国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ. 教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

◆ 調査概要

○ 調査目的　国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成３０年１月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成２７年９月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ 調査期日　平成３０年９月１９日（回答期限：平成３０年１０月５日）

○ 調査対象　国立大学８６校（回答のあった大学：８６校）

○ 調査方法　調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では１大学につき５つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を５つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について
・現在は１大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ 調査結果　３６９件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。
（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	２１
	②共同教育課程、連合大学院	２６
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	１８
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	８
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	１９
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	４８
研究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	８
	②共同研究拠点の設置・運営	１３
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	２９
産学連携・地域連携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	７
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	１５
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	２６
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	４２
国際展開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	１２
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	７
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	２５
経営・財務・システム	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	６
	②事務の共同実施、共同調達	２４
	③資産運用の共同化	６
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	９

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
1	北海道大学	北海道地区国立大学教養教育連携実施事業	北海道地区国立大学が連携し，単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を各大学が提供することにより，各大学のそれぞれの特徴を発揮した，多様で質の高い教養教育が実施され，各大学において教養教育の充実強化が図られている。 取組内容は，①単位互換科目に係る授業（遠隔授業及び対面授業）の実施，②新たな授業方法の普及，③遠隔授業を実施する教員，授業支援スタッフを対象としたＦＤの実施	Ⅰ①1
2	北海道教育大学	キャンパス・コンソーシアム函館　単位互換制度	キャンパス・コンソーシアム函館に加盟する８つの教育機関で開講する科目のうち、各校が認めた科目について単位互換のできる科目として、学生の在籍校以外の講座を受講し単位認定を可能とするもの。	Ⅰ①3
3	弘前大学	北東北国立大学3大学単位互換制度	弘前大学，岩手大学，秋田大学の3大学が単位互換に関する協定に基づき，それぞれの大学の教員が他の大学へ出向き集中授業を実施する。単位を修得した学生は，自身が所属する大学の単位としてを認定される。 この制度は，学生に多様な学修機会を提供し，人間としての幅広い教養又は専門知識を涵養することを目的としている。	Ⅰ①4
4	宮城教育大学	学都仙台単位互換ネットワーク	大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に対して多様な学習機会を提供することを目的とする。	Ⅰ①5
5	秋田大学	秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校間の単位互換	大学コンソーシアムあきたを通じ、秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校等間の12機関で相互の協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に多様な学習機会を提供することを目的とし、単位互換協定を締結している。	Ⅰ①6
6	山梨大学	特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業	特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業参加大学間での単位互換事業であり、事業参加大学の学生は、特別聴講学生として、他の事業参加大学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。（科目の指定あり） 履修可能な科目の選択肢を広げ、他大学の教員や学生と交流を行うことで、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指す。	Ⅰ①7
7	北陸先端科学技術大学院大学	いしかわシティカレッジ（単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業）	石川県内の高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るとともに、県民にその機能を提供しながら地域との連携・交流の場となることを目指して設置。 単位互換制度により学生の履修機会の拡大を図るとともに、科目等履修生制度により学生以外の一般の方にも生涯学習機会の向上を図る。	Ⅰ①8
8	豊橋技術科学大学	高専・大学との単位互換制度	個別大学毎の単位互換として， ・愛知県豊橋市内にある愛知大学，豊橋創造大学 ・愛知県三河地方の国立大学である愛知教育大学 と個別協定を締結している。 また，包括協定として， ・愛知県内の国立私立大学 ・本学入学者の８割を占める全国の工業高等専門学校とeーラーニング高等教育連携に係る協定を締結している。 愛知県東三河地区は総合大学が無く，工学系単科大学の本学をはじめ，少数学部の大学ばかりのため，単位互換制度により，自大学では開講できない分野の科目を受講できたり，受講を通して他大学の学生と交流できることは貴重な機会である。	Ⅰ①9
9	三重大学	高等教育コンソーシアムみえにおける単位互換	三重県にある全ての高等教育機関が高等教育コンソーシアムみえに所属しており、各高等教育機関で実施している特色ある授業科目の開放によって、教育課程の充実、学生の幅広い視野の育成、学習意欲の向上を図ることを目的としています。	Ⅰ①10
10	滋賀医科大学	次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）（EDGE-NEXT人材育成のため共創エコシステムの形成）	学生等によるアイディア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムを構築する、アントレプレナー輩出に意欲的な機関の取組を支援する。また、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する。 人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。	Ⅰ①11
11	京都工芸繊維大学	京都三大学教養教育共同化	京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の京都三大学が各大学の強みと特徴を生かした科目を提供しあい、単一の大学では実現できなかった科目選択の幅を広げ、学生の学修意欲を一層高めるとともに、文系・理工系・医学系の専門分野や将来の志望の異なる三大学の学生が授業で混在して多様な視点や価値観を交流し一緒に学ぶ学修空間を創り出し、学生間の交流や討論、共同学修が進むよう学生参画型の授業を広げることで、時代が求める新たな教養教育を構築していくことを目的としている。	Ⅰ①13
12	大阪大学	大学コンソーシアム大阪における単位互換制度	平成18年２月１日に大学コンソーシアム大阪の会員大学が参加して「単位互換に関する包括協定」を締結し、平成18年度から単位互換事業が始まった。単位互換に参加する大学の学生は、他の大学が提供する単位互換科目を履修することができ、履修した科目が所属する大学の単位として認められることとなった。（ただし、必ずしも在籍大学の卒業要件単位として認められるわけではない。本学においては、各学部の基準により取扱いが異なる。）	Ⅰ①14
13	和歌山大学	高等教育機関コンソーシアム和歌山	和歌山県内の大学等の高等教育機関が，その知的資源を結集し，連携・協力し，より一層の地域貢献と，その魅力発揮を目指して「高等教育機関コンソーシアム和歌山」を設立しました。	Ⅰ①15
14	和歌山大学	南大阪地域大学コンソーシアム	南大阪地域に立地する大学が，教育・学術研究をはじめ，産学共同研究，生涯学習環境の充実など広範な分野で連携を進め，地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに，地域社会の発展に貢献することを目的としています。	Ⅰ①16
15	和歌山大学	紀の国大学	大学が地方公共団体や企業等と協同して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施する事業です。	Ⅰ①17
16	鳥取大学	鳥取県4大学間の単位互換に関する包括協定	４大学間の交流と協力を振興し，教育課程の充実を図ること	Ⅰ①18
17	岡山大学	「大学コンソーシアム岡山」参加大学単位互換	概要 「大学コンソーシアム岡山」に参加する県内の大学・短期大学・高等専門学校間で協定を締結し，互いに学生の受入を行い，それぞれの科目提供大学等において修得した単位を，所属大学等の正規の単位として組み入れる制度である。 目的 異なる専門分野を持つ大学等の間において，制度的・恒常的な交流を行うことを通じて，視野が広く行動力のある人材を養成する。	Ⅰ①19
18	徳島大学	四国５大学連携による知のプラットフォーム形成事業『四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施』（知プラe）	四国の５国立大学（徳島大学，鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学)は，大学連携e-Learning教育支援センター四国を設置し，主に以下の業務を行っている。 (1) 大学教育の共同実施に向けた組織体制の整備に関すること。 (2) 四国地区国立大学で相互補完した教養・専門教育コンテンツ群の開発に関すること。 (3) 共同実施による教育プログラムの開発に関すること。 (4) オープンコンテンツ開発に関すること。 (5) 遠隔会議・遠隔講義システム等のシステム基盤強化に関すること。 (6) 大学教育の共同実施のための運用モデルの確立に関すること。	Ⅰ①20
19	長崎大学	国立六大学間の「国内留学プログラム」に係る単位互換	国立六大学の連携事業として、各大学がそれぞれの教育力・地域力を活かした特色ある授業科目を「国内留学プログラム」と位置付け、国立六大学の学生に開放することで、六大学間の積極的な教育連携並びに、学生交流を図るきっかけとする。	Ⅰ①21

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
20	大分大学	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の教育プログラムの一環としての「初年次地域キャリアデザインワークショップ」の協働開発による単位互換科目として開講	（概要） 自治体、企業、地域等と深く連携して、これまでにない新しい価値を地域・企業と共に生み出す若者育成のための教育改革を行うために、平成27年5月に設立した「大学等による「おおいた創生」推進協議会」において進めている「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の教育プログラムの取組の一つとして、COC+連携校間での単位互換制度を平成28年度より行っている。さらにその一環として、連携校の担当教員が協働して科目の開発を行い、加えて企業等からも若手社会人を授業の支援者として参加いただくなどして開講している。 この科目の開発にあたっては、企業等と検討した「育成する人材像」をベースに、「カリキュラム・ルーブリック」による評価、アクティブ・ラーニングの積極的な導入、ムードルを活用したポートフォリオやe-ラーニング等の手法を駆使して実施している。 （目的） 初年次教育科目として、他大学の学生が大分地域での就業意識を醸成することをテーマにして学ぶことより、大学での学びの中でキャリアデザインしていく基礎的な能力を育成することを目的としている。	Ⅰ①24
21	宮崎大学	コーディネート科目事業	コーディネート科目：高等教育コンソーシアム宮崎が独自に企画・運営する授業である。「宮崎の郷土と文化」をテーマに（科目名も同じ）、宮崎県知事、宮崎市長、経済界、マスコミ、加盟教育機関から講師を迎え、オムニバス形式の授業を展開する。受講者の視野の拡大と、知識の深化、学習意欲の向上を目指した事業である。また、講師を派遣する加盟教育機関にとっては、自機関の専門分野の教育内容をアピールする場ともなっている。平成25年度からは加盟教育機関の学生だけでなく、県民にも受講の機会を提供している。加盟教育機関の学生が受講した場合、取得単位は学生が所属する教育機関の単位として認定される。	Ⅰ①25

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　②共同教育課程、連合大学院

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
1	帯広畜産大学	帯広畜産大学・北海道大学共同獣医学課程 （国際水準の獣医学教育の実践）	両大学の優位な教育資源を結集し，これまで一大学では成し得なかった教育課程を編成することを目的に平成２４年度から新設。 「共同獣医学課程」の特色の概要は以下のとおり。 ①獣医学教育を巡る世界の動向を踏まえた国際的通用性の確保。 ②これまで不十分であった産業動物臨床教育・公衆衛生教育の充実。 ③北海道の強みを活かした実習・研修プログラムの充実。 ④両大学が有する教育資源を活用した農畜産学及び獣医倫理等の導入教育の充実。 ⑤遠隔講義システムの活用、フィールド実習へ教員・学生が移動する効率的かつ有効な教育の実施。 ⑥獣医師としての基礎知識・技能を更に向上させる「職域等に応じた専門コース」をアドバンスト科目として複数設置。	Ⅰ②1
2	岩手大学	岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）	岩手大学大学院連合農学研究科は、弘前大学、岩手大学、山形大学の農学系修士課程研究科を基盤組織とし、各構成大学の特色を生かした博士課程のみの大学院である。平成30年度の改組で3専攻、９連合講座の教育組織となり、農業のグローバル化、食の安全、震災からの復興等、地域の課題をグローバルな視野を持って担うことができる高度な農学系人材を社会に供給することを使命とし、独自の課題に直面している東北地方の農業をバックアップする農学、博士課程教育の拠点となっている。	Ⅰ②3
3	岩手大学	岩手大学と東京農工大学との共同獣医学科（学士課程）及び共同獣医学専攻（博士課程）	岩手大学と東京農工大学は、平成24年4月に学士課程の獣医学教育を連携し、共同獣医学科（共同教育課程）を設置した。また、学士課程からの連結した教育プログラムを実施するために、平成30年4月に学士課程の上に立つ博士課程を両大学の連携による共同獣医学専攻（共同教育課程）を設置し、東日本地域における人材養成の更なる強化を行い、動物衛生・公衆衛生に係る行政・研究機関、民間研究機関において獣医学を先導する高度な研究能力を持つ人材と高度動物臨床医科学分野を先導する人材を養成することとした。	Ⅰ②4
4	秋田大学	大学院理工学研究科博士前期課程共同ライフサイクルデザイン工学専攻（秋田県立大学との共同大学院）	資源の採掘から輸送・製造・使用、そしてリサイクルあるいは廃棄にいたる、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減を図る学際分野はライフサイクルデザイン工学(LCD工学)と呼ばれている。共同ライフサイクルデザイン工学専攻は秋田大学と秋田県立大学の共同大学院であり、両大学に跨る資源・電気・情報・機械・材料・土木・経営・建築に亘るカリキュラムを構築することでLCD工学の体系的教育を可能とし、持続型社会の形成に寄与できる人材の育成を実現する。	Ⅰ②5
5	東京医科歯科大学	災害看護グローバルリーダー養成プログラム（DNGL） ５大学共同大学院共同災害看護学専攻	災害看護グローバルリーダー養成プログラムは、文部科学省・日本学術振興会による「博士課程教育リーディングプログラム」に2012年度に採択された事業であり、高知県立大学を代表校とし、兵庫県立大学・千葉大学・日本赤十字看護大学、東京医科歯科大学の５つの大学院が蓄積してきた資源を共有し、それぞれの研究科のもとに共同教育課程を設置している。2014年度より、国内初の国公私立５大学による共同大学院一貫制博士課程共同災害看護学専攻にて、おもに大規模災害発生時の防災・減災に向けた備えと発災急性期における災害支援活動における看護の役割に着目して、教育・研究に取り組んでいる。	Ⅰ②6
6	東京外国語大学 (7,9と重複)	共同サステイナビリティ研究専攻(博士後期課程)の設置	環境・エネルギー、生産・消費、労働、飢餓、貧困などの国際社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献できる人材を養成するため、三大学がそれぞれの教育研究資源の強みを結集し、文理協働型の博士人材を育成する。	Ⅰ②7
7	東京農工大学 (6,9と重複)	西東京国立三大学連携　文理協働型グローバル人材育成プログラム 大学院共同サステイナビリティ研究専攻（博士後期課程）	三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供することで、地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成する。	Ⅰ②9
8	お茶の水女子大学 (23と重複)	奈良女子大学との大学院共同教育課程	奈良女子大学及びお茶の水女子大学にて生活工学共同専攻（博士前期課程及び博士後期課程）を設置し、生活に関連する課題を生活者の視点及び女性の視点に立って分析し、課題を工学的手法に基づき解決する人材育成を目的としている。	Ⅰ②11
9	電気通信大学 (6,7と重複)	東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学による大学院共同サステイナビリティ研究専攻の設置	本学と東京外国語大学、東京農工大学はこれまで、近接する立地とそれぞれの大学の強みを活かしながら、三大学協働での高大接続教育プログラム、共通教育プログラム、専門教育プログラムの取組みを推進しており、このたび、多様な社会ニーズと高度な技術シーズを協働させ、国際社会で戦力となる文理協働型人材を輩出することを目的に、共同教育課程制度による「共同サステイナビリティ研究専攻」（後期３年の課程のみの博士課程）を設置することとしている。	Ⅰ②12
10	宇都宮大学 (11と重複)	共同教育学部（仮称）の設置による連携した教員養成	今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部（仮称）の2020年度設置へ向けた検討を行っている。	Ⅰ②13
11	群馬大学 (10と重複)	共同教育学部（仮称）の設置による連携した教員養成	今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部（仮称）の2020年度設置へ向けた検討を行っている。	Ⅰ②14
12	金沢大学 (14と重複)	隣接する総合大学と大学院大学（金沢・JAIST）の連携による新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」の設置	金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は，それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに，近接する立地にある利を最大限に活かし，産業界とも一体となって科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するため，新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」を設置し，共同教育課程を実施する。	Ⅰ②15
13	金沢大学	3大学（千葉・金沢・長崎）の強みや特色を組み合わせ，先進予防医学を実践できる専門家を養成する共同大学院「先進予防医学共同専攻」の設置	0次予防から3次予防までを包括的・縦断的に取り扱う先進予防医学を構築し，それを実践できる人材を養成することにより，予防医学分野の世界的教育研究拠点の形成を目指す。このため，千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が有する強みや特色を，有機的・相乗的に連携させ，先進予防医学の構築に向けた研究を推進する。併せて，先進予防医学の実践に必要な能力を備えた人材を育成するための「先進予防医学共同大学院」を，千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が協力し，平成28年4月に設置し，人材養成を行っている。	Ⅰ②16
14	北陸先端科学技術大学院大学 (12と重複)	隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱 ～共同大学院設置構想による“科学技術イノベーション人材”の育成を目指した教育研究機能の強化及び組織運営改革～	金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は、それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに、近接する立地にある利を最大限に活かし、産業界とも一体となって、科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するために「融合科学共同専攻」を設置し、共同教育課程を実施する。また、当該共同専攻における教育並びにそれを支える分野融合型研究及び運営事務に関し、連絡調整を要する事項について円滑な処理を行うため、強固な連携教育体制を構築する。	Ⅰ②17
15	福井大学	国公私立の枠組みを超えた『福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科』の設置	（１）修業年限　２年 （２）入学定員とコース設定 総定員40 人、履修上の区分から以下の3 コースを設定する。 ・授業研究・教職専門性開発コース（定員 概ね15 名） ・ミドルリーダー養成コース （定員 概ね10 名） ・学校改革マネジメントコース （定員 概ね15 名） （３）授与する学位 教職修士（専門職） （４）目的：特色ある三つの大学が協働のカリキュラム・マネジメントと実践的なFD の組織を実現することにより、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持つ教職大学院をさらに広く拡大し、発展させていくことを目指すものである。	Ⅰ②19
16	静岡大学	共同教育課程（博士課程）「光医工学共同専攻」 （静岡大学大学院光医工学研究科、浜松医科大学大学院医学系研究科）	平成30年４月、長年光科学と光産業の発展をリードしてきた浜松の地において、静岡大学の強みである光・電子工学と浜松医科大学の強みである光医学の優れた教育研究実績・環境を連携させ、光医工学人材を育成する共同教育課程（博士課程）「光医工学共同専攻」を開設。	Ⅰ②20
17	愛知教育大学	愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻	本共同専攻は愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成する後期3年のみの博士課程である。社会的に求められている教員養成の高度化に対応し、教員養成学部が独自の専門性を確立していくことに貢献していくために必要な教育研究が遂行できる大学教員を養成することを目的とする。	Ⅰ②22

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　②共同教育課程、連合大学院

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
18	名古屋工業大学	共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）	【概要】 創薬に関する新規知見が年々集積されており、薬工両分野の融合による創薬の機会とその重要性は、今後さらに増すものと予想される。このことから、薬学を強みとする名古屋市立大学の先進創薬、薬物送達・動態科学と本学の強みであるナノテクノロジーとナノバイオロジーそしてプロセス工学を融合し、薬・工両方に精通した薬工融合型人材を育成することを目指し、両大学による共同教育課程として、共同ナノメディシン科学専攻を設置した。 主な特徴として、学生は主として研究指導を担当する専任教員（主指導教員）が在籍する大学を受験し、本籍を置くが、名古屋工業大学と名古屋市立大学の両大学に在籍することとなる。 研究指導は、1年目に主指導教員1名、副指導教員2名以上を決め（相手大学教員を必ず含む。）、3年間指導する体制を整えている。 【目的】 急速に進展するナノ工学の研究を最先端医療や最新創薬の研究に応用展開することで、ナノマテリアル、ナノデバイス関連分野に対する深い学識と技術を有し、創薬をはじめ、機能性食品、香粧品等の産業分野の発展に貢献できる人材を育成する。	Ⅰ②23
19	京都教育大学	京都連合教職大学院	本学は、専門職大学院の一つである教職大学院の制度発足と同時に、本学を基幹大学として京都の７私立大学と連合し、京都府・京都市教育委員会が連携する全国初の国私立連合による、京都教育大学大学院連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）を設立した。大学のまち京都の特性と、各大学、京都府・京都市教育委員会及び公立学校の各機関が蓄積している知的資源と有している人的資源を最大限に活かし、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成している。	Ⅰ②24
20	大阪大学	大阪大学大学院　大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科	少子化日本の喫緊の課題である”子どもの心の発達の課題”について、科学的視点を持って解決に当たる高度な専門家を育成するため、５大学の異なる背景の専門家が協働して、医学・神経科学・心理学・教育学等からなる学際領域を創設し、研究・教育活動を行う。	Ⅰ②25
21	大阪教育大学	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科	本教職大学院の設置目的は、現職教員学生に対しては、学校や地域において指導的・中核的な役割を果たすための確かな指導理論と高度で優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員として活動する力を養成すること、学部卒業生に対しては、実践的な指導力・展開力を備える新しい学校づくりの有力な担い手として自ら積極的に取組み、将来的に学校や地域の教育を牽引できる教員として協働する力を養成することとしており、この両者に共通して目指す人材像のコンセプトとして、「自ら学び続けるとともに他者との連携を深めて組織をリードできる教員」であるとともに、「学校の教育課題に関連する自らの強みを生かして組織で協働できる教員」となることとしている。	Ⅰ②26
22	兵庫教育大学	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は，平成８（1996）年４月，兵庫教育大学を基幹校とし上越教育大学，岡山大学，鳴門教育大学を参加校とする４大学の連合学校教育学研究科として発足しました。以来，学校教育に関わる多様な教育実践の理論的検討や教育的諸課題を解決する方途を探求するために教育学研究に実践を重視した研究対象や研究方法等を導入することにより，「教育実践学」の構築をめざすとともに，高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成してきました。 教育実践学の構築の試みは，平成11（1999）年３月の『教育実践学の構築』の創刊，平成12（2000）年以降の『教育実践学論集』の発刊，平成18（2006）年９月の『教育実践学の構築　第２集』の刊行に見られるように，本研究科発展の過程において着実に成果を上げています。平成19（2007）年度から平成21（2009）年度にかけては，大学院教育改革支援プログラム「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の採択を受け，教育実践学コンピテンシーの育成を目指した教育課程等の再編により教育実践学の更なる推進に取り組みました。 これらの取り組みにより，これまで448名もの博士課程の学位授与者（論文博士含む）を輩出してきたところです。 なお，研究指導体制及び教育カリキュラムを充実させ，研究・教育領域のさらなる強化を図るため，平成31年４月から，現在の４大学に岐阜大学及び滋賀大学の２大学を新たに加え，構成大学を６大学とします。また，このことに伴い，入学定員を４名増員する予定です。	Ⅰ②27
23	奈良女子大学 (8と一部重複)	お茶の水女子大学との理系女性教育開発共同機構及び大学院生活工学共同専攻	（理系女性教育開発共同機構） お茶の水女子大学と共同で、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへの成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立することを目指す。 （大学院生活工学共同専攻） お茶の水女子大学との共同により、両大学の強み、特徴、成果を融合させた大学院レベルの共同教育課程(共同専攻)を設置、生活者の視点とともに女性の視点を生かした、女性が活躍できる新たな分野である「生活工学」を創出することを目指す。	Ⅰ②28
24	山口大学 (25と重複)	山口大学共同獣医学部 山口大学大学院共同獣医学研究科	山口大学と鹿児島大学に共同獣医学部をそれぞれ設置し，二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して，新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに，国際水準の獣医学部教育に深化させるために，相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進。「国際水準の獣医学教育のための相互補完による共同教育体制」と「社会ニーズへ機動的に対応できる獣医学教育と研究」の実現を目指し，共同学部化による獣医学教育改革の推進を図ることができる組織であり，我が国の大学での学部教育においては，初めて行われる教育体制である。	Ⅰ②29
25	鹿児島大学 (24と重複)	共同獣医学部、共同獣医学研究科	○共同獣医学部：山口大学との共同教育課程では、同一の授業科目、シラバス、及び時間割に従って履修できるようにした。講義科目では双方向性の遠隔講義システムを多用しているのが教育方法の大きな特徴である。両大学の教員は、地域特性のある教育資源を有効に活用し、幅広い、専門性の高い獣医学教育を提供するとともに、少人数制のきめ細やかな実習指導を可能としている。欧州水準の獣医学教育認証を目指し、両大学は、学内附属施設における参加型臨床実習の充実のみならず、地域における獣医業（自治体、農業共済組合、民間企業等）との連携協定関係を拡大し、学外獣医業への参加型実習も充実させている。獣医師が関係する全業務を理解し、診療対象となる全動物種に関する知識と技能を身につける教育カリキュラムとなっている。 ○共同獣医学研究科：両大学の立地環境と地域性並びに国際交流基盤に基づいて、特徴的な教育研究資源を２大学において共有した教育課程を編成している。先進的な研究を通じて我が国における次世代の欧米水準の獣医学教育を担う高度な研究者養成コースに加え、各大学に特徴的な教育研究環境を活用して、実験動物専門医、獣医病理学専門家、臨床研修医・専修医、及び先端・高度な動物医療を担う指導者としての獣医療人を養成する専修コースを置いている。	Ⅰ②30
26	鹿屋体育大学	筑波大学と鹿屋体育大学の連携による共同専攻の実施	筑波大学と鹿屋体育大学とが連携して、３年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻は確かな実技教育能力と、体育・スポーツ現場の実践智を探求し、その研究成果を教育実践へと循環させることができる実践的研究能力を備えた高度な体育系大学教員等を輩出する、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻は国際社会でスポーツを通じた貢献ができる人材を輩出することを目的に平成２８年度に設置し、教育課程を実施する。	Ⅰ②31

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
1	山形大学	ドイツ・ハノーヴァー大学とのダブル・ディグリー・プログラムに関する協定	山形大学とドイツ・ハノーヴァー大学は、ダブル・ディグリー・プログラムに関する協定を、2018年9月に締結した。山形大学大学院農学研究科とドイツ・ハノーヴァー大学自然科学部にそれぞれ最低限2学期在籍し、ダブル・ディグリー・プログラムの修了要件を満たした学生には、修士（農学）とMaster of Scienceの両方の学位が授与されます。ダブル・ディグリー・プログラム名は”Management of Land and Water Resources”で、2019年10月から学生の受入を開始します。	Ⅰ③1
2	東京医科歯科大学	①東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系専攻 ②東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻	東京医科歯科大学は、教育理念の一つである「国際性豊かな医療人の育成」を推進するとともに、国際競争力を強化するため、本学と長年の交流実績があるチュラロンコーン大学（タイ）及びチリ大学（チリ）との２つのジョイント・ディグリー・プログラムを開設した。 東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系専攻では「博士（歯学）」の学位記が両大学の連名で発行され、東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻では「博士（医学）」の学位記が両大学の連名で発行される。	Ⅰ③2
3	東京学芸大学	東アジア教員養成国際大学院プログラム＜キャンパス・アジア事業＞： 北京師範大学及びソウル教育大学との大学院修士課程におけるダブルディグリー・プログラム	2016年度に文部科学省から採択を受けたキャンパス・アジア事業の連携大学である北京師範大学及びソウル教育大学と修士課程レベルのダブルディグリー・プログラム開発を進めており、それぞれの大学と2018年度中の学生募集開始、2019年度中の相互派遣開始を目指している。 参加組織は、本学が大学院教育学研究科、北京師範大学が外国語言文学学院、ソウル教育大学が教育専門大学院を予定している。	Ⅰ③3
4	東京工業大学	東京工業大学・清華大学 大学院合同プログラム	東京工業大学と清華大学（中華人民共和国）が共同で大学院の学生教育を行い、日本語、中国語及び英語の素養を持ち、日中双方の文化・習慣に通暁した優れた理工系の人材を養成し、両国の科学技術及び産業経済の発展に資することを目的とする。 本プログラムの選抜に合格した学生は、東京工業大学及び清華大学に修士課程学生として在籍し、日中両大学の指導教員の指導の下、両大学からそれぞれ修士の学位を修得する。	Ⅰ③4
5	東京海洋大学	大学の世界展開力強化事業Ａ－② キャンパス・アジア（ＣＡ）事業の推進「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム	海洋の持続的開発と利用に関わる分野において、相互理解を深める学生の双方向教育と問題解決の高度な専門能力を付与するための大学院レベルでの質的保証を伴った日中韓大学交流の実現を目指すものであり、ボローニャ・プロセスに準拠した日中韓における単位互換制度（「日中韓版エラスムス」）を構築して質保証を達成し、国際的な高度専門職業人を養成する。このような日中韓の協働教育を行うことで、日中韓の海洋分野における高等教育機関としての世界的なプレゼンスを高める。そのために、上海海洋大学（中国）、韓国海洋大学校（韓国）及び本学が中核となるコンソーシアムを構成し、ショートタームプログラム、国際協働教育プログラム、ダブルディグリープログラムを単位互換制度に基づき実施している。	Ⅰ③5
6	一橋大学	国外の教育研究ネットワークの拡充	カリキュラムの国際的な通用性を高めるとともに、学生に一層多様な学修の機会を提供するため、世界水準の教育と研究を行っている海外の大学と学生交流協定を締結して教育研究ネットワークを拡充する。	Ⅰ③6
7	横浜国立大学	パドヴァ大学との大学間協定によるダブルディグリーの実施	パドヴァ大学とは平成29年に大学間協定を締結していたが、ヨーロッパを中心に理工学系の修士・博士レベルでのダブルディグリーを推進するT.I.M.E.Associationに本学が平成30年2月に正式加盟したことを受け、平成30年9月にダブルディグリー協定を締結し、実施に至った。	Ⅰ③7
8	山梨大学	大学院医工農学総合教育部修士課程工学専攻におけるデュアルディグリーに関する大学間協定を締結した大学院協定交流学生の受け入れ	①中国　西南交通大学 ②中国　杭州電子科技大学 本学大学院医工農学総合教育部修士課程工学専攻の，①土木環境工学コース，②コンピュータ理工学コースに大学院協定交流学生を正規生として受け入れ，所定の単位を修得のうえ学位論文を両大学に提出し審査に合格することで，それぞれの大学から修士の学位が授与されるものである。	Ⅰ③8
9	北陸先端科学技術大学院大学	インド工科大学ガンディナガール校との協働教育（ダブルディグリー）プログラム	マテリアルサイエンス分野において、北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）とインド工科大学ガンディナガール校（IITGN）が相互に学生を派遣し、両校の教員による協働研究指導の実施等により、各大学の修了要件を満たした者に対し、JAISTとIITGNの双方から修士の学位を授与する。	Ⅰ③9
10	名古屋大学	ジョイント・ディグリープログラムの拡大	本学において、NU-MIRAI2020で掲げる「名古屋大学を世界屈指の研究大学に」を達成するためには、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを推進するとともに、意欲と能力のある学生の外国留学を促進することが不可欠である。そのために、ジョイント・ディグリープログラムを設置することにより、学生は本プログラムを通じて世界を知り、大学としては連携する大学の教育体系や先進的な取組を取り入れ、国際的な高等教育機関へと発展することを目指す。	Ⅰ③10
11	名古屋工業大学	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻（博士後期課程）	【概要】 中京地域産業界からの社会的要請を踏まえた、「情報科学分野を通じたエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出」を実現するため、本学大学院工学研究科に「名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻」を設置した。両大学から1名ずつの指導教員を配置し、2名の指導教員が連携し、学生が作成する研究計画の内容に鑑み、学生一人ひとりの研究の独自性や研究進捗状況に応じた指導計画を作成し研究指導を行う。標準修業年限は3年間であり、在学期間中の1年間（2年次の1年間）は連携大学に滞在して研究を行う。 【目的】 情報学分野における高度な専門性と研究遂行能力，そして異なる文化や多様な価値を理解できる国際感覚を備え，幅広い視野から国際社会が直面する諸課題を発見し，その課題に対する創造的・独創的な解決策を提案できる人材を養成する。 具体的には，超スマート社会の実現や第4次産業革命への貢献を見据え，情報学分野において世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者，国際的な展開を行うIT関連企業を始めとするグローバル企業において新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての実践的研究者・技術者を養成する。	Ⅰ③11
12	豊橋技術科学大学	ダブルディグリープログラム	グローバル人材育成のため，豊橋技術科学大学大学院工学研究科博士後期課程に入学と同時にシュトゥットガルト大学（大学院修士課程）に入学し，それぞれの大学にて１年以上の教育・研究指導を受けた者のうち，修了要件を満たした者に，両大学院の学位を取得させるプログラム。（東フィンランド大学も同様）	Ⅰ③12
13	京都工芸繊維大学	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻	建築学分野における専門的知識・技術を熟知し、他分野との緊密な連携により、世界をリードするデザインマインド及び研究心を持った国際的な建築家・技術者・研究者、そして新しい時代を開拓するオピニオンリーダーの養成を目的として、チェンマイ大学（タイ）と連携し、ジョイント・ディグリープログラムである京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻を設置している。	Ⅰ③13
14	大阪大学	ダブル・ディグリー・プログラム	ダブル・ディグリー・プログラム協定等に基づき、同時期に大阪大学と外国の協定校に在籍し、両大学で実施する連携した教育プログラムを学修したうえで、それぞれの大学から学位が授与される。	Ⅰ③14
15	兵庫教育大学	ダブルディグリープログラム（大学院）	本プログラムは，協定大学との強固な大学間ネットワークのもと，教員養成の分野における教育研究を国際的にリードする人材を養成することを目的としています。具体的には，大学間の緊密な連携によって研究指導体制と質保証の仕組みを整え，単位互換等を活用して履修期間の短縮を図り，３年間で本学と協定大学の双方の大学院における学位を授与するプログラムです。	Ⅰ③15
16	奈良先端科学技術大学院大学	博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムの実施	海外の学術交流協定校との学生交流の取組を発展させ、留学生のさらなる獲得及び本学学生が海外の大学院教育を受ける機会の拡充のため、博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムを実施している。 平成30年9月1日現在、6つの大学との間でプログラムを実施中である。	Ⅰ③16
17	長崎大学	国際連携専攻の設置（ジョイントディグリー） 長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻	グローバルヘルス分野において世界トップレベルに位置する，ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）との強い連携により，共同の教育カリキュラムを展開する国際連携専攻（ジョイントディグリー）を設置した。 本専攻の目的は，地球規模で生じている健康課題を現場レベルで深く理解し，その解決に向けて技術や理論を構築できる教育・研究能力を有するとともに，学術的知見をグローバルな政策立案・実行等に結び付ける能力を兼ね備え，日英の学術的連携の強化に資する実践的・社会的リーダーを養成することとしている。 長崎大学及びLSHTMの教員が共同で実施する国際共同プロジェクトに学生が直接参画する中で教育研究指導を受けることとなっており，世界トップレベルの研究を直に経験すると共に，多国籍な研究チームにおけるリーダーシップ及びフォロアーシップを修得することが可能となる。	Ⅰ③17
18	熊本大学	海外交流協定校とのダブルディグリープログラム	高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、海外交流協定校との間でダブルディグリープログラムを締結している。 一連のカリキュラムを修了すると、両大学から学位を取得できる。	Ⅰ③18

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　④産業界と連携したリカレント教育の推進

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
1	小樽商科大学	観光産業の中核を担う経営人材育成講座	地域経済や雇用創出において大きな役割を担う宿泊業の強化・発展を中心に推し進め，旅行業や飲食業，運輸業等の機関とも連携して観光産業を活性化する経営人材の育成を目的とする。宿泊業と連携し，プログラム構成を行っており，経営の基礎知識と経営課題解決に向けたノウハウの学習，ビジネスプランの作成の流れで実施。オフサイト（研修）とオンサイト（実践）の繰り返しによるアクション・ラーニングをベースとした教育プログラムとなっている。	Ⅰ④1
2	東京藝術大学	東京藝術大学　履修証明プログラム Diversity on the Arts Project	「Diversity on the Arts Project」（愛称:DOORプロジェクト）は、「アート×福祉」をテーマに、「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトです。 現代の福祉をより広い視点で捉え直すため、福祉やアートはもちろんのこと、政治、社会学、建築 、ICT、文化政策など様々な領域の専門家がそれぞれの視点で、福祉の「今」をレクチャーする講義や、東京藝術大学の教員陣からコミュニケーションを主軸としたアートの実践を学ぶ実習など、「アート×福祉」が重なりあう領域をお互いの作用において拡張しながら、体系的かつユニークなカリキュラムを展開していきます。 文部科学省が推奨する履修証明制度を活用し、修了者に対して履修証明書（Certificate）を交付すると共に、社会人と東京藝術大学に在籍する学生がともに学ぶ場をつくります。 ・担当教員：日比野克彦（DOORディレクター、本学美術学部長）、伊藤達矢（本学特任准教授）	Ⅰ④2
3	山梨大学	ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム	山梨県内においてワイン製造業務及びワイン用ブドウ栽培に従事している方を対象に、高度な大学院カリキュラムを導入し、山梨大学、山梨県、地域ワインメーカーが連携して、地域ワインのブランド化及びグローバルスタンダード化を推進できるワイン・フロンティアリーダーを養成する。	Ⅰ④3
4	富山大学	次世代スーパーエンジニア養成コース	本コースでは、先端研究に携わる大学教員の基盤科学技術と、ベテラン技術者による企業間の壁を越えた実践技術の集大成を有機的に結びつけることで、「専門分野の深み」を学ぶことにとどまらず「産業界で必要とされる幅広い知識」、「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を併せ持つ、スーパーエンジニアの養成を産学官金共同で目指す。 具体的には、大学教員に加え、全国からトップクラスの企業人が講師として参画する。そして、本学大学院理工学教育部修士課程の実践教育特別講義科目として、専門技術論と産業技術論の２種類の科目群を開講し、指定された科目数の単位を修得することで、コース修了証が授与される。	Ⅰ④4
5	名古屋工業大学	工場長養成塾	製造現場での問題点に気づく「力（ちから）」を養い、自ら考え行動する工場長を育成することを目的とし、ゼミ、実践、実習、工場視察などのカリキュラムを通じて、どこの現場にも共通する問題に気づき、学び得た体験を自社の工場にあてはめ、問題の発見能力を高める「気づきのHow To」を学ぶ場を提供する。	Ⅰ④5
6	京都大学	履修証明プログラム ①アジアビジネスリーダー育成プログラム（経営管理大学院） ②京都大学私学経営アカデミー（学際融合教育研究センター） ③上級経営会計専門家（EMBA）プログラム（経営管理大学院）	本学では、社会人等の学生以外の者を対象として、体系的な知識、技術等の修得を目指す課程「履修証明プログラム」を実施している。	Ⅰ④6
7	島根大学	ふるさと魅力化フロンティア養成コース ～地域・教育コーディネーター養成プログラム～【履修証明プログラム】	平成28年4月から実施している「ふるさと魅力化フロンティア養成コース ～地域・教育コーディネーター養成プログラム～」【履修証明プログラム】は，高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ地域活性化に取り組む島根県内市町村（海士町，飯南町）のノウハウと，大学の教育・研究資源と組み合わせ，教育を通して地域を魅力化していく試みを「教育プロ グラム化」し，地域教育魅力化のリーダーを養成ことを目的としている。	Ⅰ④7
8	高知大学	土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業	高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び高知県の食料産業の拡充に資する基礎人材を育成することを目的に、地域の産学官が連携し、主に高知県内の社会人向けに食品に関する専門教育プログラムを実施している。 平成31年度からはこれまで実施してきた研究開発の基礎となる人材育成に加え企業のR&Dを強化し、高知県食品産業を成長に導く産業人材を育成することを目的として、課題研究を中心としたより実践的なカリキュラムとなるSコース（2年）を開講予定である。	Ⅰ④8

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
1	宮城教育大学	ふるさとインターンシップ	出身地（東北地方）の小中学校（原則として母校）において、当該校教員の指導監督の下で学校の教育活動の実態を見学したり、児童生徒支援等の活動を行うことにより、 ①　教員の職務をより深く理解させるとともに児童生徒理解につなげる ②　出身地の教育振興に寄与しようとする意欲を育てる ③　将来出身地の教員として活躍できる人材の育成につなげる ことを目標としている。	Ⅰ⑤1
2	東京外国語大学	山形スタディツアー 留学生・日本人学生協働型：インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー	本学は、山形県寒河江市、高畠町、白鷹町、飯豊町（うち飯豊町との連携授業は、冬学期(2月18日～25日)に実施予定）と相互協力協定を新たに締結し、株式会社JTBグローバルマーケティング＆トラベル（JTBGMT）及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の協力を得て、「山形スタディツアー：インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー」を実施、教養科目として2単位を認定した（31名が履修）。 本取組では、本学の日本人学生と留学生がともに各自治体に滞在し（7泊8日）、地域の歴史や文化を踏まえた上で、地元の産業のサポートを行いつつ、現地で生活などを体験した。これらの体験を通して得た地域の魅力を、地元の方々と連携しつつ、海外在中の方に向けて多言語で発信するためのコンテンツを作成し、インターネットやSNSにより海外へ発信した。 なお、当該授業の一部の費用（滞在費等）については、クラウドファンディングにより、目標額100万円を超える寄附を得て、実施した。	Ⅰ⑤3
3	東京海洋大学	（授業科目）海外派遣キャリア演習Ⅰ、Ⅱ	主に東・東南アジア諸国に約2週間～1か月程度滞在し、海外の大学や企業の現場で様々なプロジェクト体験を積むことを目的とした実習型授業であり、通称、海外探検隊と呼ぶ。 本科目では、グローバルな視点を持ち、世界でも通用する価値観やキャリア観を身につけることを目指し、海外の大学やグローバル企業向けのプロジェクトに取り組むことで、問題解決能力とコミュニケーション能力を育む。	Ⅰ⑤4
4	お茶の水女子大学	経済同友会と連携したインターンシップの実施	経済同友会と連携し、1、2年生対象の夏休み1か月にわたるインターンシップを単位化し実施している。学生が早期から実社会での経験や、企業人との交流から学ぶことを通じて、その後の大学で培う専門知識や技能の活用や研究への意欲を高め、将来の職業選択に活かすことが目的である。本学は5、6回程度の事前授業を行い、企業派遣中は週報を学生よりもらい、指導を行う。終了後は企業からの評価票のフィードバックと振り返りの事後授業を経て、学長、企業、教員との成果発表交流会を開く。	Ⅰ⑤5
5	埼玉大学	埼玉県課題解決型インターンシップ事業	埼玉県からの委託事業として、埼玉大学が幹事校となり、県内にキャンパスのある大学に在学する大学生等が県内企業において３～６か月の課題解決型長期インターンシップを行うことにより、学生の課題解決力および就業意識を高め、県内企業への理解を深めるとともに、県内企業が抱える業務運営上の課題の解決に資することを目的としている。	Ⅰ⑤6
6	長岡技術科学大学	実務訓練（長期インターンシップ）	本学創設の趣旨である「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」を実現すべく、特に実験・実習を重視した「実務訓練」を長期間（約５か月間）、国内外の企業や研究機関等において実習させるものである。 本学の実務訓練は、開学当初の昭和54年から開始され、本学の大学院へ進学する学生全員に対して、学部４年次に必修科目（8単位）として履修させている。また、平成2年から海外派遣も開始し、平成29年度は実務訓練生の約16%にあたる66名を海外企業等に派遣している。	Ⅰ⑤8
7	信州大学	1-1）信州産学官連携インターンシップ 1-2）大学生海外インターンシップ支援事業 1-3）共同研究型地域課題解決インターンシップ ※参考 1-4）しごとーく（キャリア形成スタートアップ）	1-1）信州産学官連携インターンシップ　1-2）大学生海外インターンシップ支援事業 県内の企業及び大学・短期大学、長野県、自治体等が参画する「長野県産学官協働人財育成円卓会議」（座長：信州大学 濱田学長）を平成25年度に設置し、同会議での議論に基づいて、企業と学生をつなげる二つのインターンシップのマッチングの仕組みを産学官連携で構築し、平成28年度から実施した。 「信州産学官連携インターンシップ」…県内産業振興の鍵となる中小企業やものづくり分野の県内企業約100社を受け入れ先としたインターンシップを実施。 「大学生海外インターンシップ支援事業」…県内大学・短期大学におけるグローバル人材の育成を促進するため、県内企業の海外事業所でのインターンシップを実施。企業から寄附金を募り、渡航費等を支援。 1-3）共同研究型地域課題解決インターンシップの実施と開発 これまで、地域自治体との共同研究等を通じて、地域の課題解決を実践するインターンシップを実施。授業で外部講師を活用したリアルなインタビューリサーチ実習等を行い、フィールドに出て自ら情報収集。情報収集結果を分析して、課題解決事業等を当該自治体の市長や住民、事業者等に提案。優秀な提案については自治体の事業として共同で実施する。これらを他自治体や産業界に拡大するための準備を進め、学生自らが企業と一緒に課題解決内容を検討し、ワークショップを設計して実施する仕組みを開発中。 1-4）しごとーく キャリア形成（インターシップ･就活を含む広義の活動）を１年次から意識付けするためのイベント事業。月1回、各キャンパスあるいはキャンパスのある地域のコワーキングスペース等を活用して開催。前述した信州産学官インターンシップ等に参画する企業等からOBや若手社員、経営者等と、働くことや将来について考えたい学生が参加し、関心のあるテーマを掲げてワールドカフェ形式のワークショップを実施。	Ⅰ⑤9
8	富山大学	富山県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ実施	・地元企業等の県内のインターンシップの受入れを促進するために，平成１２年から富山県経営者協会を事務局とし，県内高等教育機関及び県内企業・自治体で組織する「富山県インターンシップ推進協議会」を設置し，約３００社の受け入れ企業によりキャリア教育としてのインターンシップを実施している。 ・富山大学では医学・薬学部を除く全ての学部で実習期間５日以上のインターンシップを専門教育課程の正課授業として位置づけ３００人以上の学生が参加している。 ・実習だけではなく事前・中間・事後指導に至るまで専門的に関わる教職員を定め，全学的に取組んでいる。	Ⅰ⑤10
9	富山大学	アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業	本取組は、アセアン地域等からの外国人留学生の受入れ拡大と定着促進を図るため、本学、富山県及び県内企業と合同で、留学生の就学から就業までを一体的に支援する留学生受入事業である。 本事業では、県と企業が選定したアセアン地域等からの留学生を対象に、本学への留学費用を支援（県と企業が１/２ずつ負担）するとともに、当該学生の在学中に支援企業へのインターンシップ受入れを行い、学生と企業との関係を構築した上で、卒業後に当該企業への就職を促すこととしている。	Ⅰ⑤11
10	京都工芸繊維大学	地域創生Tech　Programにおけるインターンシップ	京都府北部地域で活動する企業に学生の目を向けさせ、地域の未来を担う若者の定着に向けた動機づけを行い、地域の活性化や地域人材の確保につなげることを目的として、平成28年4月から開設している「地域創生Tech Program（グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための学部課程の共通プログラム）」ではインターンシップを実施している。	Ⅰ⑤12
11	大阪教育大学	学校インターンシップ科目 教育コラボレーション演習	【学校インターンシップ科目】 小・中・高等学校において年間60時間の学校現場を体験することにより，大学で学ぶ理論と学校現場での実践を結びつけ，学校現場での対応力と実践的指導力を高め，教員に必要な資質を養う。 【教育コラボレーション演習】 教育協働に関連する施設・機関や企業，NPO団体等のフィールドにおいて年間30時間の演習（インターンシップ）を行うことにより，主体的・対話的で深い学びを行い，教育協働人材としての自己のキャリア形成を育成する。	Ⅰ⑤14
12	島根大学	中国・四国地域人材育成連携事業「広域インターンシップ」	平成27年度に文部科学省の補助事業として実施した「中国・四国圏域での産官学協働によるインターンシップ等の推進」において，地元企業の理解促進及び参加者の負担軽減を目的として中国・四国地域の大学が連携し圏域を超えたインターンシップの相互乗り入れを実施してきた。これを平成28年4月以降は「中国・四国地域人材育成連携事業」として，引き続き連携して実施するものである。	Ⅰ⑤15
13	岡山大学	実践型社会連携教育科目「国際インターンシップ」	本プログラムは，活動の場を岡山県内の林業や林産業の企業とし，２～４週間企業で社員に準じて働きながら，観察力と課題意識を高め，現場で適切な判断を下す能力を磨いていくプログラムである。 また本プログラムへはカナダ屈指の名門大学であるブリティッシュコロンビア大学（ＵＢＣ）の留学生も参加するため，彼らと英語でコミュニケーションを取りながら共同生活を送ることとなる。 これにより，企業と深く関わる就業実習と国際体験を同時に経験することができる。	Ⅰ⑤16
14	徳島大学	寺子屋式インターンシップ （授業科目名：「実践力養成型インターンシップⅠ」、「実践力養成型インターンシップⅡ」）	平成27年度採択 文部科学省COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」において、徳島大学では、徳島県内に就職して地域の産業振興と地域課題の解決に積極的に参画する「元気印イノベーション人材」を育成するための教育プログラムと指導方法の開発を進めている。寺子屋式インターンシップは、学生に職業人意識とコミュニケーション力、課題に挑戦する元気・覇気を身につけさせるため、当該教育プログラムの一環として実施（開講）している。	Ⅰ⑤17

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
15	九州大学	九州インターンシップ推進協議会のインターンシップ	【概要】 産学官連携で経済団体主導のインターンシップの推進を行う地域コンソーシアム。 平成9年より約2年間のインターンシップの試行・研究を経て、平成12年8 月に福岡県インターンシップ推進協議会を設立。その後、平成23年5月に九州インターンシップ推進協議会と名称を変更。平成28年8月法人格を取得し一般社団法人九州インターンシップ推進協議会を設立。 ・対象は学部１～４年生 ・期間は約2週間（10日間）が標準的 ・受入先は主に県内の官公庁、地元大手企業、中小企業、ＮＰＯ法人等 ・実施期間は夏（8～9月）と春（2～3月） 【目的】 地域を巻き込んで次代を担う若手人材を育てる組織体として、また九州におけるインターンシップ推進の要となるべく「質」「量」共に充実させ、より多くの学生が所属にとらわれずインターンシップに参加して成長できる機会を提供する。また、受入れ企業・団体においては新たな分野への挑戦や人材育成の機会を提供し、企業の CSR としてだけでなく、地域における人材育成の循環を目指している。	Ⅰ⑤18
16	佐賀大学	マイクロソフトイノベーションセンターinSAGAを核とした五者連携	佐賀大学、佐賀県、佐賀市、日本マイクロソフト株式会社、株式会社パソナテックは、マイクロソフトイノベーションセンターを核とし、マイクロソフトのテクノロジーを活用して佐賀県内のICT人材の育成及び地域経済の活性化を目的として、それぞれの自主性を尊重しつつ、相互の連携と協力による取組を推進する。	Ⅰ⑤19
17	熊本大学	熊本市教員インターンシップ	教育学部及び教育学研究科の学生が、熊本市立の小、中、高校及び幼稚園に教員インターンシップ研修生として派遣される。毎年10月から翌年の3月までの間で、原則として2ヶ月以上、週１～２回勤務する。	Ⅰ⑤20
18	宮崎大学	～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～地域人材コース 「みやざきグローカル人材育成事業」	海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローカル人材」の育成を目的とする。	Ⅰ⑤21
19	琉球大学	うりずん＋（プラス）インターンシップ	沖縄県内の各大学及び短期大学の学生、専門学校の生徒を対象として、キャリア教育としてのインターンシッププログラムの提供を行い、中小企業の魅力発信、若者の就業意欲の向上等に取り組む。	Ⅰ⑤22

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
1	室蘭工業大学	北見工業大学との単位互換授業	平成13年3月に大学院工学研究科における単位互換協定を結び，平成13年度から単位互換授業を実施してきた。	Ⅰ⑥1
2	室蘭工業大学	小樽商科大学との共同授業「地域再生システム論」の実施	平成19年3月の「室蘭工業大学と小樽商科大学との間における単位互換に関する協定」締結，同9月「室蘭工業大学と小樽商科大学による連携協力に関する協定書」締結を契機として，地域づくりやまちづくりを実践している講師を招き，地域活性化のヒントを得るとともに，実現可能な地域再生の方策を考えることを目的として，平成19年度以降共同で講義を実施してきた。当初は小樽市，室蘭市で実施していたが，現在は千歳市，苫小牧市等の大学所在地以外の自治体を舞台に実施している。	Ⅰ⑥2
3	室蘭工業大学	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT，代表校筑波大学）について，ビジネスシステムデザイン分野の共同申請校の一つとなっている。 enPiT教育プログラムは，他大学の学生との合同の夏合宿（集中講義）を通して，ビジネスニーズを反映したアプリケーション開発やシステムデザインに必要な技術を修得することを目的としている。	Ⅰ⑥3
4	帯広畜産大学	国立獣医系４大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の向上という観点から、２つの共同獣医学課程の一層の高度化に取組み、北日本と南日本の地域特性を活かした教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた戦略的連携を推進するとともに、これを礎に、獣医学教育改革を先導する。	Ⅰ⑥4
5	宮城教育大学	東北教職高度化プラットフォーム	東北地域の教員養成を担う国立6大学の連携組織として東北の広域に共通した現代的教育課題を解決するためのネットワークを構築し、教育委員会等の要望も踏まえながら様々な連携事業を行っている。加えて、教育課題を解決するための研究体制（教員キャリア研究機構）を整備し、東北の教育課題の解決と教職高度化に取り組んでいる。	Ⅰ⑥6
6	山形大学	国立大学法人山形大学と公立大学法人会津大学との教育研究連携協力に関する基本協定	有機材料分野などで実績を持つ山形大学とICT（情報通信技術）を専門とする会津大学が、各大学の強みを活かした大学院教育での連携や研究協力の推進を目的に、教育研究協力に関する連携協定を締結した。また、大学院教育での両大学の連携を強化すると同時に、「IoT」、人工知能（AI）などの新たな技術を産業や生活に取り入れる研究面でも協力体制を構築した。	Ⅰ⑥7
7	東京医科歯科大学 (9と重複)	文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施	「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に向けて」（平成26年12月22日中央教育審議会答申）で求められている、多面的・総合的に評価する大学入学者選抜を実施するため、理系の東京医科歯科大学と文系の東京外国語大学が追跡調査して得た入学者に関する成績などの情報を集積し、分析することで、両大学のアドミッション・ポリシーや社会から求められる能力・資質を測ることが可能な文理融合問題を共同で開発する。	Ⅰ⑥8
8	東京医科歯科大学 (11と重複)	四大学連合・複合領域コース	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目的として「四大学連合」を結成した。これにより、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、「複合領域コース」（特別履修プログラム）を設定し、それぞれの大学の特色ある授業科目を提供することにより、これまで高等教育機関が育てることのできなかった新しい人材を育成することを目指す。	Ⅰ⑥9
9	東京外国語大学 (7と重複)	文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施	二大学連携事業として、単科系大学だけでは得られないエビデンスを活用して、グローバル人材を育成するために共通して求められる総合的な能力を評価できる新たな評価手法を共同で開発することを目的とする。具体的には、１）評価手法の開発、２）面接員の相互派遣、３）インターネット出願の共同開発、を行う。	Ⅰ⑥10
10	東京学芸大学	教員養成高度化連携協定	優れた教育実践力を備えた教員養成を目的に，首都圏の私立・国立大学10校が協議会を組織し，東京学芸大学教職大学院への進学を視野に入れた準備プログラム（スタートパスプログラム）の展開や，教職大学院の運営に参画する。大学の枠組みを超え，教員養成の高度化を目指す。	Ⅰ⑥11
11	東京工業大学 (8と重複)	四大学連合（複合領域コース）	四大学連合は，連合を構成する各大学が，それぞれ独立を保ちつつ，研究教育の内容に応じて連携を図ることで，これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と，学際領域，複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的として2001年に結成。複合領域コースは，四大学間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的として，単位互換を実施している。また，協定大学への編入学及び複数学士号取得の道を開いている。	Ⅰ⑥12
12	茨城大学	『COC+の地域志向教育／茨城学の共有』	地域志向科目の柱で全学必修科目である「茨城学」をVCS(遠隔講義システム)によりCOC+参加大学に配信し、大学間連携地域志向教育プログラム「地域協創人材教育プログラム」を構成する科目として共有している。「茨城学」は大学教員、自治体職員、地元企業等が講師となり、茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などを学ぶ。アクティブ・ラーニングを通じ地域の課題や未来を考える同科目により、学生が地域と向き合う意識の萌芽を促すことを目的とする。	Ⅰ⑥13
13	筑波大学	筑波大学と国際基督教大学とのCampus-with-Campus連携	我が国の大学においては、今後急速に少子化対策とともに、優秀な学生の確保が必要であり、このことに対応するためには、大学の資源・強みを活かし、国公私立の枠を超えたトランスボーダーな連携強化を図る必要がある。 筑波大学と国際基督教大学（以下「ICU」という。）における大学間連携は、Campus-with-Campus（以下「CwC」という。）と位置づけ、キャンパス機能を相互に共有し、両者の教育研究資源を積極的に活用した教育を展開することで、学生・教職員のモビリティを高め、教育研究力を互恵的に向上させる取組を展開し、両大学におけるトランスボーダー化を推進することを目的とし、 両大学はそれぞれの資源・強みを活かし、協働して人材育成を図っていくために、大学間連携協定を締結した。	Ⅰ⑥15
14	筑波技術大学	特別支援学校への教育支援	本学がこれまでに培ってきた聴覚障害者への専門的教育環境・教育資産を活かし，特別支援学校との協働型教育プログラムを実践している。これまでに実施してきた特別支援学校との連携教育をより充実させるとともに，研究コンテストなどを加え，教育拠点としての機能を強化している。これによって，大学進学を含めた修学のモチベーションを高く保ち，幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門人の育成ならびに障害者教育に資する新しい教育方法の開発を図る。	Ⅰ⑥16
15	筑波技術大学	障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 障害者高等教育研究支援センター「障害者高等教育拠点」事業	全国の高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の教育アクセシビリティを向上させ、教育の質保証の観点からイコールアクセスが保障されるように、聴覚・視覚障害学生の教育支援主要機関として、障害特性に応じた教育方法・支援技術の人的・物的資源を提供し、全国的な共同利用を推進することを目的とする。	Ⅰ⑥18
16	宇都宮大学	食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点形成事業－食と環境を学ぶ首都圏大学間連携カリキュラムの構築－	宇都宮大学農学部附属農場において、平成22年度から実施してきた教育共同利用拠点事業を、農学を接点とする異分野が融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点事業として発展させ、将来的に、宇都宮大学と連携大学の専門分野が相互補完的に融合したカリキュラムの構築を目指す。	Ⅰ⑥20
17	千葉大学	アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）プログラムの実施	「大学教育の質的転換」を推進するため、教育・学修を支援する新たな専門職の能力ルーブリックを開発し、全国の大学職員を対象とした実践的SD教育プログラムを実施して職員の高度化を図るとともに、教育・学修支援活動の情報拠点としてネットワークを形成する。	Ⅰ⑥22
18	千葉大学	看護学教育におけるFDマザーマップの開発と大学間共同利用の推進	本学看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年4月に文部科学省の教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」としている。看護学教育の特徴として、新設大学の増加及び世代交代を背景とした教員の高い流動性、教育・実践的背景の多様性の拡大、少子高齢多死社会を担う看護職輩出のための基礎教育内容の対応等があげられる。これらの固有の状況を踏まえた体系的・効果的・効率的なFDの実施に向けて、支援ツールとしての「FDマザーマップ」及び「FDマザーマップ支援データベース」を開発し、FDの企画・実施・評価に関する大学間の交流の促進、および看護系大学の人的・物的資源を相互に活用し合う体制を構築する。	Ⅰ⑥24
19	新潟大学	大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅣ「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」採択校が連携した情報発信体制の構築	新潟大学では，平成27年度に文部科学省大学教育再生加速プログラム事業（AP）テーマⅣ「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」に採択されている。 この取組では，新潟大学における多様性に富んだ学外学修プログラムの構想と枠組みを活用して，テーマⅣ「長期学外学修プログラムギャップイヤー）」に選定された大学間での情報共有を図り，効果的に全国の大学等に成果を発信・普及する役割を担うことを目的とする。 具体的には採択校と連携のもと，「WEB上のポータルサイトの構築」「事業成果発信媒体の作成」「合同シンポジウムの開催」等の事業を推進し，事業全体の発信・成果普及を行うものである。	Ⅰ⑥26

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
20	長岡技術科学大学	三機関が連携・協働した教育改革 ～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～	本学及び豊橋技術科学大学は、主に高等専門学校卒業生を受入れ、大学院に重点をおいた工学系の大学である。 本事業はグローバル指向とイノベーション指向の人材育成を２つの柱として、三機関（長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かしたキャンパスネットワークを構築し、さらに海外教育拠点の設置、共同教育コースの開設により、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。	Ⅰ⑥27
21	長岡技術科学大学	海外大学とのツイニング・プログラム及びダブルディグリー・プログラム	ツイニング・プログラムは、外国人留学生を「日本語のできる指導的技術者として養成すること」を目標とし、学部教育の前半の期間（通常2.5年）に現地（海外のパートナー大学）で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の2年に日本（本学）で専門教育を実施し、全課程を修了した学生に両大学の学位を授与するプログラムである。 ダブルディグリー・プログラムは、海外の大学と教育課程及び単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムである。	Ⅰ⑥28
22	上越教育大学	新潟県立看護大学との連携協力事業	上越教育大学と新潟県立看護大学は，それぞれの教育研究等の充実を図り，もって地域社会に貢献することを目的として，次の各号に掲げる事項について包括的な連携・協力を推進する。 (1) 学術情報の相互利用に関すること。 (2) 学生・教職員の交流に関すること。 (3) 単位互換に関すること。 (4) 研究の推進と交流に関すること。 (5) 施設・設備の相互利用に関すること。 (6) 地域貢献に関すること。 (7) その他連携・協力に関する必要な事項	Ⅰ⑥30
23	上越教育大学	学校実習コンソーシアム上越	学校実習コンソーシアム上越は，本学と上越地域４市の教育委員会及び校長会が相互に連携して設立した組織であり，次世代の教員をこの地で育てようという意識を共有し，上越教育大学が実施する大学院における学校実習を組織的に管理することで，真に実質化された実習として円滑な実施を図ることを目的としている。	Ⅰ⑥31
24	上越教育大学	コア・サイエンス・ティーチャー養成事業（CST養成事業）	平成22年度にＪＳＴの事業として展開し，事業終了後，平成26年度から引き続き上越教育大学と新潟県教育委員会が連携し，実施している。 小・中学校の理科教育において中核的な役割を担う教員（コア・サイエンス・ティーチャー；CST）を養成することにより，小・中学校教員の理科教育における指導力向上を図ることを目的に実施している。 CST養成の場として大学施設だけでなく，新潟県が持つ全国的にもユニークな施設であり，理科教育支援拠点としての実績を持つ県内14地区の理科教育センター，新潟県立教育センター及び新潟市立総合教育センター等を整備・活用し，CST活動拠点として充実する。 上越教育大学における教員養成カリキュラムの編成と評価の基本となる上越教育大学スタンダードに準拠して構成される講習授業科目と，地区理科教育センターにおける実践的実習等を組み合わせたCST養成プログラム，及びCST認定規準を作成し，実施することにより，科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCSTの養成を図る。	Ⅰ⑥32
25	金沢大学	石川県内全ての高等教育機関が連携する「大学コンソーシアム石川」による高等教育の充実	石川県内高等教育機関相互の連携及び高等教育機関と地域社会との連携を深め，これらの連携による教育交流，情報発信，地域連携等を通して高等教育の充実・発展を図るとともにその成果を地域社会に還元し，広く学術・文化・産業の発展に寄与する目的で設立された組織であり，学生の単位互換事業を社会人にも生涯学習として提供するシティカレッジ単位互換事業をはじめ，地域課題研究ゼミナール支援事業，グローカル人材育成・共創インターンシップ事業等を幅広く展開している。	Ⅰ⑥34
26	福井大学	大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案 ≪入試改革≫	国立３大学（福井大学（基幹大学）、静岡大学、三重大学）が共同して、新たな高大連携のあり方と学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的な評価手法の研究開発を行うと共に、それを通して高大接続入試、特に各大学における個別選抜につなげる提案を行う。	Ⅰ⑥35
27	大阪大学 (Ⅱ①の1, Ⅱ①の4と重複)	連携型博士人材総合育成システムの構築	北海道大学、東北大学、名古屋大学の主幹大学と本学をはじめとする３大学がコンソーシアムを形成し、互いの研究人材育成資源を結集して、多様な分野を対象にした次世代研究人材育成システムを構築する。	Ⅰ⑥37
28	大阪教育大学	高度理系教員養成プログラム	このプログラムは，次代を担う理数系人材の育成を目的として，「大阪教育大学」「大阪府教育委員会」「参加大学（京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学・大阪府立大学）」の三者が連携し，学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者（又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者）が，正規の学校（主に高等学校）教員として，理数教育に指導的役割を果たし得る人材となることを支援するための，原則２年間のプログラムである。	Ⅰ⑥38
29	兵庫教育大学	教育長等教育行政幹部職員セミナー	近年，教育行政をとりまく課題は，「多様化」の一途をたどっており，子どもの貧困対策，外国人児童生徒の増加をはじめとして，新たな教育課題への組織的対応は喫緊の課題です。その一方で，学校の教職員は「多忙化」によって十分な対応が困難な実情にもあります。このような中にあって，教育長は地方教育行政の責任者として，高い資質・能力と強い使命感を持ち，常に研鑽に励むことが求められています。 このことから，本セミナーは「多様化する教育課題に，教育行政はどう立ち向かうか」の統一テーマの下，学校が新たな教育課題に対応するために不可欠となる，教育行政と首長部局の連携，教職員の業務改善，教職員と専門スタッフとの連携，学校・家庭・地域との連携等に関する講義や協議をとおした研鑽や情報交換の場を提供しています。	Ⅰ⑥39
30	奈良教育大学	京阪奈三教育大学連携推進事業	地理的に隣接し合う単科教員養成大学である京都教育大学及び大阪教育大学と連携し、各大学が培ってきた強みや特色を相互に活かし、教員養成機能を強化するため、教員養成の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修高度化の課題に協働して取り組む。	Ⅰ⑥40
31	奈良女子大学	大学院副専攻「文化工学プログラム」	新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする大学院教育プログラムである。 2019年度から、本学、京都女子大学及び福岡女子大学の学生受け入れ、5年一貫の教育プログラムを実施し、修了を認定された者には、学位記に副専攻「文化工学プログラム」修了者であることが付記される。	Ⅰ⑥41
32	広島大学	アクセシビリティリーダー育成プログラム	社会や個人の多様性をよく理解し、アクセシビリティを推進することで多様な可能性を開拓できる人材「アクセシビリティリーダー（AL）」の育成を目的として、平成１８年度から広島大学と日本マイクロソフト社の協働活動として開始した人材育成・活用プログラム。AL育成プログラムは、「教育課程」「資格認定（１級・２級）」及び資格取得者を対象とした「インターンシップ」・「キャンプ（研修合宿）」で構成される。平成２１年度に産学官連携によるAL育成協議会を設立し、平成２２年度から全国展開し、平成３０年９月現在、全国１６大学３企業２行政機関が協議会に参画し、同プログラムを推進している。	Ⅰ⑥42
33	鳴門教育大学 (40と重複)	ＢＰ（いじめ防止支援）プロジェクト ※ＢＰ（Bullying Prevention：いじめ防止）	我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため，平成２７年度に４教育大学（宮城，上越，鳴門，福岡）の協働参加でスタートした本プロジェクトは，いじめ問題を巡る各地域・各大学の実践・研究の成果を共有するネットワークを充実させることで，いじめ防止対策を行う教育関係者を支援するとともに，いじめに適切に対処できる教育を育成し，いじめ問題に適切に対応できる教員を送り出すだけでなく，その専門的な知見を生かして，今後は大学がより組織的に，さらには学内外のネットワークを駆使して支援していくことを目指す。	Ⅰ⑥43
34	鳴門教育大学	『四国教職アライアンス（仮称）』構築へ向けた大学連携	四国地区の４教職大学院が相補に連携を進め，四国地区の教員養成・研修の高度化を図るため「四国教職アライアンス（仮称）」の構築し，各大学の特色を生かした相互の教育リソースの補完・活用を進めることを目的として，「四国地区教職大学院連携協力推進協議会」が平成29年2月14日に発足した。今後は定期的に協議会を開催し，全国でも先導的・広域的な教職大学院の連携モデルを構築していく。	Ⅰ⑥45
35	香川大学	四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施事業	四国の国立５大学が相互に連携し、主幹校である本学に大学連携e-Learning教育支援センター四国を、他の４大学にセンター分室を設置した。そのe-Learning基盤を活用して５大学の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図ることを目的としている。	Ⅰ⑥47

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅰ．教育　⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

	大学名（情報提供元）	取組（事業・制度等）名称	概要・目的	詳細版ページ
36	香川大学	「四国防災・危機管理プログラム」開設による専門家の養成	本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、また大規模広域災害やグローバル化する危機に対して、迅速な状況把握、適切な判断・意思決定を行い、減災・復旧・復興・組織再生を実践できる専門家を養成する取組みである。香川県及び徳島県とも連携しており実践力を備えた専門家の養成を目指している。本プログラムは、本学と徳島大学の両大学大学院の特別プログラムとして遠隔講義システムを活用して実施している。工学、医学、教育学関係の内部・外部講師が連携することで、「行政・企業」「医療」「学校」の３コースの防災・危機管理の専門家養成が実現できた全国的に見てもユニークな取組みである。	Ⅰ⑥49
37	愛媛大学	四国地区大学教職員能力開発ネットワーク （ネットワーク略称：SPOD ＝ Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education）	四国地区の大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校によって構成される教職員能力開発ネットワークの活動を通じて、地区内のFD/SD事業の推進と大学等の教育力の向上を図り、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出を目指している。	Ⅰ⑥51
38	愛媛大学	西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム（UNGL）（西日本学生リーダーズ・スクール）	学生が立場・世代・文化等の異なるメンバーとの共同活動を通じて、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを養うプログラムを国内外で実施することにより、学び続けるリーダーの輩出を目的とする。	Ⅰ⑥54
39	高知大学	地域を担う科学系人材創出のための教員養成･研修システムの開発とその実証的研究	本取組では、小・中学校の科学教育推進の中核を担う「理科を専門とする教員」および「算数・数学を専門とする教員」の養成システ ムを構築すること、およびそれらの教員が地域で協働的に活動するための支援システムを開発することにより、地域の次代を担う科学系人材創出研究を推進することを目的としている。	Ⅰ⑥55
40	福岡教育大学 (33と重複)	ＢＰ（いじめ防止支援）プロジェクト ※ＢＰ（Bullying Prevention：いじめ防止）	我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため，平成27年度に４教育大学（宮城教育大学，上越教育大学，鳴門教育大学，福岡教育大学）の協働参加でスタートした「いじめ防止支援プロジェクト（ＢＰプロジェクト）」について，本学では「いじめ根絶を目指すアクションプログラム」を策定し，いじめ予防に資する一連の取組を行っている。 このアクションプログラムでは，大学が有するリソース，宗像・福岡・小倉・久留米の各地区に置かれた附属学校を活用し，福岡県教育委員会及び福岡県市町村教育委員会連絡協議会と締結した連携を生かすとともに，他の３教育大学との連携を通して，いじめ根絶を目指すものである。	Ⅰ⑥56
41	九州工業大学	自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院 （平成２４年度文部科学省公募事業　大学間連携共同教育推進事業　採択プログラム）	本学では平成２０年度から、「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を実施し、産学連携により修士課程学生に既存の自動車系技術の基礎知識を付与する人材育成に成功してきたが、自動車・ロボットの高度化知能化に対応するには質・量・範囲ともに拡充した体制を新たに再構築する必要があった。本取組では、自動車・ロボティクス分野において、先端研究開発を主導する高度専門人材を継続的に育成するために、高専から修士・博士課程教育までに範囲を広げ、実習主体の実践的教育プログラムを、ステークホルダーの北九州市及び自動車・ロボット関係企業との密接な連携のもとに、強力に推進する。取組範囲は機械・制御・電子・高度情報系システム開発を含み、総合技術として自動車自律走行制御および知能ロボット製作実習を実施する。平成29年度からはAIサブコースを設置して人工知能（AI）教育にも注力している。	Ⅰ⑥57
42	長崎大学	大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入	国立六大学連携コンソーシアムにおいて，新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダードを確立し，スタンダードを適用した入学者選抜を実施する。 また，共通的な資質・能力を求める教員養成系で先導的にこのスタンダードに則って開発した選抜方法により６大学あるいは複数大学間で「大学間連携入試（仮称）」を実施する。	Ⅰ⑥58
43	長崎大学	長崎発グローカル人材育成プログラム	長崎発グローカル人材育成プログラムは、長崎県内の大学・短期大学等が連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ（共修）・共に協力し活動する（協働）・様々なイベント等を学生自らが企画運営しつながり合う活動（通称：ＧＥＴプログラム）を行っている。 地域を舞台として、様々な国や大学等の学生がつながり合い切磋琢磨しながら、そして楽しみながら、グローバル社会で、またそれぞれの地域で活躍できる人材としての基盤を培うことを目的とする。	Ⅰ⑥60
44	大分大学	「おおいた共創士」認証制度の創設	（概要） 地域ステークホルダーと大分の高等教育機関群（下記の関係機関）が連携して、学生が地域と深く関わる「大分を創る科目」を設けた。この取組をさらに展開し、大分大学は大学教育改革とも同調させることで、より高いレベルの地域協働科目を正課として教養教育で新設した。教員に加え地域ステークホルダーも講義に参加し、学生の育成と評価に参与する仕組みが最大の特徴である。これら地域課題に取り組む地域協働科目で一定の能力を持つ学生を、地域ステークホルダーと教員が共通認識の上で認証する仕組みとして「おおいた共創士」認証制度を制定した。 大学等による「おおいた創生」推進協議会において、認証基準及び認証手続き等の制度を平成30年度末までに整備する。この基準で認証された者は、企業、自治体等が提供する就職優遇制度を利用することができる。 就職優遇制度は，就職優遇を提供する企業又は団体ごとに設け、毎年度見直すこととしている。 （目的） 「おおいた共創士」としての認定が、地域における学生のアイデンティティをより確固たるものにし、地域を創生する人材輩出につながることを目的としている。	Ⅰ⑥62
45	宮崎大学	「宮崎−バングラデシュ・モデル」	JICAがバングラデシュ海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローカル人材」の育成を目的とする。	Ⅰ⑥63
46	宮崎大学	産業動物防疫リサーチセンターを拠点とする全国大学等家畜感染症研究・教育センターによる産業動物防疫コンソーシアムの構築	産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）は国内外の大学や研究機関との連携を強化し、産業動物防疫に関する世界水準の国際研究・人材育成の拠点化を目指している。本事業では、CADICが全国4大学の家畜感染症研究センターを結ぶ防疫コンソーシアムの拠点となり、各センターの強みを共有することで、共同教育プログラムの開発・実施と有事に備えた国内の共同研究体制を整備する。	Ⅰ⑥64
47	鹿児島大学	南九州プラットフォーム	独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関する諸課題に的確に対応するため、鹿児島大学と熊本大学とが連携及び協力することを目的として「南九州プラットフォーム」を設置した。	Ⅰ⑥65
48	鹿屋体育大学	九州地区の国立大学との連携による大学院博士後期課程における人材養成	平成２５年度から平成２８年度に開発した「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」を基に、九州の各国立大学及び各私立大学を中心に連携先を拡充し、大学院体育学研究科博士後期課程の連携教育プログラムを実施する。	Ⅰ⑥66

国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ.教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

大　学　名	北海道大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北海道地区国立大学教養教育連携実施事業
取組概要	概要・目的	北海道地区国立大学が連携し，単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を各大学が提供することにより，各大学のそれぞれの特徴を発揮した，多様で質の高い教養教育が実施され，各大学において教養教育の充実強化が図られている。 取組内容は，①単位互換科目に係る授業（遠隔授業及び対面授業）の実施，②新たな授業方法の普及，③遠隔授業を実施する教員，授業支援スタッフを対象としたＦＤの実施
	始　　期	平成２４年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北海道大学，北海道教育大学，室蘭工業大学，小樽商科大学，帯広畜産大学，旭川医科大学，北見工業大学
	成　　果	○単位互換科目に係る授業（遠隔授業及び対面授業）の実施 広報活動の充実，一部の大学間で授業時間割を統一，ビデオシラバスやコンセプトマップの導入等により，履修者数が大幅に増加し，平成２９年度までに延べ１，３００名の学生が履修した。特に，平成２９年度の履修者は延べ６５５名（対前年度比２７８名増）となった。 ○遠隔授業を実施する教員，授業支援スタッフを対象としたＦＤの実施 授業支援スタッフ対象のＴＡ研修会や遠隔授業担当教員対象の遠隔授業実施説明会を実施し，授業を支援するスタッフの育成に取組み，平成２９年度までに延べ６６０名の参加があった。
	その他特記事項	国立大学教養教育コンソーシアム北海道 https://www.nucla-hokkaido.jp

道内国立大学の教養教育連携実施

北海道内の国立大学が連携し，単位互換制度を利用した新たな受講の仕組みを構築し，教養教育の充実強化を図る。

遠隔授業等を活用した大学間連携

教養教育連携実施　運営委員会
業務運営・予算等重要事項の審議

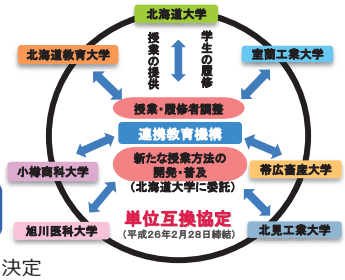
教養教育連携実施　連絡会議
課題の洗い出し，意見交換

北海道地区国立大学連携教育機構
各大学が提供する授業をコーディネート

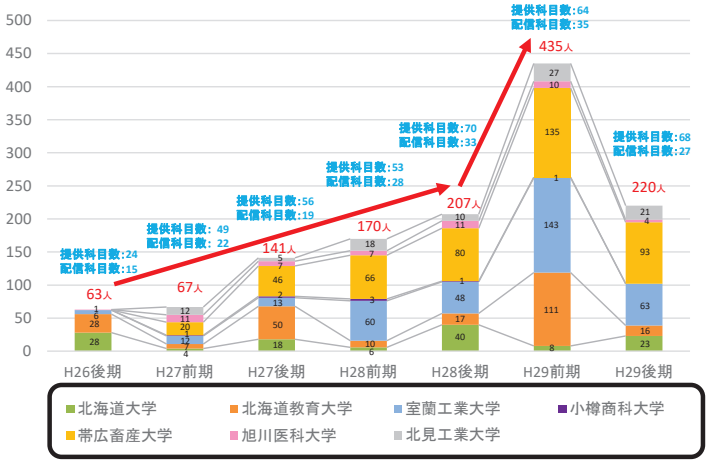
・履修者数等の調整，重複履修の確認，決定
・ＴＡ等の授業支援スタッフの育成

教養教育の
充 実 強 化

実 施 体 制 図



＜履修者数増加の要因＞
・広報活動の充実（募集要項，パンフレット，リーフレットの充実）（平成27年度～）
・一部の大学間で授業時間割を統一（平成29年度～）
・卒業要件単位に換算される単位互換科目数の拡大（平成29年度～）
・視覚化したシラバス（ビデオシラバス・コンセプトマップ）の導入（平成29年度～）



＜特筆すべき成果＞

［遠隔授業の実施］

○配信大学

○受信教室

年度別実施状況

年度	提供科目数	配信科目数	履修者数（延べ人数）
平成26年度（後期のみ）	24科目	15科目	63名
平成27年度	105科目	41科目	208名
平成28年度	123科目	61科目	377名
平成29年度	132科目	62科目	655名

［双方向遠隔授業システムを活用したFD・SDの実施］

・遠隔授業に係るFD研修・フォーラムを平成26年度から実施。
参加者数　延べ約470名

・TA等授業支援スタッフを対象とした研修会を学期毎に実施。参加者数延べ約660名

双方向遠隔授業システムを活用した反転授業，アクティブ・ラーニングの実施
（平成25年度～平成27年度実施）

・デジタル教材705コンテンツを開発

・開発したデジタル教材をもとに，双方向遠隔授業システムを活用した反転授業，アクティブ・ラーニングの授業を実施
・開講科目数6科目，履修者数約250名

＜平成30年度以降の事業概要＞

①単位互換制度を活用した遠隔授業・対面授業の継続

②専門科目・大学院科目への拡大

③双方向遠隔授業システムを活用したFD・SDの共同実施

④双方向遠隔授業システムを活用したキャリア講座・公開講座の共同実施

大　学　名	北海道教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		キャンパス・コンソーシアム函館　単位互換制度
取組概要	概要・目的	キャンパス・コンソーシアム函館に加盟する８つの教育機関で開講する科目のうち、各校が認めた科目について単位互換のできる科目として、学生の在籍校以外の講座を受講し単位認定を可能とするもの。
	始　　期	平成28年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校、函館商工会議所、函館市
	成　　果	本学では、平成２９年度中に２件の単位互換が認定され、延べ５５件の単位互換が認定された。
	その他特記事項	

大　学　名	弘前大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北国立大学3大学単位互換制度
取組概要	概要・目的	弘前大学，岩手大学，秋田大学の3大学が単位互換に関する協定に基づき，それぞれの大学の教員が他の大学へ出向き集中授業を実施する。単位を修得した学生は，自身が所属する大学の単位としてを認定される。 この制度は，学生に多様な学修機会を提供し，人間としての幅広い教養又は専門知識を涵養することを目的としている。
	始　　期	夏季休業中実施
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岩手大学，秋田大学
	成　　果	単位互換制度により普段弘前大学では行われていない研究分野の授業が開講できた。
	その他特記事項	例年，夏季休業中に各大学２科目ずつ開講している。

大　学　名	宮城教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		学都仙台単位互換ネットワーク
取組概要	概要・目的	大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に対して多様な学習機会を提供することを目的とする。
	始　　期	平成19年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	石巻専修大学, 尚絅学院大学, 仙台白百合女子大学, 仙台大学, 東北学院大学, 東北芸術工科大学, 東北工業大学, 東北生活文化大学, 東北大学, 東北福祉大学, 東北文化学園大学, 東北医科薬科大学, 宮城学院女子大学, 宮城教育大学, 宮城大学, 聖和学園短期大学, 東北生活文化大学短期大学部, 仙台高等専門学校, 宮城誠真短期大学, 放送大学, 仙台青葉学院短期大学
	成　　果	各校が提供する専門性の高い科目、特色のある科目を自由に受講することができ、意欲のある学生の学修機会が大きく広がっている。
	その他特記事項	コンソーシアム加盟大学以外の大学が、協定締結大学になろうとする場合には、コンソーシアム単位互換部会及びコンソーシアム運営委員会が当該大学との協議を行う必要がある。

大　学　名	秋田大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校間の単位互換
取組概要	概要・目的	大学コンソーシアムあきたを通じ、秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校等間の12機関で相互の協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に多様な学習機会を提供することを目的とし、単位互換協定を締結している。
	始　　期	平成14年（３年ごとの更新）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	単位互換協定締結機関：秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学、日本赤十字秋田看護大学、秋田公立美術大学、秋田栄養短期大学、聖霊女子短期大学、日本赤十字秋田短期大学、聖園学園短期大学、秋田工業高等専門学校
	成　　果	【科目提供数（過去３年分）】 平成29年度　前期 282科目、後期242科目 平成28年度　前期 291科目、後期257科目 平成27年度　前期 299科目、後期252科目 【履修登録者数（延べ人数：過去３年分）】 平成29年度　前期１名、後期１名 平成28年度　前期５名、後期１名 平成27年度　前期０名、後期９名
	その他特記事項	当初は、秋田大学、秋田県立大学、秋田経済法科大学（現：ノースアジア大学）の３大学で開始し、現在は12機関となっている。 http://www.consortium-akita.jp/

大　学　名	山梨大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業
取組概要	概要・目的	特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業参加大学間での単位互換事業であり、事業参加大学の学生は、特別聴講学生として、他の事業参加大学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。（科目の指定あり） 履修可能な科目の選択肢を広げ、他大学の教員や学生と交流を行うことで、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指す。
	始　　期	平成１９年度より継続して実施
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業参加大学（山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、山梨英和大学、身延山大学、大月短期大学、帝京学園短期大学、山梨大学）
	成　　果	受入れ学生数（延べ人数）は 28年度：27名、29年度：77名、30年度：47名（H30年9月時点） と、例年多くの学生が本制度を活用している。 履修者のアンケートからは、自大学には無い授業を履修することや、他大学の学生の学び方に触れることで、意欲向上や自己改善につながったといった感想が見られた。
	その他特記事項	【特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし－単位互換】 https://www.ucon-yamanashi.jp/%E5%8D%98%E4%BD%8D%E4%BA%92%E6%8F%9B/ 「他大学等の参加の可・不可」について、特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業の協定大学となった場合は、可となる。

大　学　名	北陸先端科学技術大学院大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		いしかわシティカレッジ（単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業）
取組概要	概要・目的	石川県内の高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るとともに、県民にその機能を提供しながら地域との連携・交流の場となることを目指して設置。 単位互換制度により学生の履修機会の拡大を図るとともに、科目等履修生制度により学生以外の一般の方にも生涯学習機会の向上を図る。
	始　　期	平成15年7月20日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立看護大学、石川県立大学、金沢美術工芸大学、公立小松大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金沢医科大学、北陸大学、金沢学院大学、金城大学、北陸学院大学、放送大学、金沢学院短期大学、北陸学院大学短期大学部、金城大学短期大学部、金沢星稜大学女子短期大学部、小松短期大学、石川工業高等専門学校、国際高等専門学校
	成　　果	本学開講科目として「ナノバイオテクノロジー論（実習付）」２単位を提供している。
	その他特記事項	公益社団法人大学コンソーシアム石川ホームページ ○大学コンソーシアム石川事業 https://www.ucon-i.jp/newsite/jigyou/index.html ○いしかわシティカレッジについて https://www.ucon-i.jp/newsite/city-college/index.html ○シティカレッジ単位互換事業について https://www.ucon-i.jp/newsite/city-college/gakusei.html

大　学　名	豊橋技術科学大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		高専・大学との単位互換制度
取組概要	概要・目的	個別大学毎の単位互換として， ・愛知県豊橋市内にある愛知大学，豊橋創造大学 ・愛知県三河地方の国立大学である愛知教育大学 と個別協定を締結している。 また，包括協定として， ・愛知県内の国立私立大学 ・本学入学者の８割を占める全国の工業高等専門学校とe－ラーニング高等教育連携に係る協定を締結している。 　愛知県東三河地区は総合大学が無く，工学系単科大学の本学をはじめ，少数学部の大学ばかりのため，単位互換制度により，自大学では開講できない分野の科目を受講できたり，受講を通して他大学の学生と交流できることは貴重な機会である。
	始　　期	平成14年以降順次単位互換協定締結
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	【工学部】愛知県内国公私立大学，愛知大学，e-learning高等教育連携参加校（大学は豊橋技科大，長岡技科大，北陸先端科学技術大学院大学，九州工業大，全国の国立工業高等専門学校 26校） 【工学研究科博士前期課程】愛知大学大学院，愛知教育大学大学院教育学研究科，豊橋創造大学大学院（大学は豊橋技科大，長岡技科大，北陸先端科学技術大学院大学，九州工業大）
	成　　果	・個別大学毎の単位互換では，毎年年数人を受入・派遣している。 ・e－ラーニング高等教育連携に係る単位互換は平成29年度57名を受入れている。 ・本学大学院博士課程修了後の就職先として，高専教員又は大学教員を目指す学生に対し，研究能力だけでなく教授方法や学生指導方法についての知識を有し，大学・高専等が実施している技術科学教育に対して理解を持つ人材を育成することを目的に「技術科学教員プログラム」を新たに設け，愛知大学大学院の教職課程科目を履修できる単位互換協定をH29.7月に締結し，H29年度後期３名，H30年度前期３名が教職課程科目を履修した。
	その他特記事項	本学公式HP（単位互換制度） https://www.tut.ac.jp/university/credittransfer.html

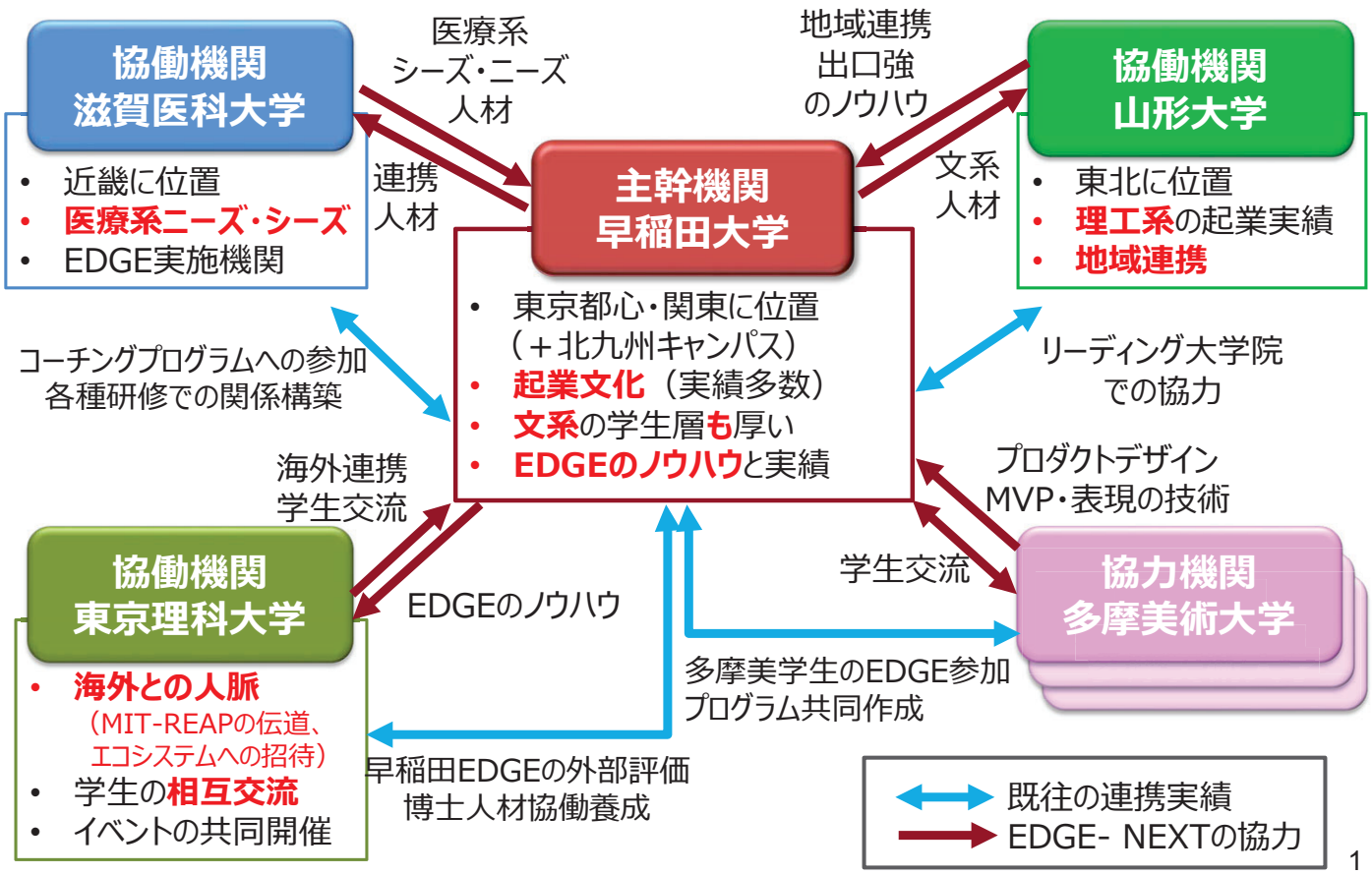
大　学　名	三重大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		高等教育コンソーシアムみえにおける単位互換
取組概要	概要・目的	三重県にある全ての高等教育機関が高等教育コンソーシアムみえに所属しており、各高等教育機関で実施している特色ある授業科目の開放によって、教育課程の充実、学生の幅広い視野の育成、学習意欲の向上を図ることを目的としています。
	始　　期	平成30年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	三重県、三重大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、ユマニテク短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校
	成　　果	・COC+で開始した教育プログラム「三重創生ファンタジスタ」の資格認定に関わる科目などを中心に、平成30年度は14科目について単位互換科目としました。平成30年10月1日時点で、このうち、3科目において、県内高等教育機関の学生49名が学校の枠を超えて授業を受講し、交流を図ることができました。 ・平成２８年度より、高等教育コンソーシアムみえ所属機関による合同FD・SDの開催及び相互開放を実施しています。平成29年度は8機関より、52名が参加しました。研究費・事業費獲得に向けたクラウドファンディングの活用について学びました。 ・平成29年度の受託業務としては、大学生の結婚等意識調査及び大学のライフプラン教育促進事業業務を受託して、県内高等教育機関の学生に対して、学生のライフプランを考えるアンケートの実施や、啓発コンテンツの作成を行った。平成30年度は、鈴鹿市人口減少対策調査研究事業を受託して、業務を実施しています。 ・平成29年度は、県内高等教育機関の学生が日頃取り組む地域活動の報告会「みえまちキャンパス」を皇學館大学で実施しました。平成30年度は、四日市大学で実施する予定です。 ・平成30年10月6日、企業研究会 in 東紀州バスツアーを三重大学と高等教育コンソーシアムみえの共催で実施しました。東紀州（尾鷲市、熊野市）の魅力やこの地域の企業で働くことを、3大学計50名の参加学生に知ってもらうことが出来ました。
	その他特記事項	高等教育コンソーシアムみえのホームページ http://conso-mie.jp/ 他大学等の参加の可・不可について、高等教育コンソーシアムみえに所属している県内高等教育機関による単位互換協定を実施しているため、高等教育コンソーシアムみえに所属することが必要です。

大　学　名	滋賀医科大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） （EDGE-NEXT人材育成のため共創エコシステムの形成）
取組概要	概要・目的	学生等によるアイディア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムを構築する、アントレプレナー輩出に意欲的な機関の取組を支援する。また、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する。 人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。
	始　　期	平成29年6月
	終　　期	平成34年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	早稲田大学を主幹校とし、東京理科大学、山形大学、本学を協働機関、多摩美術大学、富山県、株式会社本田技研究所、 一般財団法人大川ドリーム基金ら３１ 機関を協力機関とするコンソ―シアム（Skyward EDGEコンソーシアム）
	成　　果	主幹校、協働機関で連携協定を締結し、単位互換制度を運用している。各機関で独自のアントレプレナーシップ醸成に取り組むプログラムを展開しつつ、共同で実施できるプログラムを進めている。例えば、早稲田大学がスタートアップのために進めていたビジネスモデル仮説検証プログラムと本学の医学領域を融合した医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラムを共同で実施し、その他の大学の学生も受け入れて実践的なスタートアップ支援の講座を運営している。 学生を含む若手研究者の起業や新規事業への参画が見込まれる。
	その他特記事項	http://ikode-sums.com/next/ 主幹校　早稲田医学のURL https://ssl.waseda-edge.jp/

Skyward EDGEコンソーシアムの体制と特徴



1

大　学　名	京都工芸繊維大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		京都三大学教養教育共同化
取組概要	概要・目的	京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の京都三大学が各大学の強みと特徴を生かした科目を提供しあい、単一の大学では実現できなかった科目選択の幅を広げ、学生の学修意欲を一層高めるとともに、文系・理工系・医学系の専門分野や将来の志望の異なる三大学の学生が授業で混在して多様な視点や価値観を交流し一緒に学ぶ学修空間を創り出し、学生間の交流や討論、共同学修が進むよう学生参画型の授業を広げることで、時代が求める新たな教養教育を構築していくことを目的としている。
	始　　期	平成26年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	京都府立大学 京都府立医科大学 京都三大学教養教育研究・推進機構
	成　　果	本学学生が受講できる教養教育科目（人間教養科目）数は平成30年度において125科目（共同化前の平成25 年度比71科目増）と大幅に増加している。また、共同化の実施にあたっては、専用講義棟「稲盛記念会館」（京都府立大学に新設）における開講時間（月曜３～５限）、移動時間（２限、６限）は共同化科目以外は開講しない等の受講環境の工夫、学生参加型の科目開設等により、共同化科目に関するアンケートでは、授業の満足度は平均で4.0（５段階評価）と高い値が示されており、科目数や構成・内容についても６割以上の学生が現状に満足している。
	その他特記事項	京都三大学教養教育研究・推進機構 http://kyoto3univ.jp/p105

大　学　名	大阪大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		大学コンソーシアム大阪における単位互換制度
取組概要	概要・目的	平成18年２月１日に大学コンソーシアム大阪の会員大学が参加して「単位互換に関する包括協定」を締結し、平成18年度から単位互換事業が始まった。単位互換に参加する大学の学生は、他の大学が提供する単位互換科目を履修することができ、履修した科目が所属する大学の単位として認められることとなった。（ただし、必ずしも在籍大学の卒業要件単位として認められるわけではない。本学においては、各学部の基準により取扱いが異なる。）
	始　　期	平成18年４月１日（平成18年２月１日に協定を締結）
	終　　期	継続中
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学コンソーシアム大阪、加盟大学 ・大学コンソーシアム大阪は、平成11年に31大学により設立された大阪府内大学学長会を前身とした、大阪府内の４年制（６年制）大学で構成される団体。平成19年８月に特定非営利活動法人（NPO法人）に認可。 ・大阪府内の42大学（平成30年４月１日現在）が参加。
	成　　果	【本学の提供科目数および他大学からの受入（延べ人数）】 ・H27年度　20科目提供/受入：18名 ・H28年度　7科目提供/受入：2名 ・H29年度　5科目提供/受入：0名 ・H30年度　5科目提供/受入：0名 【本学から他大学への出願（延べ人数）】 ・H27年度　2名 ・H28年度　3名 ・H29年度　2名 ・H30年度　8名
	その他特記事項	単位互換向けに開放される科目の受講は無料であるが、科目によっては実験・実習等にかかる実費が必要となる場合がある。 他大学等の参加については、大学コンソーシアム大阪に加盟すれば参加は可能。

大　学　名	和歌山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		高等教育機関コンソーシアム和歌山
取組概要	概要・目的	和歌山県内の大学等の高等教育機関が，その知的資源を結集し，連携・協力し，より一層の地域貢献と，その魅力発揮を目指して「高等教育機関コンソーシアム和歌山」を設立しました。
	始　　期	平成13年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	和歌山大学，和歌山県立医科大学（医学部・保健看護学部），高野山大学，近畿大学生物理工学部，和歌山信愛女子短期大学，和歌山工業高等専門学校，放送大学和歌山学習センター
	成　　果	高等教育機関コンソーシアム和歌山「活動報告」： http://www.consortium-wakayama.jp/report.html
	その他特記事項	高等教育機関コンソーシアム和歌山： http://www.consortium-wakayama.jp/

大　学　名	和歌山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		南大阪地域大学コンソーシアム
取組概要	概要・目的	南大阪地域に立地する大学が，教育・学術研究をはじめ，産学共同研究，生涯学習環境の充実など広範な分野で連携を進め，地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに，地域社会の発展に貢献することを目的としています。
	始　　期	平成14年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	和歌山大学，高野山大学，大阪大谷大学，大阪芸術大学，大阪府立大学，帝塚山学院大学，羽衣国際大学，桃山学院大学，桃山学院教育大学，近畿大学生物理工学部，清風情報工科学院，大阪観光大学，大阪健康福祉短期大学，大阪千代田短期大学，関西福祉科学大学，神戸学院大学，太成学院大学，阪南大学，近畿大学医学部，プール学院短期大学
	成　　果	南大阪地域大学コンソーシアム「実績」： http://www.osaka-unicon.org/result.html
	その他特記事項	南大阪地域大学コンソーシアム： http://www.osaka-unicon.org/

大　学　名	和歌山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		紀の国大学
取組概要	概要・目的	大学が地方公共団体や企業等と協同して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施する事業です。
	始　　期	平成28年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	和歌山大学，大阪市立大学，大阪府立大学，摂南大学，和歌山工業高等専門学校，和歌山信愛女子短期大学，和歌山県，和歌山県経営者協会，紀陽銀行，和歌山県中小企業団体中央会 協力校として，和歌山県立医科大学，近畿大学生物理工学部，関西大学
	成　　果	紀の国大学「報告書」： http://kinokuni-u.jp/report/
	その他特記事項	紀の国大学： http://kinokuni-u.jp/

大　学　名	鳥取大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		鳥取県4大学間の単位互換に関する包括協定
取組概要	概要・目的	４大学間の交流と協力を振興し，教育課程の充実を図ること
	始　　期	2017年6月5日（協定締結日）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学
	成　　果	2018年度後期、履修者３名受入予定
	その他特記事項	鳥取県4大学間単位互換履修案内について https://www.tottori-u.ac.jp/5109.htm

大　学　名	岡山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		「大学コンソーシアム岡山」参加大学単位互換
取組概要	概要・目的	概要 「大学コンソーシアム岡山」に参加する県内の大学・短期大学・高等専門学校間で協定を締結し，互いに学生の受入を行い，それぞれの科目提供大学等において修得した単位を，所属大学等の正規の単位として組み入れる制度である。 目的 異なる専門分野を持つ大学等の間において，制度的・恒常的な交流を行うことを通じて，視野が広く行動力のある人材を養成する。
	始　　期	前期受付：平成30年3月27日（火）～4月6日（金）
	終　　期	後期受付：平成30年7月2日（月）～9月21日（金）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学コンソーシアム岡山加盟大学・団体等 岡山大学・岡山県立大学・岡山学院大学・岡山商科大学・岡山理科大学・川崎医科大学・川崎医療福祉大学・環太平洋大学・吉備国際大学・倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・山陽学園大学・就実大学・中国学園大学・ノートルダム清心女子大学・美作大学・岡山県・中国銀行
	成　　果	平成30年度については，各大学からの提供科目数は，受入大学へ出向いて受講する対面授業科目が147科目，テレビ会議システムを利用して所属大学で受講する双方向ライブ型遠隔授業科目が6科目。受講者数は，H30.7.12現在前期のみの段階で対面型13名，双方向ライブ型1名である。平成29年度は，前後期合わせて，対面型181名，双方向ライブ型68名の受講があった。
	その他特記事項	他大学等の参加の可・不可について 岡山県内の加盟校のみ可 大学コンソーシアム岡山URL http://www.consortium-okayama.jp/

大　学　名	徳島大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		四国５大学連携による知のプラットフォーム形成事業『四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施』（知プラe ）
取組概要	概要・目的	四国の５国立大学（徳島大学，鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学)は，大学連携e-Learning教育支援センター四国を設置し，主に以下の業務を行っている。 (1) 大学教育の共同実施に向けた組織体制の整備に関すること。 (2) 四国地区国立大学で相互補完した教養・専門教育コンテンツ群の開発に関すること。 (3) 共同実施による教育プログラムの開発に関すること。 (4) オープンコンテンツ開発に関すること。 (5) 遠隔会議・遠隔講義システム等のシステム基盤強化に関すること。 (6) 大学教育の共同実施のための運用モデルの確立に関すること。
	始　　期	平成２５年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	徳島大学，鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学
	成　　果	連携大学の学生にとっては，所属大学以外の4 大学において特別聴講生等の手続きをすることなく自大学の科目と同じ手続きで履修登録が可能になるという大きな利点が得られた。 計50 科目の開講を目標に掲げてコンテンツを制作してきた結果，平成30 年度には計61 科目の開講が決定された。それら科目の内容は，各大学の特色ある教育・研究分野に関係するものであり，これら科目を開講することにより，教養科目の多様性の向上，多様で柔軟な見方や考え方のできる人材育成，バランスの取れた履修担保，基盤教育における学修内容・方法の選択肢拡大，及び幅広い教養を身につける学修力の向上など，連携大学における教育の質向上に大きく貢献できた。
	その他特記事項	大学連携e-Learning教育支援センター四国ホームページ https://chipla-e.itc.kagawa-u.ac.jp/

大　学　名	長崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国立六大学間の「国内留学プログラム」に係る単位互換
取組概要	概要・目的	国立六大学の連携事業として、各大学がそれぞれの教育力・地域力を活かした特色ある授業科目を「国内留学プログラム」と位置付け、国立六大学の学生に開放することで、六大学間の積極的な教育連携並びに、学生交流を図るきっかけとする。
	始　　期	平成28年9月7日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、熊本大学、長崎大学
	成　　果	平成28年度から六大学間にて国内留学プログラムを実施し学生交流を行っている。29年度に実施した参加学生への実施後のアンケート調査によると体験型の実習プログラムに対して満足度が高いとの回答であった。30年度においても引き続き同プログラムを実施中である。
	その他特記事項	（参考）国内留学プログラムポスター

2017　国立六大学連携事業

国立六大学「国内留学プログラム」！

受講生募集！

国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、熊本大学、長崎大学）が連携し、各大学の学生がそれぞれ他の大学が指定する授業科目（各大学がそれぞれの教育力・地域力を活かした授業科目を提供）を履修し、単位修得を認めることで、六大学間の積極的な教育連携並びに、学生交流を図ります。

◆各大学提供科目

「異文化間コミュニケーション」／金沢大学

科目内容：
文化背景の異なる人々と効果的、かつ、適切にコミュニケーションを行うために必要な、基礎的能力の構成要素について学習する。①異文化と自文化に関する知識、②異文化に対する態度、③コミュニケーション・スキル（単位数：1単位）
（詳細単位互換科目一覧参照）

受講対象　：　学部学生（1年生優先）
募集人員　：　5名（6大学）、但し、受入の可否は金沢大学で決定
開講時期　：　平成29年9月25日（月）～平成29年9月27日（水）　＊6月中旬に事前講義
備考　　：　旅費、宿泊費等については、自己負担
＊出願期間　：　平成29年5月8日（月）～平成29年5月15日（月）

「臨海実習Ⅱ」／新潟大学

科目内容：
3つのコース【海洋生物学コース】・【森里海の連携学コース】・【生理生態学コース】で、佐渡の沿岸域に生息する海洋生物を採集・観察することにより、主要な分類群の生物の体の構造や発生、生理機能、行動を理解すると同時に、それらの生物の生息環境や生態についても学ぶ。（単位数：1単位）
（詳細単位互換科目一覧参照）

受講対象　：　学部学生
募集人員　：　20名（6大学）、但し、受入の可否は新潟大学で決定
開講時期　：　（海洋生物学コース）
平成29年8月28日（月）～平成29年9月2日（土）
（森里海の連携学コース）
平成29年9月5日（火）～平成29年9月9日（土）
（生理生態学コース）
平成30年3月5日（月）～平成30年3月9日（金）
備考　　：　旅費、宿泊費、実習費用（約6千円／食費・寝具洗濯代）等については、自己負担
＊出願期間　：　平成29年5月8日（月）～平成29年5月26日（金）

「岡山の工芸」／岡山大学

科目内容：
岡山は、アメリカ起源のブルー・ジーンズの世界的産地として名高く、ジーンズ工業の発展の歴史は、綿織物の地域工業として発達した江戸期に遡り、今日では、デニム製高級衣料の世界的産地であり続けている。この変革は、伝統的アパレル工業を刷新させた独創的技巧と新デザイン技能を持つ地方職人の重要な役割を示す。ポストインダストリアル社会における岡山のジーンズ工業に対する認識を新たに知る。（単位数：1単位）
（詳細単位互換科目一覧参照）

受講対象　：　学部学生
募集人員　：　10名（6大学）、但し、受入の可否は岡山大学で決定
開講時期　：　平成29年8月22日（火）～平成29年8月31日（木）
備考　　：　旅費、宿泊費（空きがあれば学内宿泊施設の利用も可）等については、自己負担
＊出願期間　：　平成29年5月8日（月）～平成29年5月26日（金）

「臨海実習Ⅱ」／熊本大学

科目内容：
野外（御所浦島・天草上島）で地層の見方や大型化石の産状を観察するとともに講義を行う。また、現生の干潟（永浦干潟）での動物の観察を行う。（ウミホタルやミナミバンドウイルカなどの生態観察も行う予定、天候による変更有）（単位数：2単位）
（詳細単位互換科目一覧参照）

受講対象　：　学部学生（1～3年生）
募集人員　：　15名、但し、受入の可否は熊本大学で決定
開講時期　：　平成30年３月１日（木）～平成30年3月7日（水）
備考　　：　旅費、宿泊費8千円程度（食事・宿泊費等）等については、自己負担
＊出願期間　：　平成29年5月8日（月）～平成29年5月26日（金）

募集要項

1）応募方法：受講を希望される方は、「平成 29 年度特別聴講学生（単位互換）出願票」を「学生支援部教育支援課」へ提出してください。
（出願票は、学生支援部教育支援課及び各部局学務係で用意しています。）
2）出願期間：各科目の案内に記載のとおり
2）その他　：取得単位は、教養教育の自由選択科目として認めます。（履修登録の上限に含まれないので登録単位数に関係なく申し込むことができます。）
3）問合せ先：学生支援部教育支援課（担当：木原、佐藤、沖田）電話　095-819-2070.

＊ その他下記科目の開講を予定しています。決定次第、掲示を行います。
授業科目：「博物館で歴史を読み解く」（千葉大学）
「カレッジリンク＠千葉Ｂ」（千葉大学）
「大学生のための役に立つ育児学」（新潟大学）
「森・里・海フィールド実習」（新潟大学）
「朱鷺・自然再生フィールドワーク」（新潟大学）

大　学　名	大分大学

分類		
分類	大 分 類	教育
分類	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の教育プログラムの一環としての「初年次地域キャリアデザインワークショップ」の協働開発による単位互換科目として開講
取組概要	概要・目的	（概要） 　自治体、企業、地域等と深く連携して、これまでにない新しい価値を地域・企業と共に生み出す若者育成のための教育改革を行うために、平成27年5月に設立した「大学等による「おおいた創生」推進協議会」において進めている「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の教育プログラムの取組の一つとして、COC+連携校間での単位互換制度を平成28年度より行っている。さらにその一環として、連携校の担当教員が協働して科目の開発を行い、加えて企業等からも若手社会人を授業の支援者として参加いただくなどして開講している。 　この科目の開発にあたっては、企業等と検討した「育成する人材像」をベースに、「カリキュラム・ルーブリック」による評価、アクティブ・ラーニングの積極的な導入、ムードルを活用したポートフォリオやe-ラーニング等の手法を駆使して実施している。 （目的） 　初年次教育科目として、他大学の学生が大分地域での就業意識を醸成することをテーマにして学ぶことより、大学での学びの中でキャリアデザインしていく基礎的な能力を育成することを目的としている。
取組概要	始　　期	平成29年度
取組概要	終　　期	無し
取組概要	関係機関 （大学・自治体・企業等）	【COC+連携校】大分大学、日本文理大学、別府大学、大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、別府溝部学園短期大学、大分県立看護科学大学 【企業等】大分県を含む県内企業
取組概要	成　　果	①学生においては、高校教育と違って、他大学や他学部の学生と自由に意見を交換したり、社会人からの直接のアドバイス等により、働くことの意味や大学等での学びの重要性を初年次に学ぶことができた。また、社会人基礎力の４つの観点からの自己評価は授業前と後を比較して全ての観点で向上した。 ②大学教育においては、担当教員による事前の科目開発や教育課程の作成と授業手法の研究、学生からの授業評価等による授業改善に関するＦＤ効果とともに、単位互換の推進等に関する自校への意識付け等を行うことができた。 ③企業等にとっては、若手社員が今の大学教育に関わることによって「働くことと学ぶこと」について改めて考える機会となり、若手社会人が大学教育に関わったり、交流したりする必要性を感じることができた。
取組概要	その他特記事項	本科目はCOC＋事業の趣旨に沿って、大分地域の高等教育機関が、自校だけでの開講が困難な教育内容を、他大学や自治体、企業等との協働で実施（コストシェア）し、大分地域の就職意識の醸成と大学等での学びの意識付けをするための新たな試みとして開発したものである。教育課程における様々な教育手法や評価の手法を盛り込んだ「教育課程」（教科書）の作成による授業の明確化や、「学びの足跡」（学修ノート）の作成による学生自らがポートフォリオ学修の振り返りや評価の信頼性等の工夫を行っている。さらに、企業等と協働した初年次教育の実践という観点から、文科省が推進する「地域学校協働活動」のモデルとしての実践を行っている。

大　学　名	宮崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		コーディネート科目事業
取組概要	概要・目的	コーディネート科目：高等教育コンソーシアム宮崎が独自に企画・運営する授業である。「宮崎の郷土と文化」をテーマに（科目名も同じ）、宮崎県知事、宮崎市長、経済界、マスコミ、加盟教育機関から講師を迎え、オムニバス形式の授業を展開する。受講者の視野の拡大と、知識の深化、学習意欲の向上を目指した事業である。また、講師を派遣する加盟教育機関にとっては、自機関の専門分野の教育内容をアピールする場ともなっている。平成25年度からは加盟教育機関の学生だけでなく、県民にも受講の機会を提供している。加盟教育機関の学生が受講した場合、取得単位は学生が所属する教育機関の単位として認定される。
	始　　期	平成１９年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学、九州保健福祉大学、南九州短期大学、宮崎学園短期大学、都城工業高等専門学校、放送大学（宮崎学習センター）
	成　　果	・コーディネート科目「宮崎の郷土と文化」を企画・実施した。宮崎大学を開設大学、宮崎国際大学を運営担当大学とし、宮崎公立大学交流センターを会場に講師（※）が各回９０分の講義を行った。 ※宮崎県知事、宮崎市長、宮崎日日新聞社と大学・高専教員１２名 ・平成２９年１０月７日（土）～１１月１１日（土）（土曜に実施） 受講者７８名 ・コーディネート科目発展のためのアンケートを実施・集計した。
	その他特記事項	

国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ.教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

大　学　名	帯広畜産大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		帯広畜産大学・北海道大学共同獣医学課程 （国際水準の獣医学教育の実践）
取組概要	概要・目的	両大学の優位な教育資源を結集し，これまで一大学では成し得なかった教育課程を編成することを目的に平成２４年度から新設。 「共同獣医学課程」の特色の概要は以下のとおり。 ①獣医学教育を巡る世界の動向を踏まえた国際的通用性の確保。 ②これまで不十分であった産業動物臨床教育・公衆衛生教育の充実。 ③北海道の強みを活かした実習・研修プログラムの充実。 ④両大学が有する教育資源を活用した農畜産学及び獣医倫理等の導入教育の充実。 ⑤遠隔講義システムの活用、フィールド実習へ教員・学生が移動する効率的かつ有効な教育の実施。 ⑥獣医師としての基礎知識・技能を更に向上させる「職域等に応じた専門コース」をアドバンスト科目として複数設置。
	始　　期	平成２４年４月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立大学法人北海道大学
	成　　果	これまで、本共同獣医学課程に両大学合わせて年間約８０名・７年間で約５６０名の学生が入学し、平成２９年度末（平成３０年３月）に第一期生を輩出した。
	その他特記事項	国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の高度化に向け、北海道大学・帯広畜産大学（共同獣医学課程）及び山口大学・鹿児島大学（共同獣医学部）の「国立４大学による」日本の獣医学教育改革（「欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」事業）を推進している。

◆ 獣医学教育における両大学の強み

大　学　名	岩手大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）
取組概要	概要・目的	岩手大学大学院連合農学研究科は、弘前大学、岩手大学、山形大学の農学系修士課程研究科を基盤組織とし、各構成大学の特色を生かした博士課程のみの大学院である。平成30年度の改組で3専攻、９連合講座の教育組織となり、農業のグローバル化、食の安全、震災からの復興等、地域の課題をグローバルな視野を持って担うことができる高度な農学系人材を社会に供給することを使命とし、独自の課題に直面している東北地方の農業をバックアップする農学、博士課程教育の拠点となっている。
	始　　期	平成2年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岩手大学 弘前大学 山形大学 岩手生物工学研究センター 東北農業研究センター 青森産業技術センター
	成　　果	連合農学研究科は、平成5年にはじめて課程修了者を出してから平成30年9月に至るまで、平成6年度から同29年度まで参加していた帯広畜産大学配属の学生を含めて、726名の課程修了者と182名の論文提出による博士の人材を、社会に輩出してきた。研究指導の特色として、指導教員に必ず他大学の教員を含め、発足当初から大学院教育の実質化、学位の質保証の体制を確立し今日に至っている。また平成19年度以降は単位制に移行し、科学英語、科学コミュニケーション（合宿セミナー）、研究インターンシップ等の研究適応力育成のための講義や遠隔講義システムによる全国18大学との共通講義を実施し、幅広い視野を持てる学生教育を実施してきた。
	その他特記事項	連合農学研究科は我が国で認められている大学院設置形態の１つであり、他大学が新たに参加する場合は、大学設置審議会の審査を経る必要がある。

大　学　名	岩手大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		岩手大学と東京農工大学との共同獣医学科（学士課程）及び共同獣医学専攻（博士課程）
取組概要	概要・目的	岩手大学と東京農工大学は、平成24年4月に学士課程の獣医学教育を連携し、共同獣医学科（共同教育課程）を設置した。また、学士課程からの連結した教育プログラムを実施するために、平成30年4月に学士課程の上に立つ博士課程を両大学の連携による共同獣医学専攻（共同教育課程）を設置し、東日本地域における人材養成の更なる強化を行い、動物衛生・公衆衛生に係る行政・研究機関、民間研究機関において獣医学を先導する高度な研究能力を持つ人材と高度動物臨床医科学分野を先導する人材を養成することとした。
	始　　期	学士課程：平成24年4月1日～、博士課程：平成30年4月1日～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	博士課程：（連携機関）国立感染症研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、（協力機関）理化学研究所、日本中央競馬会総合研究所
	成　　果	東京農工大学と岩手大学は、両大学に設置している共同獣医学科で掲げた共通の教育理念「人類と動物の健康と福祉に貢献する」を更に深化・発展させるとともに、首都圏を含む東日本地域における様々な獣医学的課題を解決できる、高度獣医学教育研究拠点として共同獣医学専攻を設置することにより、両大学が特色とする分野の強化し、研究意欲の高い東日本地域を職場とする社会人や留学生の人材養成需要にこれまで以上に応えることが期待される。
	その他特記事項	

大　学　名	秋田大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学院理工学研究科博士前期課程共同ライフサイクルデザイン工学専攻（秋田県立大学との共同大学院）
取組概要	概要・目的	資源の採掘から輸送・製造・使用、そしてリサイクルあるいは廃棄にいたる、製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減を図る学際分野はライフサイクルデザイン工学(LCD工学)と呼ばれている。共同ライフサイクルデザイン工学専攻は秋田大学と秋田県立大学の共同大学院であり、両大学に跨る資源・電気・情報・機械・材料・土木・経営・建築に亘るカリキュラムを構築することでLCD工学の体系的教育を可能とし、持続型社会の形成に寄与できる人材の育成を実現する。
	始　　期	平成24年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	秋田大学 秋田県立大学
	成　　果	当専攻の１学年の定員は秋田大側１２名，秋田県立大側５名であり，平成24年4月の設立から平成29年度末までで，秋田大側５０名，秋田県立大側２１名の修了生を輩出している。平成30年度はさらに秋田大側１２名，秋田県立大側３名が修了する予定である。
	その他特記事項	ライフサイクルデザイン工学に関する地域への啓発活動として，共同大学院として平成29･30年度の秋田エコ＆リサイクルフェスティバルおよび平成30年度に鳥海菜の花まつりに出展した。 https://www.lcd.riko.akita-u.ac.jp/lcd/

大　学　名	東京医科歯科大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		災害看護グローバルリーダー養成プログラム（DNGL） ５大学共同大学院共同災害看護学専攻
取組概要	概要・目的	災害看護グローバルリーダー養成プログラムは、文部科学省・日本学術振興会による「博士課程教育リーディングプログラム」に2012年度に採択された事業であり、高知県立大学を代表校とし、兵庫県立大学・千葉大学・日本赤十字看護大学、東京医科歯科大学の５つの大学院が蓄積してきた資源を共有し、それぞれの研究科のもとに共同教育課程を設置している。2014年度より、国内初の国公私立５大学による共同大学院一貫制博士課程共同災害看護学専攻にて、おもに大規模災害発生時の防災・減災に向けた備えと発災急性期における災害支援活動における看護の役割に着目して、教育・研究に取り組んでいる。
	始　　期	2014年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	高知県立大学、兵庫県立大学、千葉大学、日本赤十字看護大学
	成　　果	国公私立の設置主体が異なる5大学による我が国初の試みである本プログラムは、国公私立の枠を超えた共同・連携を文部科学省が推奨している昨今、その改革を独自に先駆的に実証したものである。今後、本プログラムがモデルとなり、この連携のあり方を広く共有することで、我が国全体の大学院教育改革に繋がると考えられる。また、この成果により、災害多発国の日本が、災害看護学領域の教育モデルの構築と運用を通して、全世界に対して「地球上の安全・安心社会づくり」に貢献し、「人間の安全保障の推進」を先導する役割を担うことが期待される。
	その他特記事項	http://www.tmd.ac.jp/gradh/dn/index.html

大　学　名	東京外国語大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同サステイナビリティ研究専攻(博士後期課程)の設置
取組概要	概要・目的	環境・エネルギー、生産・消費、労働、飢餓、貧困などの国際社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献できる人材を養成するため、三大学がそれぞれの教育研究資源の強みを結集し、文理協働型の博士人材を育成する。
	始　　期	平成31年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京農工大学 電気通信大学
	成　　果	開設後は、自身の専門性に軸足を置き、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の育成を目指す。
	その他特記事項	本共同専攻の設置に先立ち、以下の事業を三大学で実施し、高校生から学部・大学院生を対象に、人文社会科学や理工学の枠組みを超えて協働を実践する教育プログラムを実施している。 ・世界展開力強化事業「日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム」（平成27年度～平成31年度） ・機能強化事業「文理協働型グローバル人材育成プログラム」（平成28年度～平成33年度） http://www.tufs-tuat-uec.jp/index.html http://www.tufs-tuat-uec.jp/page/coproduction.html

H31設置

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies　TAT 国立大学法人 東京農工大学　UEC 電気通信大学 The University of Electro-Communications

共同サステイナビリティ研究専攻（博士課程後期）

三大学の専門分野を活かし地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成

設置の趣旨・必要性

- 国際社会における日本の取り組みの不足 ： SDGsの達成状況、国際機関における人的貢献など
- 国際社会が抱えるさまざまな課題 ： 貧困、紛争、医療・福祉・健康、食料・資源、エネルギー・環境、情報・ICTなど
- 企業から求められる教育・人材 ： 理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育、チームを組んで特定の課題に取り組む経験、分野横断型の発想で様々な課題を解決できる人材

共同サステイナビリティ研究専攻の特色

- これまでの三大学による様々な連携事業の実績を基に人材養成を展開
- 文理各分野における卓越・ユニークな大学の協働により、国内外で活躍する強い人材を養成
- 西東京エリアの近接地における実質的・効果的な教育の展開
- 複合新領域の研究の推進

募集定員（１１名）

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies	3名
TAT 国立大学法人 東京農工大学	4名
UEC 電気通信大学 The University of Electro-Communications	4名

学位

Doctor of Philosophy
博士（学術）

養成する人材像

自身の専門性に軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによって**イノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材**を養成

協働による人材育成を展開

東京外国語大学の強み

世界の言語とそれを基底とする文化一般を、理論と実践により研究教育し、現代世界が抱える様々な課題をグローバルな視点から解決する能力を備えた国際職業人を育成

東京農工大学の強み

農学、工学及びその融合領域において、高度な研究能力を備えながら、国際社会で指導的な役割を担うことのできる対話力・対応力を有する国際理系イノベーション人材を育成

電気通信大学の強み

情報学分野、情報通信分野、ロボット制御分野、光工学分野において、グローバルな視野とイノベーティブな高度専門技術者の育成

カリキュラムの特徴

三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に具体化することで、体系的かつ柔軟性のある**文理協働型教育課程**を提供

- 普遍的かつ実践的学識を基盤とする国際感覚及び国際通用性のある**実践的理論・技法**の修得
- 高度な専門性の修得及び多様な価値観・社会環境に対応できる**適用力**と調整できる**合意形成力**の醸成
- **「理解」、「分析」、「実装」**という3相（アスペクト）から成る包括的教育により、国際通用性のある**論理的思考力**と**機能的伝達力**を向上
- 三大学の教育研究資源を充分に協働活用した**トリプレット体制**による相互補完強化的な教育研究を実施
- ワークショップ、文理協働コロキウム、インターンシップなどの多元的な協働作業による**実践的アクティブラーニング**の幅広い導入

大　学　名	東京農工大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		西東京国立三大学連携　文理協働型グローバル人材育成プログラム 大学院共同サステイナビリティ研究専攻（博士後期課程）
取組概要	概要・目的	三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供することで、地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成する。
	始　　期	平成31年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京外国語大学、電気通信大学
	成　　果	自身の専門性に軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材を養成する。
	その他特記事項	概要ＵＲＬ http://www.tufs-tuat-uec.jp/page/coproduction.html 概要ポンチ絵（別紙のとおり）

H31設置

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies　TAT 国立大学法人 東京農工大学　UEC 電気通信大学 The University of Electro-Communications

共同サステイナビリティ研究専攻（博士課程後期）

三大学の専門分野を活かし地球規模の課題の解決に貢献できる博士人材を育成

設置の趣旨・必要性

- 国際社会における日本の取り組みの不足 ： SDGsの達成状況、国際機関における人的貢献など
- 国際社会が抱えるさまざまな課題 ： 貧困、紛争、医療・福祉・健康、食料・資源、エネルギー・環境、情報・ICTなど
- 企業から求められる教育・人材 ： 理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育、チームを組んで特定の課題に取り組む経験、分野横断型の発想で様々な課題を解決できる人材

共同サステイナビリティ研究専攻の特色

- これまでの三大学による様々な連携事業の実績を基に人材養成を展開
- 文理各分野における卓越・ユニークな大学の協働により、国内外で活躍する強い人材を養成
- 西東京エリアの近接地における実質的・効果的な教育の展開
- 複合新領域の研究の推進

募集定員（１１名）

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies	3名
TAT 国立大学法人 東京農工大学	4名
UEC 電気通信大学 The University of Electro-Communications	4名

学位

Doctor of Philosophy
博士（学術）

養成する人材像

自身の専門性に軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによって**イノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材**を養成

協働による人材育成を展開

東京外国語大学の強み

世界の言語とそれを基底とする文化一般を、理論と実践により研究教育し、現代世界が抱える様々な課題をグローバルな視点から解決する能力を備えた国際職業人を育成

東京農工大学の強み

農学、工学及びその融合領域において、高度な研究能力を備えながら、国際社会で指導的な役割を担うことのできる対話力・対応力を有する国際理系イノベーション人材を育成

電気通信大学の強み

情報学分野、情報通信分野、ロボット制御分野、光工学分野において、グローバルな視野とイノベーティブな高度専門技術者の育成

カリキュラムの特徴

三大学の教育研究資源を効果的に活用し、国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」の概念や視座を実践的に具体化することで、体系的かつ柔軟性のある**文理協働型教育課程**を提供

- 普遍的かつ実践的学識を基盤とする国際感覚及び国際通用性のある**実践的理論・技法**の修得
- 高度な専門性の修得及び多様な価値観・社会環境に対応できる**適用力**と調整できる**合意形成力**の醸成
- **「理解」、「分析」、「実装」**という3相（アスペクト）から成る包括的教育により、国際通用性のある**論理的思考力**と**機能的伝達力**を向上
- 三大学の教育研究資源を充分に協働活用した**トリプレット体制**による相互補完強化的な教育研究を実施
- ワークショップ、文理協働コロキウム、インターンシップなどの多元的な協働作業による**実践的アクティブラーニング**の幅広い導入

大　学　名	お茶の水女子大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		奈良女子大学との大学院共同教育課程
取組概要	概要・目的	奈良女子大学及びお茶の水女子大学にて生活工学共同専攻（博士前期課程及び博士後期課程）を設置し、生活に関連する課題を生活者の視点及び女性の視点に立って分析し、課題を工学的手法に基づき解決する人材育成を目的としている。
	始　　期	平成２８年４月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良女子大学人間文化研究科、生活に関連する企業、研究機関、官公庁
	成　　果	平成28年度から奈良女子大学との共同専攻として「生活工学共同専攻」を設置し、博士前期課程（定員7名）及び博士後期課程（定員2名）にて共同教育を行っている。 生活工学分野における教育内容を充実させるために、両校の専任教員が、工学、建築、環境学等の専門科目群を提供することにより、生活に関連する課題を解決する人材を育成し、輩出することを目指している。平成30年3月に１期生として、博士前期課程（修士）で7名が修了し、工学分野に就職することができた。
	その他特記事項	・JST主催による新技術説明会（H29.6及びH30.6）：お茶の水女子大学及び奈良女子大学両校の専攻教員による「新技術説明会」を開催し、多くの企業から参加があり、質疑応答を行った。 ・日本工学教育協会との共催によるシンポジウム（H29.11.21）：工学分野における横断教育の可能性に焦点を当て、生活工学の新規性先進性について議論した。 ・パワーアップセミナーの開始（平成29年度から）：大学院生が自ら研究テーマを立ち上げ、研究資金を獲得するための具体的支援を行った。

大　学　名	電気通信大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学による大学院共同サステイナビリティ研究専攻の設置
取組概要	概要・目的	本学と東京外国語大学、東京農工大学はこれまで、近接する立地とそれぞれの大学の強みを活かしながら、三大学協働での高大接続教育プログラム、共通教育プログラム、専門教育プログラムの取組みを推進しており、このたび、多様な社会ニーズと高度な技術シーズを協働させ、国際社会で戦力となる文理協働型人材を輩出することを目的に、共同教育課程制度による「共同サステイナビリティ研究専攻」（後期３年の課程のみの博士課程）を設置することとしている。
	始　　期	平成31年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京外国語大学、東京農工大学
	成　　果	本専攻は自身の専門性にしっかりと軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによって国際社会に貢献するイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な人材を国際機関や国際的な展開をしている事業体等に輩出する。
	その他特記事項	

大　学　名	宇都宮大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同教育学部（仮称）の設置による連携した教員養成
取組概要	概要・目的	今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部（仮称）の2020年度設置へ向けた検討を行っている。
	始　　期	2020年度設置予定
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	宇都宮大学 群馬大学
	成　　果	【現時点での成果】 教育学部における教育の質の向上を図るため連携・協力して新たな体制を検討することを目的として、各大学の学長，理事及び教育学部長等を構成員とした教育学部の連携・協力に関する協議会を設置し、現在４回開催している。 実施日：第１回　平成29年10月13日 第２回　平成29年12月４日 第３回　平成30年７月２日 第４回　平成30年９月11日 また、本協議会の協議事項を具体的に検討するために、ワーキンググループを立ち上げ、組織やカリキュラム等の見直しを行っている。 【見込み】 ・両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化 ・両大学の教育資源を活かした、教員としての資質の向上を図る先進開発教育の実施 ・社会ニーズに対応した戦略的な教員配置による、時代を先取りした質の高い教育 ・学生間交流を通した、人間力･コミュニケーション能力の強化ならびに教員志望意識の向上 ・教育人材の安定した輩出による地域の義務教育への貢献
	その他特記事項	

大　学　名	群馬大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同教育学部（仮称）の設置による連携した教員養成
取組概要	概要・目的	今後、少子化が進むことにより、地方大学に教員養成学部としてのあり方が問われている。そこで、宇都宮大学及び群馬大学は、両大学の強みを活かすことで、スケールメリットを活かした教員養成の質の向上、及び地域への教員養成の使命を果たすため、共同教育学部（仮称）の2020年度設置へ向けた検討を行っている。
	始　　期	平成32年度設置予定
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	宇都宮大学
	成　　果	【現時点での成果】 教育学部における教育の質の向上を図るため連携・協力して新たな体制を検討することを目的として、各大学の学長，理事及び教育学部長等を構成員とした教育学部の連携・協力に関する協議会を設置し、現在４回開催している。 実施日：第１回　平成29年10月13日 第２回　平成29年12月４日 第３回　平成30年７月２日 第４回　平成30年９月11日 また、本協議会の協議事項を具体的に検討するために、ワーキンググループを立ち上げ、組織やカリキュラム等の見直しを行っている。 【見込み】 ・両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化 ・両大学の教育資源を活かした、教員としての資質の向上を図る先進開発教育の実施 ・社会ニーズに対応した戦略的な教員配置による、時代を先取りした質の高い教育 ・学生間交流を通した、人間力･コミュニケーション能力の強化ならびに教員志望意識の向上 ・教育人材の安定した輩出による地域の義務教育への貢献
	その他特記事項	

大　学　名	金沢大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程，連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		隣接する総合大学と大学院大学（金沢・JAIST）の連携による新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」の設置
取組概要	概要・目的	金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は，それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに，近接する立地にある利を最大限に活かし，産業界とも一体となって科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するため，新しい研究領域に挑戦する融合型大学院教育モデル「融合科学共同専攻」を設置し，共同教育課程を実施する。
	始　　期	平成30年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・金沢大学 ・北陸先端科学技術大学院大学
	成　　果	・平成30年4月　融合科学共同専攻修士課程を設置し，両大学で21名の学生を受け入れた。 ・平成30年4月　金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学による「融合科学共同専攻」に関する連携協定書を締結し，共同教育課程の実施を調整する連絡協議会，両大学の共同研究を調整する融合研究推進会議，両大学間の調整を要する事務の実施組織としてコーディネートセンターを設置した。 ・現在，平成32年4月設置を目指し，融合科学共同専攻 博士後期課程設置を計画中である。
	その他特記事項	・融合科学共同専攻ＨＰ https://gsinfiniti.w3.kanazawa-u.ac.jp/

大　学　名	金沢大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程，連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		3大学（千葉・金沢・長崎）の強みや特色を組み合わせ，先進予防医学を実践できる専門家を養成する共同大学院「先進予防医学共同専攻」の設置
取組概要	概要・目的	0次予防から3次予防までを包括的・縦断的に取り扱う先進予防医学を構築し，それを実践できる人材を養成することにより，予防医学分野の世界的教育研究拠点の形成を目指す。このため，千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が有する強みや特色を，有機的・相乗的に連携させ，先進予防医学の構築に向けた研究を推進する。併せて，先進予防医学の実践に必要な能力を備えた人材を育成するための「先進予防医学共同大学院」を，千葉大学・金沢大学・長崎大学の3大学が協力し，平成28年4月に設置し，人材養成を行っている。
	始　　期	平成28年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・金沢大学 ・千葉大学 ・長崎大学
	成　　果	・平成28年3月に，3大学において先進予防医学に関する教育及び研究の両面において，強固な連携体制を構築し，協力することとすることを目的として，千葉大学・金沢大学・長崎大学における「先進予防医学共同専攻」及び「先進予防医学共同研究センター」に関する連携協定を締結した。 ・平成28年4月に先進予防医学共同専攻を設置し，平成30年4月までに3大学で106名の学生が入学した。 ・これまで3大学で講義を行い，平成30年度からはフィールドワークによる講義も開始した。
	その他特記事項	・金沢大学先進予防医学研究科Webサイト http://s-yobou.w3.kanazawa-u.ac.jp/

大　学　名	北陸先端科学技術大学院大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱 ～共同大学院設置構想による“科学技術イノベーション人材”の育成を目指した教育研究機能の強化及び組織運営改革～
取組概要	概要・目的	金沢大学及び北陸先端科学技術大学院大学は、それぞれの強みと特色を相乗的に組み合わせるとともに、近接する立地にある利を最大限に活かし、産業界とも一体となって、科学技術イノベーションを担う高度専門人材を育成するために「融合科学共同専攻」を設置し、共同教育課程を実施する。また、当該共同専攻における教育並びにそれを支える分野融合型研究及び運営事務に関し、連絡調整を要する事項について円滑な処理を行うため、強固な連携教育体制を構築する。
	始　　期	平成３０年４月１日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・北陸先端科学技術大学院大学 ・金沢大学
	成　　果	・平成30年4月　融合科学共同専攻修士課程設置し，両大学で21名の学生を受け入れた。 ・平成30年4月に北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学による「融合科学共同専攻」に関する連携協定書を締結し，共同教育課程の実施を調整する連絡協議会，両大学の共同研究を調整する融合研究推進会議，両大学間の調整を要する事務の実施組織としてコーディネートセンターを設置した。 ・平成32年4月設置を目指し，融合科学共同専攻 博士後期課程設置計画中
	その他特記事項	・融合科学共同専攻ＨＰ https://gsinfiniti.w3.kanazawa-u.ac.jp/

北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）先端科学技術研究科・金沢大学　新学術創成研究科
融合科学共同専攻 [Division of Transdisciplinary Sciences]（修士課程）（H30設置）

設置の趣旨・必要性

○ 経済システムや社会システムの在り方及び産業構造等が，世界規模で急速かつダイナミックに変化し，先行きが見通しにくい現代社会

⇒ 我が国が，将来にわたって国際的な競争力を維持・強化していくためには，**「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」**が必要

科学技術イノベーション　…　新たな「発見（Discovery）」や「発明（Invention）」による，新たな「価値（Value）」を生み出し，社会実装にまで結びつける（Translation）もの

新たな産業・事業の創出や，新たな市場の開拓につながるものであり，我が国の経済や生活水準の維持・向上，産業競争力の強化，地方創生といった国内の課題のみならず，エネルギー，資源，食料問題等のグローバル課題（世界的な共通課題）の解決に当たっても必要不可欠

定員規模等

入学定員：24名　（ JAIST：10名，金沢大学：14名 ）
専任教員：26名　（ JAIST： 7名，金沢大学：19名 ）

この両大学で共同教育課程を編成する理由・必要性

［総合大学のスケール・多様性］と［大学院大学の専門性・特殊性］を生かした **“知の創出”機能の強化**

それぞれが有する強みを相乗的に活用

【JAIST】
<強みとなる分野：イノベーションデザイン、情報科学、ナノテクノロジーなど>
・組織的な大学院教育の先導
・**知の創造をめざす知識科学に基づくイノベーション教育**
・すでに多くの講義で英語化
・専門的で高度な設備
・社会人・留学生・外国人教員の割合は国立大学TOPレベル
・教員1人あたりの共同・受託研究経費及び件数は国立大学TOPレベル

【金沢大学】
<強みとなる分野：数理科学、バイオ科学、エネルギー工学、知能ロボティクスなど>
・幅広い分野の教員
・大型設備や多様な設備
・**KUGSに基づく高い素養を備えた学士課程からの進学者**
・多様な企業・自治体等との協定及び連携
・海外政府や大学等との協定
・複数の研究分野で世界TOPレベル

隣接する２大学という「地の利」を活用

・ラボローテーション等により、両大学間で、**あらゆる教育研究の「場」と「機会」を共有**
・地域課題を共有するとともに、企業（産業界）・自治体等とも連携し、課題解決に向けた共同研究や共同セッション等を積極的に開催
・外部機関との調整を行うコーディネートセンター（仮称）の設置等、事務連携協力体制を構築・発展

養成する人材像

「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」

グローバル社会のニーズや動向を察知し、様々な科学的知見と先端科学技術を基に、科学技術イノベーションに協奏的・共創的に貢献できる人材

修了者の出口として「産業界」を重視

ディプロマ・ポリシー（DP）（修士課程）
1) 科学技術イノベーションに連関する社会課題の解決に貢献できる能力
2) 自分の専門分野に関する知識と実践力
3) 他分野に対して積極的に関与する意欲と能力
4) 外国語の学術論文を読みこなし，自分の研究を外国語で簡単に説明できる能力
5) 科学・技術・生命に対する研究者倫理観

※学年進行に応じて，博士後期課程の設置を構想中

４つのフォースを基礎とした"科学を融合する方法論"の探究・実践により、学生が到達すべき具体的な学修成果**（５つのコンピテンス）**をDPとして反映

教育理念・教育手法等

この人材の養成に当たり，両大学は，イノベーションの源泉は「新たな『知』の創造」にあると定義した上で，それを実現するための一貫した教育理念として，「**融合科学の促進**」を掲げる

既存の科学分野を超える枠組みの下で、“科学を融合する方法論”の探究・実践により、複数の科学分野の融合を促進させる

この教育理念実現のためのフレームワーク

既存の科学分野を超える枠組みとして、
３つの挑戦的なイノベーションの枠組み（３つのチャレンジ）を設定
Ⅰ：ライフイノベーション　Ⅱ：グリーンイノベーション　Ⅲ：システムイノベーション

４つのフォース（力）を基礎とした“科学を融合する方法論”を探求・実践
１：データ解析する「力」　２：モデル化する「力」
３：可視化する「力」　４：デザインする「力」

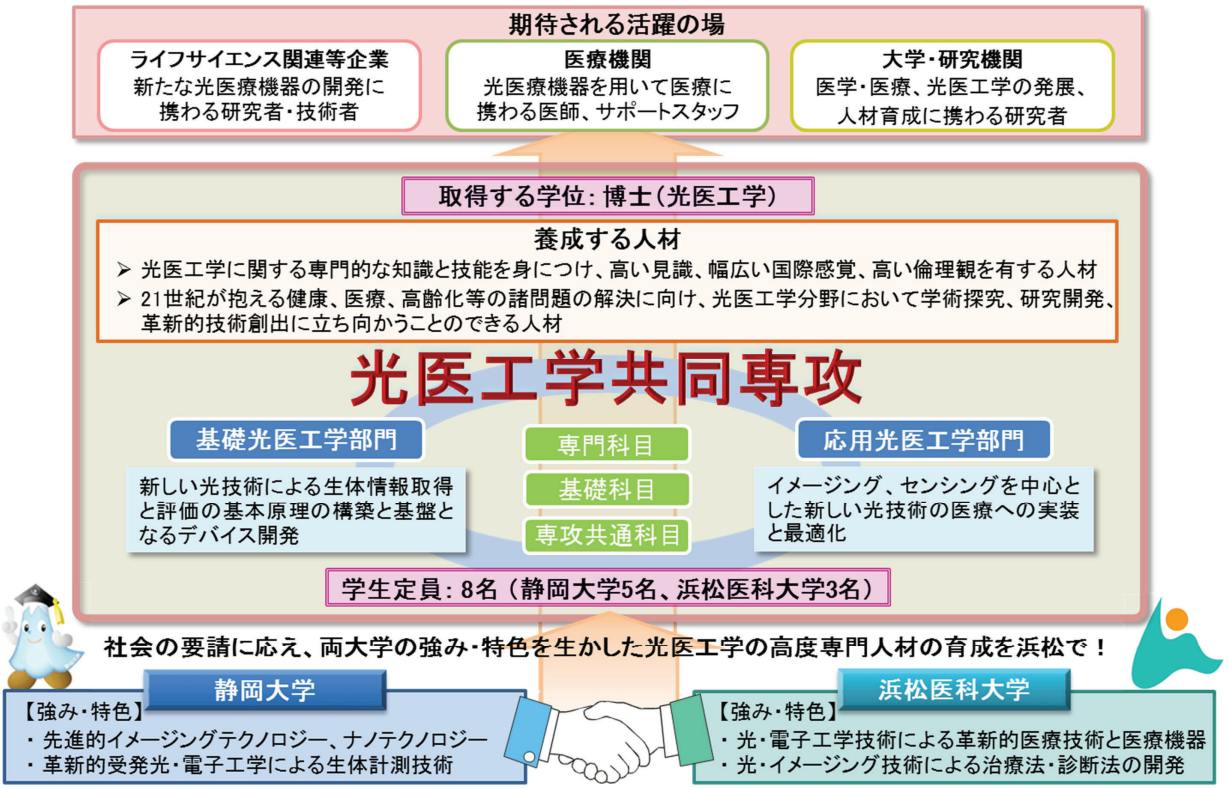
大　学　名	福井大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国公私立の枠組みを超えた『福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科』の設置
取組概要	概要・目的	（１）修業年限　２年 （２）入学定員とコース設定 総定員40 人、履修上の区分から以下の3 コースを設定する。 ・授業研究・教職専門性開発コース（定員 概ね15 名） ・ミドルリーダー養成コース　（定員 概ね10 名） ・学校改革マネジメントコース　（定員 概ね15 名） （３）授与する学位 教職修士（専門職） （４）目的：特色ある三つの大学が協働のカリキュラム・マネジメントと実践的なFD の組織を実現することにより、学校拠点方式という、特に現職教員の大学院進学にマッチした仕組みを持つ教職大学院をさらに広く拡大し、発展させていくことを目指すものである。
	始　　期	２０１８年４月
	終　　期	―
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	奈良女子大学、岐阜聖徳学園大学
	成　　果	三大学の知見や能力の共有と進化が進むと共に、教員組織・教育課程を含め一体化された教学マネジメントを有効に機能させるための研究も進み、得られたノウハウを活かすことで、他大学への展開にとどまらず、海外への教職大学院を基盤にした日本型学校の展開なども期待できる。
	その他特記事項	

大　学　名	静岡大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同教育課程（博士課程）「光医工学共同専攻」 （静岡大学大学院光医工学研究科、浜松医科大学大学院医学系研究科）
取組概要	概要・目的	平成30年４月、長年光科学と光産業の発展をリードしてきた浜松の地において、静岡大学の強みである光・電子工学と浜松医科大学の強みである光医学の優れた教育研究実績・環境を連携させ、光医工学人材を育成する共同教育課程（博士課程）「光医工学共同専攻」を開設。
	始　　期	平成30年４月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	静岡大学 浜松医科大学
	成　　果	日本初の光医工学共同専攻が誕生したことは、有力な成長分野である光研究、医工連携の推進とそれに基づく人材育成に向け、重要な一歩を踏み出したといえる。 開設初年度となる平成30年度は、学生定員と同数の８名（うち社会人６名）が入学した。
	その他特記事項	光医工学共同専攻ウェブサイト http://www.cmmp.shizuoka.ac.jp/

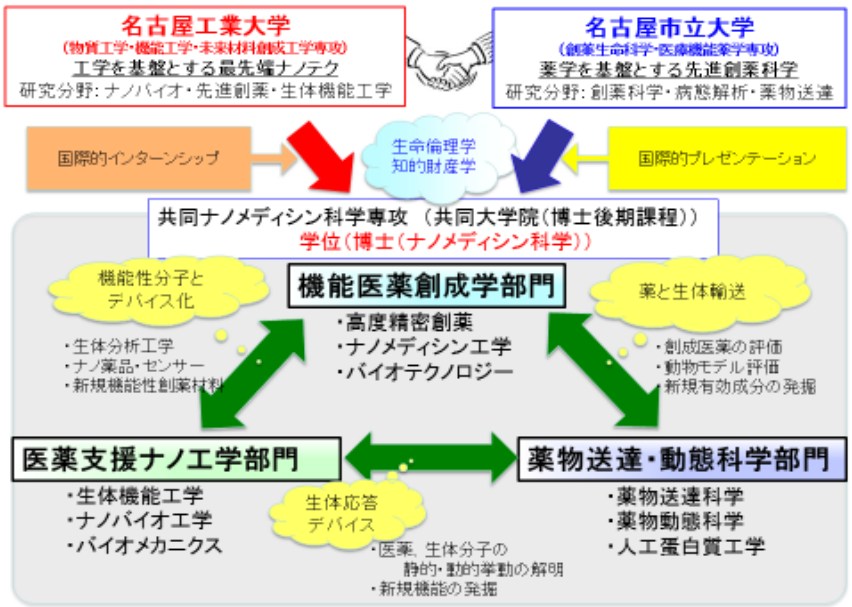
光医工学共同専攻の概要



大　学　名	愛知教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		愛知教育大学大学院・静岡大学大学院　教育学研究科共同教科開発学専攻
取組概要	概要・目的	本共同専攻は愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成する後期3年のみの博士課程である。社会的に求められている教員養成の高度化に対応し、教員養成学部が独自の専門性を確立していくことに貢献していくために必要な教育研究が遂行できる大学教員を養成することを目的とする。
	始　　期	平成24年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	愛知教育大学 静岡大学教育学部
	成　　果	平成29年度までに11人に博士の学位（教育学）を授与した。
	その他特記事項	http://subdev.ed.shizuoka.ac.jp/

大　学　名	名古屋工業大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）
取組概要	概要・目的	【概要】 創薬に関する新規知見が年々集積されており、薬工両分野の融合による創薬の機会とその重要性は、今後さらに増すものと予想される。このことから、薬学を強みとする名古屋市立大学の先進創薬、薬物送達・動態科学と本学の強みであるナノテクノロジーとナノバイオロジーそしてプロセス工学を融合し、薬・工両方に精通した薬工融合型人材を育成することを目指し、両大学による共同教育課程として、共同ナノメディシン科学専攻を設置した。 主な特徴として、学生は主として研究指導を担当する専任教員（主指導教員）が在籍する大学を受験し、本籍を置くが、名古屋工業大学と名古屋市立大学の両大学に在籍することとなる。 研究指導は、1年目に主指導教員1名、副指導教員2名以上を決め（相手大学教員を必ず含む。）、3年間指導する体制を整えている。 【目的】 急速に進展するナノ工学の研究を最先端医療や最新創薬の研究に応用展開することで、ナノマテリアル、ナノデバイス関連分野に対する深い学識と技術を有し、創薬をはじめ、機能性食品、香粧品等の産業分野の発展に貢献できる人材を育成する。
	始　　期	平成25年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	名古屋市立大学
	成　　果	平成27年度修了者2名、平成28年度修了者4名、 平成29年度修了者4名、平成30年度修了者1名（平成30．9．25時点）
	その他特記事項	http://nit-nanomedicine.jp/teacher.html 

大　学　名	京都教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		京都連合教職大学院
取組概要	概要・目的	本学は、専門職大学院の一つである教職大学院の制度発足と同時に、本学を基幹大学として京都の７私立大学と連合し、京都府・京都市教育委員会が連携する全国初の国私立連合による、京都教育大学大学院連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）を設立した。大学のまち京都の特性と、各大学、京都府・京都市教育委員会及び公立学校の各機関が蓄積している知的資源と有している人的資源を最大限に活かし、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成している。
	始　　期	平成２０年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会
	成　　果	大学のまち京都の各大学は、それぞれの目的や建学の精神をもって教育･研究を行っている。京都連合教職大学院は、このような多様な大学がもつ人的･知的資源を最大限活用した、国私立大学の連合による先進的な連合教職大学院モデルとなっている。本教職大学院は、連合を構成する多様な大学から派遣された教員と推薦された学生によって教員養成の高度化を実践して、地域の教員養成及び教員育成の活性化に貢献している。 さらに、財政的には、規模の小さい大学が単独で教職大学院を開設・運営することは困難であるのは明らかであり、大学の連合と教育委員会の強力な連携により、財政上の問題を克服して教職大学院を創設・運営していることは明確な成果である。 また、平成２５年度から平成２９年度までの修了者における教員への就職率は、平均９４％である。 加えて、本教職大学院の理論と実践を結びつけた研究は、連携協力校である京都府・市の公立学校において、それぞれの学校における課題等を題材に、学生と教員が研究活動を行うことで、当該学校の課題解決と勤務する教員の学びにも成果をあげている。
	その他特記事項	京都橘大学は、平成３１年度から連合に加入。

大　学　名	大阪大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大阪大学大学院　大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科
取組概要	概要・目的	少子化日本の喫緊の課題である”子どもの心の発達の課題”について、科学的視点を持って解決に当たる高度な専門家を育成するため、５大学の異なる背景の専門家が協働して、医学・神経科学・心理学・教育学等からなる学際領域を創設し、研究・教育活動を行う。
	始　　期	平成21年４月１日
	終　　期	継続中
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学 （連合大学院としての協力大学） 福井県、堺市、池田市、西宮市 （受託研究の出資元としての自治体）
	成　　果	日本で唯一の、国立大学間の連合、また異なる領域の連合大学院として開設以来10年が経過した。社会人に配慮し、座学と実践が充実したカリキュラムに対して、学生の満足度は高く、大学院の定員は常に充足している。修了生は、研究機関の教員や、自治体の発達支援のリーダーになるなど、設立の目的に沿ったキャリアパスを築いている。また、発達障害診断補助装置の開発、睡眠啓発アプリ、自治体への発達支援等、研究成果を社会に還元している。
	その他特記事項	

大　学　名	大阪教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大阪教育大学大学院連合教職実践研究科
取組概要	概要・目的	本教職大学院の設置目的は、現職教員学生に対しては、学校や地域において指導的・中核的な役割を果たすための確かな指導理論と高度で優れた実践力・応用力を備えた中核的中堅教員として活動する力を養成すること、学部卒業生に対しては、実践的な指導力・展開力を備える新しい学校づくりの有力な担い手として自ら積極的に取組み、将来的に学校や地域の教育を牽引できる教員として協働する力を養成することとしており、この両者に共通して目指す人材像のコンセプトとして、「自ら学び続けるとともに他者との連携を深めて組織をリードできる教員」であるとともに、「学校の教育課題に関連する自らの強みを生かして組織で協働できる教員」となることとしている。
	始　　期	平成27年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	関西大学、近畿大学
	成　　果	刻々と変化する教育現場からのニーズに対応するため、地元教育委員会が設置する教員育成協議会への積極的な参画や教育委員会関係者と大学関係者からなる教職大学院連携会議等での議論に加え、地元教育委員会からの出資による共同研究講座を教職大学院内に設置し、実質的な連携関係を構築した。具体的には、指導力向上に向けた共同研究、研修プログラムの開発・実施、課題のある学校への支援等の取組を、共同研究講座所属教員と高度教職開発講座所属教員が協働で開発・実施し、教職大学院のカリキュラムに反映させていく仕組みを導入している。
	その他特記事項	本教職大学院は、学校現場で必要とされる教科領域の教育研究を追求するとともに、一人ひとりの子どもの中に絡み合って複合的に存在する多様な援助ニーズへの対応を図るため、地元教育委員会の協力を得ながら、旧３コース入学定員30人から４コース入学定員150人の教職大学院へと規模を拡大し、平成31年４月にリスタートする。

大　学　名	兵庫教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）
取組概要	概要・目的	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は，平成８（1996）年４月，兵庫教育大学を基幹校とし上越教育大学，岡山大学，鳴門教育大学を参加校とする４大学の連合学校教育学研究科として発足しました。以来，学校教育に関わる多様な教育実践の理論的検討や教育的諸課題を解決する方途を探求するために教育学研究に実践を重視した研究対象や研究方法等を導入することにより，「教育実践学」の構築をめざすとともに，高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成してきました。 教育実践学の構築の試みは，平成11（1999）年３月の『教育実践学の構築』の創刊，平成12（2000）年以降の『教育実践学論集』の発刊，平成18（2006）年９月の『教育実践学の構築　第２集』の刊行に見られるように，本研究科発展の過程において着実に成果を上げています。平成19（2007）年度から平成21（2009）年度にかけては，大学院教育改革支援プログラム「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の採択を受け，教育実践学コンピテンシーの育成を目指した教育課程等の再編により教育実践学の更なる推進に取り組みました。 これらの取り組みにより，これまで448名もの博士課程の学位授与者（論文博士含む）を輩出してきたところです。 なお，研究指導体制及び教育カリキュラムを充実させ，研究・教育領域のさらなる強化を図るため，平成31年４月から，現在の４大学に岐阜大学及び滋賀大学の２大学を新たに加え，構成大学を６大学とします。また，このことに伴い，入学定員を４名増員する予定です。
	始　　期	平成８年４月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	兵庫教育大学，上越教育大学，岡山大学，鳴門教育大学 ※平成31年４月から岐阜大学，滋賀大学が新たに参加
	成　　果	学位授与者 課程修了:307名，論文提出:141名　計448名 （平成30年９月30日現在）
	その他特記事項	平成31年４月に構成大学の拡充（現在の４大学に２大学を加え６大学とする）を行います。

大　学　名	奈良女子大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		お茶の水女子大学との理系女性教育開発共同機構及び大学院生活工学共同専攻
取組概要	概要・目的	（理系女性教育開発共同機構） お茶の水女子大学と共同で、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへの成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立することを目指す。 （大学院生活工学共同専攻） お茶の水女子大学との共同により、両大学の強み、特徴、成果を融合させた大学院レベルの共同教育課程(共同専攻)を設置、生活者の視点とともに女性の視点を生かした、女性が活躍できる新たな分野である「生活工学」を創出することを目指す。
	始　　期	理系女性教育開発共同機構（2015年度） 大学院生活工学共同専攻（2016年度）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	お茶の水女子大学
	成　　果	（理系女性教育開発共同機構） 「理系女性ハードリング支援プログラム」、「中等教育改革プロジェクト」、「大学理工系教育改革プロジェクト」、「グローバル化推進プロジェクト」の4つのプロジェクトを実施し、新たな理数教育モデルの確立、理工系女性リーダーの育成を推進している。 （大学院生活工学共同専攻） 生活工学の最先端の知識を学ぶ特別講義を開講し、具体的な課題を自ら解決しつつ横断的・実践的な学習を進める、Project Based Learning (PBL)スタイルの実践学習を実施している。また、学外の研究機関や企業から構成される学術的リサーチコンプレックスに参画し、最先端の機能性新素材や情報処理技術を健康管理や生活空間の快適性向上など日常生活に応用する方法について、学際的かつ実践的に研究へ昇華する方法を指導している。
	その他特記事項	理系女性教育開発共同機構 http://www.nara-wu.ac.jp/core/index.html 大学院生活工学共同専攻 http://www.nara-wu.ac.jp/hce/

大　学　名	山口大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程，連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		山口大学共同獣医学部 山口大学大学院共同獣医学研究科
取組概要	概要・目的	山口大学と鹿児島大学に共同獣医学部をそれぞれ設置し，二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して，新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに，国際水準の獣医学部教育に深化させるために，相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進。「国際水準の獣医学教育のための相互補完による共同教育体制」と「社会ニーズへ機動的に対応できる獣医学教育と研究」の実現を目指し，共同学部化による獣医学教育改革の推進を図ることができる組織であり，我が国の大学での学部教育においては，初めて行われる教育体制である。
	始　　期	平成24年度設置（共同獣医学部） 平成30年度設置（大学院共同獣医学研究科）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鹿児島大学共同獣医学部 鹿児島大学大学院共同獣医学研究科
	成　　果	山口大学と鹿児島大学の二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して，新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに，国際水準の獣医学部教育に深化させるため，相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進している。特に，2019年度に欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）による認証を取得するべく，「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」をベースにEAEVE認証が求める教育内容を加え，斉一教育科目として全ての学生に同水準の獣医学教育が行き渡るよう大きなカリキュラムの改編を行い，国際通用性のある獣医学教育プログラムを構築した。 本学部の教育改革の取組の成果として，平成29年度獣医師国家試験において，本学共同獣医学部の現役受験生26名全員が合格し現役合格率100％で全国1位となったこと，また，「インドネシアにおける国際的獣医学教育研究者育成プログラムの構築」事業において，アジアにおける獣医学教育プログラムの標準化を目指し，ボゴール農業大学，ガジャマダ大学やアイルランガ大学等インドネシアの主要獣医大学との教育研究連携を進めていることが挙げられる。 更に，2018年度には，山口大学と鹿児島大学に大学院共同獣医学研究科が設置され，共同教育課程を博士課程にまで発展させた。
	その他特記事項	実験動物の人道的な管理を促進する国際的な民間非営利組織であるAAALAC Internationalの認証取得（2018.07） 大学基準協会による獣医学教育評価を受審予定（2018.11） EAEVE（欧州獣医学教育機関協会）による認証評価を受審予定（2019.06）

大　学　名	鹿児島大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		共同獣医学部、共同獣医学研究科
取組概要	概要・目的	○共同獣医学部：山口大学との共同教育課程では、同一の授業科目、シラバス、及び時間割に従って履修できるようにした。講義科目では双方向性の遠隔講義システムを多用しているのが教育方法の大きな特徴である。両大学の教員は、地域特性のある教育資源を有効に活用し、幅広い、専門性の高い獣医学教育を提供するとともに、少人数制のきめ細やかな実習指導を可能としている。欧州水準の獣医学教育認証を目指し、両大学は、学内附属施設における参加型臨床実習の充実のみならず、地域における獣医業（自治体、農業共済組合、民間企業等）との連携協定関係を拡大し、学外獣医業への参加型実習も充実させている。獣医師が関係する全業務を理解し、診療対象となる全動物種に関する知識と技能を身につける教育カリキュラムとなっている。 ○共同獣医学研究科：両大学の立地環境と地域性並びに国際交流基盤に基づいて、特徴的な教育研究資源を２大学において共有した教育課程を編成している。先進的な研究を通じて我が国における次世代の欧米水準の獣医学教育を担う高度な研究者養成コースに加え、各大学に特徴的な教育研究環境を活用して、実験動物専門医、獣医病理学専門家、臨床研修医・専修医、及び先端・高度な動物医療を担う指導者としての獣医療人を養成する専修コースを置いている。
	始　　期	共同獣医学部：平成２４年４月１日 共同獣医学研究科：平成３０年４月１日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	関係機関：鹿児島大学、山口大学 その他学外関係機関：鹿児島県（農政部、保健福祉部）、鹿児島市（生活衛生課）、公園公社（動物園）、水族館公社、NOSAI連鹿児島、民間企業（養豚・養鶏・養殖企業）と連携協定を締結し、６種類の学外実習の教育カリキュラム（各５日間以上）を開講して、全て必修科目として履修させている。
	成　　果	○共同獣医学部：遠隔講義システムの活用によって両大学の教員の講義負担が少なくなり、実習に対応する時間を大幅に設けることができた。鹿児島大学では、欧米の獣医学教育では一般的となっている全学生への１年間の参加型臨床実習を他の獣医系１６大学に先んじて実現した。両大学では、附属動物病院における２４時間の診療体制が整備された。動物福祉に配慮した獣医学教育を目標に、E-ラーニングコンテンツ、シェルター獣医学（保護動物への獣医療）、シミュレータ（動物模擬モデル）実習を充実させた。 ○共同獣医学研究科：教育の実質化推進のために、英語と日本語の授業録画を充実し、社会人を含む多様な学生がオンデマンドに受講できる体制を整備している。外国人教員を採用して英語による授業を拡充するとともに、教員や学生の海外派遣を推進している。
	その他特記事項	

大　学　名	鹿屋体育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	②共同教育課程、連合大学院
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		筑波大学と鹿屋体育大学の連携による共同専攻の実施
取組概要	概要・目的	筑波大学と鹿屋体育大学とが連携して、３年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻は確かな実技教育能力と、体育・スポーツ現場の実践智を探求し、その研究成果を教育実践へと循環させることができる実践的研究能力を備えた高度な体育系大学教員等を輩出する、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻は国際社会でスポーツを通じた貢献ができる人材を輩出することを目的に平成２８年度に設置し、教育課程を実施する。
	始　　期	平成２８年４月～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	筑波大学 日本スポーツ振興センター
	成　　果	平成３０年４月現在、修士課程スポーツ国際開発共同専攻は１年生１名、２年生３名の合計４名、３年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻は１年生２名、２年生２名、３年生２名の合計６名がそれぞれ在籍している。 なお、修士課程スポーツ国際開発学共同専攻においては、平成２８年度に入学した学生２名について平成２９年度末に修士（スポーツ国際開発学）の学位を授与した。
	その他特記事項	

国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ. 教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

大　学　名	山形大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ドイツ・ハノーヴァー大学とのダブル・ディグリー・プログラムに関する協定
取組概要	概要・目的	山形大学とドイツ・ハノーヴァー大学は、ダブル・ディグリー・プログラムに関する協定を、2018年9月に締結した。山形大学大学院農学研究科とドイツ・ハノーヴァー大学自然科学部にそれぞれ最低限2学期在籍し、ダブル・ディグリー・プログラムの修了要件を満たした学生には、修士（農学）とMaster of Scienceの両方の学位が授与されます。ダブル・ディグリー・プログラム名は”Management of Land and Water Resources”で、2019年10月から学生の受入を開始します。
	始　　期	2018年9月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	ハノーヴァー大学（ドイツ）
	成　　果	【今後の活動予定】2019 年10 月から、両大学から毎年最大2 名ずつを受け入れる。また、プログラムの実施にあたっては、英語を公式言語とする。山形大学農学部ではロペス・ラリー教授が、ハノーヴァー大学自然科学部ではジェラルド・クント教授がコーディネーターとなり、ダブル・ディグリー・プログラムを実施する。
	その他特記事項	参考URL（山形大学ホームページ）：https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/3415/3863/0103/press20181004.pdf

大　学　名	東京医科歯科大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		①東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系専攻 ②東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻
取組概要	概要・目的	東京医科歯科大学は、教育理念の一つである「国際性豊かな医療人の育成」を推進するとともに、国際競争力を強化するため、本学と長年の交流実績があるチュラロンコーン大学（タイ）及びチリ大学（チリ）との２つのジョイント・ディグリー・プログラムを開設した。 東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系専攻では「博士（歯学）」の学位記が両大学の連名で発行され、東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻では「博士（医学）」の学位記が両大学の連名で発行される。
	始　　期	①2016年8月1日　②2016年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	①タイ国チュラロンコーン大学歯学部 ②チリ国チリ大学医学部
	成　　果	①歯学分野、特に歯科矯正学において日本・タイ国のみならず広く東南アジア等で同分野の優れた知識、技術を有し国際的リーダーになりうる研究心旺盛な高度専門医療人の養成が見込まれる。 ②上部消化管外科学、大腸肛門外科学、胃腸病内科学の3 領域における臨床的に専門性の高い経験・技能を有する高度専門的職業人であると同時に医学研究にも造詣が深く、かつグローバルな視点から医療・研究を捉えることができるリーダーの育成が見込まれる。
	その他特記事項	本学HPにおける両JDPの紹介： （日本語版） http://www.tmd.ac.jp/faculties/graduate_school/jd_hp/index.html （英語版） http://www.tmd.ac.jp/english/faculties/graduate_school/jointdegree/joint_degree.html

大　学　名	東京学芸大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東アジア教員養成国際大学院プログラム＜キャンパス・アジア事業＞：北京師範大学及びソウル教育大学との大学院修士課程におけるダブルディグリー・プログラム
取組概要	概要・目的	2016年度に文部科学省から採択を受けたキャンパス・アジア事業の連携大学である北京師範大学及びソウル教育大学と修士課程レベルのダブルディグリー・プログラム開発を進めており、それぞれの大学と2018年度中の学生募集開始、2019年度中の相互派遣開始を目指している。 参加組織は、本学が大学院教育学研究科、北京師範大学が外国語言文学学院、ソウル教育大学が教育専門大学院を予定している。
	始　　期	2018年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北京師範大学（中国） ソウル教育大学（韓国）
	成　　果	東アジア教員養成国際大学院プログラムにおいては、2018年度から本学・北京師範大学・ソウル教育大学が、それぞれの大学の特色を活かした「キャンパス・アジア共通科目」を指定し、各大学院修士課程の交換留学生が相互に履修する仕組みを整えている。また、2018年4月には、修士課程における学修量と単位数の関係等を定めた「単位互換に関する覚書」を3大学間で締結している。 これらの取組に基づき、修士課程のダブルディグリー・プログラムを構築し、世界で活躍できる高度な力量を備えた学校教員等の養成に向けた質の高い教育を提供する。
	その他特記事項	http://tguca.u-gakugei.ac.jp/

大　学　名	東京工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東京工業大学・清華大学 大学院合同プログラム
取組概要	概要・目的	東京工業大学と清華大学（中華人民共和国）が共同で大学院の学生教育を行い、日本語、中国語及び英語の素養を持ち、日中双方の文化・習慣に通暁した優れた理工系の人材を養成し、両国の科学技術及び産業経済の発展に資することを目的とする。 本プログラムの選抜に合格した学生は、東京工業大学及び清華大学に修士課程学生として在籍し、日中両大学の指導教員の指導の下、両大学からそれぞれ修士の学位を修得する。
	始　　期	2004年
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	清華大学 なお、本プログラムを支援している企業等は次のURLを参照のこと。 http://www.ipo.titech.ac.jp/tsinghua/program/support-list.html
	成　　果	本プログラムにより日本から派遣する学生については、2005年8月から開始し、また中国からの学生の受入は2006年3月から開始した。 なお、東京工業大学及び清華大学の双方で学位を取得した学生の累計は、2018年10月現在の時点で、158名となっている。
	その他特記事項	本学HP http://www.ipo.titech.ac.jp/tsinghua/

大　学　名	東京海洋大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		大学の世界展開力強化事業Ａ－② キャンパス・アジア（ＣＡ）事業の推進「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム
取組概要	概要・目的	海洋の持続的開発と利用に関わる分野において、相互理解を深める学生の双方向教育と問題解決の高度な専門能力を付与するための大学院レベルでの質的保証を伴った日中韓大学交流の実現を目指すものであり、ボローニャ・プロセスに準拠した日中韓における単位互換制度（「日中韓版エラスムス」）を構築して質保証を達成し、国際的な高度専門職業人を養成する。このような日中韓の協働教育を行うことで、日中韓の海洋分野における高等教育機関としての世界的なプレゼンスを高める。そのために、上海海洋大学（中国）、韓国海洋大学校（韓国）及び本学が中核となるコンソーシアムを構成し、ショートタームプログラム、国際協働教育プログラム、ダブルディグリープログラムを単位互換制度に基づき実施している。
	始　　期	平成29年9月～受入れ、派遣を開始
	終　　期	未定
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	中国：上海海洋大学（SHOU） 韓国：韓国海洋大学校(KMOU)
	成　　果	本事業のダブルディグリープログラムにより、平成29年10月～平成30年9月に3名（SHOU2名、KMOU1名）の学生を受け入れた。平成30年4月から新たに2名（SHOU2名）の留学生を本学に受入れた。また、平成30年4月から本学の博士前期課程の学生1名をKMOUへ派遣した。これらの学生のうち、ダブルディグリーを修了する学生が来年度輩出される予定である。
	その他特記事項	WEBサイト： https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/oqeanous/program/ddp.html

大　学　名	一橋大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国外の教育研究ネットワークの拡充
取組概要	概要・目的	カリキュラムの国際的な通用性を高めるとともに、学生に一層多様な学修の機会を提供するため、世界水準の教育と研究を行っている海外の大学と学生交流協定を締結して教育研究ネットワークを拡充する。
	始　　期	平成23年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北京大学光華管理学院、ソウル大学経営専門大学院、中国人民大学商学院・法学院、イェール大学スクール・オブ・マネジメント、インド経営大学院バンガロール校、国立台湾大学法律学院、ルーヴェン・カトリック大学
	成　　果	経営管理研究科（旧国際企業戦略研究科）では、北京大学光華管理学院及びソウル大学経営専門大学院との３大学間で2011年に締結した「BESTビジネス・スクール提携協定」の一環として、北京大学光華管理学院とは2012年に、ソウル大学経営専門大学院とは2013年にダブルディグリー・MBAプログラムの覚書を追加締結した。また、2016年には中国人民大学商学院と、2017 年にはイェール大学スクール・オブ・マネジメント、2018年にはインド経営大学院バンガロール校とそれぞれダブルディグリー・MBAプログラム協定を締結した。 法学研究科では、2017年に中国人民大学法学院及び国立台湾大学法律学院とそれぞれ修士ダブルディグリー・プログラム協定を締結した。 国際・公共政策大学院と法学研究科では、2018年にベルギーのルーヴェン・カトリック大学と修士ダブルディグリー・プログラム協定を締結した。
	その他特記事項	http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2011/0112_2.html http://www.law.hit-u.ac.jp/information/2017/20170611.html http://www.law.hit-u.ac.jp/graduate/dd/about.html

大　学　名	横浜国立大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		パドヴァ大学との大学間協定によるダブルディグリーの実施
取組概要	概要・目的	パドヴァ大学とは平成29年に大学間協定を締結していたが、ヨーロッパを中心に理工学系の修士・博士レベルでのダブルディグリーを推進するT.I.M.E.Associationに本学が平成30年2月に正式加盟したことを受け、平成30年9月にダブルディグリー協定を締結し、実施に至った。
	始　　期	平成２９年
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	イタリア・パドヴァ大学
	成　　果	平成３０年９月より理工学府博士課程前期１年生１名を２年間派遣。
	その他特記事項	

大　学　名	山梨大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学院医工農学総合教育部修士課程工学専攻におけるデュアルディグリーに関する大学間協定を締結した大学院協定交流学生の受け入れ
取組概要	概要・目的	①中国　西南交通大学 ②中国　杭州電子科技大学 本学大学院医工農学総合教育部修士課程工学専攻の，①土木環境工学コース，②コンピュータ理工学コースに大学院協定交流学生を正規生として受け入れ，所定の単位を修得のうえ学位論文を両大学に提出し審査に合格することで，それぞれの大学から修士の学位が授与されるものである。
	始　　期	①2016年10月　②2018年9月
	終　　期	①2021年09月　②2025年03月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	①中国　西南交通大学 ②中国　杭州電子科技大学
	成　　果	①中国　西南交通大学について，2016年10月３名，2017年10月３名，2018年10月（予定）３名の大学院協定交流学生を受け入れ，2018年09月には２名の学生に修士（工学）の学位を授与する予定である。 ②中国　杭州電子科技大学について，2019年10月に本学に受け入れる予定の対象学生が2018年10月に杭州電子科技大学に入学することとなっている。
	その他特記事項	

大　学　名	北陸先端科学技術大学院大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		インド工科大学ガンディナガール校との協働教育（ダブルディグリー）プログラム
取組概要	概要・目的	マテリアルサイエンス分野において、北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）とインド工科大学ガンディナガール校（IITGN）が相互に学生を派遣し、両校の教員による協働研究指導の実施等により、各大学の修了要件を満たした者に対し、JAISTとIITGNの双方から修士の学位を授与する。
	始　　期	2018年4月
	終　　期	2022年8月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北陸先端科学技術大学院大学 インド工科大学ガンディナガール校
	成　　果	2018年4月よりプログラムへの学生受入を開始し、JAISTを本籍大学とする１期生が8月からIITGNでの修学を開始した。また、IITGNを本籍大学とする１期生について、2019年7月よりJAISTでの修学を開始予定である。
	その他特記事項	http://www.jaist.ac.jp/reinvent_JAISTIndia/ddp/

大　学　名	名古屋大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ジョイント・ディグリープログラムの拡大
取組概要	概要・目的	本学において、NU-MIRAI2020で掲げる「名古屋大学を世界屈指の研究大学に」を達成するためには、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを推進するとともに、意欲と能力のある学生の外国留学を促進することが不可欠である。そのために、ジョイント・ディグリープログラムを設置することにより、学生は本プログラムを通じて世界を知り、大学としては連携する大学の教育体系や先進的な取組を取り入れ、国際的な高等教育機関へと発展することを目指す。
	始　　期	平成27年度（国内初）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・アデレード大学 ・エディンバラ大学 ・ルンド大学 ・カサセート大学 ・フライブルク大学 ・西オーストラリア大学（申請中）
	成　　果	平成30年10月現在で3研究科に5つの国際連携専攻を設置し、国内最多のジョイント・ディグリープログラムを実施している。
	その他特記事項	ジョイント・ディグリープログラムホームページ http://tgu.nagoya-u.ac.jp/joint/

大　学　名	名古屋工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻（博士後期課程）
取組概要	概要・目的	【概要】 　中京地域産業界からの社会的要請を踏まえた、「情報科学分野を通じたエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出」を実現するため、本学大学院工学研究科に「名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻」を設置した。両大学から1名ずつの指導教員を配置し、2名の指導教員が連携し、学生が作成する研究計画の内容に鑑み、学生一人ひとりの研究の独自性や研究進捗状況に応じた指導計画を作成し研究指導を行う。標準修業年限は3年間であり、在学期間中の1年間（2年次の1年間）は連携大学に滞在して研究を行う。 【目的】 　情報学分野における高度な専門性と研究遂行能力，そして異なる文化や多様な価値を理解できる国際感覚を備え，幅広い視野から国際社会が直面する諸課題を発見し，その課題に対する創造的・独創的な解決策を提案できる人材を養成する。 　具体的には，超スマート社会の実現や第4次産業革命への貢献を見据え，情報学分野において世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者，国際的な展開を行うIT関連企業を始めとするグローバル企業において新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての実践的研究者・技術者を養成する。
	始　　期	平成30年3月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	ウーロンゴン大学
	成　　果	在籍実績　平成30年4月入学1名 ・本専攻では、情報学分野における両大学の強みを総合し、学生に高度な学修機会を提供することで、情報学分野において世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者、国際的な展開を行うIT関連企業を始めとするグローバル企業において新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての実践的研究者・技術者を養成する。
	その他特記事項	https://www.nitech.ac.jp/news/news/2017/5827.html#h3_00

大　学　名	豊橋技術科学大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		ダブルディグリープログラム
取組概要	概要・目的	グローバル人材育成のため，豊橋技術科学大学大学院工学研究科博士後期課程に入学と同時にシュトゥットガルト大学（大学院修士課程）に入学し，それぞれの大学にて１年以上の教育・研究指導を受けた者のうち，修了要件を満たした者に，両大学院の学位を取得させるプログラム。（東フィンランド大学も同様）
	始　　期	H25.9月（シュトゥットガルト大学），H30.1月（東フィンランド大学）
	終　　期	H33.9月（シュトゥットガルト大学），H33.1月（東フィンランド大学）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	シュトゥットガルト大学（ドイツ），東フィンランド大学（フィンランド）
	成　　果	＜シュトゥットガルト大学＞ H26年度受入２名，H27年度派遣２名・受入２名，H28年度派遣２名 ＜東フィンランド大学＞ H30．１月にプログラムの協定を締結したが，先行して，フィンランドでの実務訓練受入企業の開拓を行うマッチングコーディネーターとして，クロスアポイントメント制度により東フィンランド大学教授をH29.10月より雇用開始した。
	その他特記事項	海外の大学等との連携教育プログラム一覧

大　学　名	京都工芸繊維大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻
取組概要	概要・目的	建築学分野における専門的知識・技術を熟知し、他分野との緊密な連携により、世界をリードするデザインマインド及び研究心を持った国際的な建築家・技術者・研究者、そして新しい時代を開拓するオピニオンリーダーの養成を目的として、チェンマイ大学（タイ）と連携し、ジョイント・ディグリープログラムである京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻を設置している。
	始　　期	平成29年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	チェンマイ大学（タイ）
	成　　果	平成28年度に設置認可を受け、平成29年から学生受け入れを開始し定員を充足している。平成31年3月末に第１期生となる学生が終了する予定である。 タイにおけるプログラムの広報に注力したことにより、国外におけるプログラムの認知度も高まっている。
	その他特記事項	京都工芸繊維大学ＨＰ https://www.kit.ac.jp/edu_index/sg-science-and-technology-color/g-architecture_jd/

大　学　名	大阪大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		ダブル・ディグリー・プログラム
取組概要	概要・目的	ダブル･ディグリー･プログラム協定等に基づき、同時期に大阪大学と外国の協定校に在籍し、両大学で実施する連携した教育プログラムを学修したうえで、それぞれの大学から学位が授与される。
	始　　期	平成25年度
	終　　期	継続中
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	グローニンゲン大学（オランダ）、北京大学（中国）他、下記ＨＰに掲載のとおり http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/announcement/main/Double_Degree_Program
	成　　果	平成30年８月１日までの交流実績 協定締結数：29 入学者数：派遣学生６名、受入学生27名 学位授与者数：派遣学生１名、受入学生19名
	その他特記事項	本学の様々な国際化の取り組みを全学的に支援する「アジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業」を平成26年に設置し、ダブル・ディグリー・プログラム協定締結をサポートしている。 http://caren.eng.osaka-u.ac.jp/caren-jp/

大　学　名	兵庫教育大学

分類		
分類	大 分 類	教育
分類	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ダブルディグリープログラム（大学院）
取組概要	概要・目的	本プログラムは，協定大学との強固な大学間ネットワークのもと，教員養成の分野における教育研究を国際的にリードする人材を養成することを目的としています。具体的には，大学間の緊密な連携によって研究指導体制と質保証の仕組みを整え，単位互換等を活用して履修期間の短縮を図り，３年間で本学と協定大学の双方の大学院における学位を授与するプログラムです。
取組概要	始　　期	入学月（４月又は10月）
取組概要	終　　期	
取組概要	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・兵庫教育大学 ・大邱教育大学校（韓国） ・京仁教育大学校（韓国） ・屏東大学（台湾） ・台北教育大学（台湾） ・高雄師範大学（台湾）
取組概要	成　　果	2012年に開設した本プログラムの協定校は，当初の３大学から５大学に拡大され，これまで派遣１人，受入れ３人の学生が本プログラムを修了しています。 本プログラムの実施を通して，本学の国際化対応に向けた国際感覚の醸成と広い視野を持った人材の養成がなされ，また，協定校相互の関係強化や協定校の拡大，学術交流の活性化などを通して，教育の発展に広く貢献できる人材の養成を行うことが可能となっています。
取組概要	その他特記事項	https://www.hyogo-u.ac.jp/admission/master/double_degree_programphp.php

大　学　名	奈良先端科学技術大学院大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムの実施
取組概要	概要・目的	海外の学術交流協定校との学生交流の取組を発展させ、留学生のさらなる獲得及び本学学生が海外の大学院教育を受ける機会の拡充のため、博士後期課程におけるダブル・ディグリー・プログラムを実施している。 平成30年9月1日現在、6つの大学との間でプログラムを実施中である。
	始　　期	平成22年8月（学生受入は平成24年4月）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・ポールサバチエ大学（フランス） ・マラヤ大学（マレーシア） ・ユニテック工科大学（ニュージーランド） ・国立交通大学（台湾） ・ウルム大学（ドイツ） ・パリサクレー大学（フランス）
	成　　果	ダブル・ディグリー・プログラムには、これまで海外協定校の学生6名（受入）及び本学学生3名（派遣）が参加し、海外協定校の学生3名及び本学学生2名が本学の学位を取得した。 ポールサバチエ大学とのダブル・ディグリー・プログラムを修了した本学学生2名は、平成30年3月の学位記授与式において最優秀学生賞に選ばれるなど、取組の成果が上がっている。
	その他特記事項	

大　学　名	長崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国際連携専攻の設置（ジョイントディグリー） 長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻
取組概要	概要・目的	グローバルヘルス分野において世界トップレベルに位置する，ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）との強い連携により，共同の教育カリキュラムを展開する国際連携専攻（ジョイントディグリー）を設置した。 本専攻の目的は，地球規模で生じている健康課題を現場レベルで深く理解し，その解決に向けて技術や理論を構築できる教育・研究能力を有するとともに，学術的知見をグローバルな政策立案・実行等に結び付ける能力を兼ね備え，日英の学術的連携の強化に資する実践的・社会的リーダーを養成することとしている。 長崎大学及びLSHTMの教員が共同で実施する国際共同プロジェクトに学生が直接参画する中で教育研究指導を受けることとなっており，世界トップレベルの研究を直に経験すると共に，多国籍な研究チームにおけるリーダーシップ及びフォロアーシップを修得することが可能となる。
	始　　期	平成30年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	長崎大学・ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（London School of Hygiene and Tropical Medicine）
	成　　果	ジョイントディグリー（PhD）の創設によるメリットとして，まず，より優秀な学生の入学が期待される。実際，平成30年3月に実施した入学試験には定員の2倍以上の出願があり，既に国際舞台等で活躍している極めて優秀な学生5名を選抜した。さらに，本国際専攻と連動するTMGH修士課程へ入学する学生の確保にもつながっており，修士コースを対象とした進学説明会等においても，将来的な博士進学（ジョイントディグリーの取得）を目的とした参加者が増加しており，本研究科の志願倍率増加のみでなく，我が国の博士離れにも貢献できると考える。 また，優秀な学生が博士レベルで両大学による国際共同研究に参加することで，より大きな研究成果と教育効果が期待され，そこから新たなプロジェクトを開拓するチャンスが広り，大型の外部資金等の獲得にも繋がると考えている。 以上から，両校・両国の研究文化を熟知する日英のグローバルリーダーが養成され，日英が共同してグローバルヘルスを推進するうえで相乗効果を生み出し，長崎大学のグローバルヘルスへの貢献度が飛躍的に増すことが期待される。
	その他特記事項	http://www.tmgh.nagasaki-u.ac.jp/?lang=ja

大　学　名	熊本大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		海外交流協定校とのダブルディグリープログラム
取組概要	概要・目的	高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、海外交流協定校との間でダブルディグリープログラムを締結している。 一連のカリキュラムを修了すると、両大学から学位を取得できる。
	始　　期	（各プログラムにより異なる。 最初のダブルディグリープログラムの始期はH20年9月）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	以下の各大学とそれぞれダブルディグリープログラムを締結している。 ・スラバヤ工科大学大学院（インドネシア） ・南台科技大学工学院（台湾） ・デ・ラ・サール大学工学部（フィリピン） ・国立高雄第一科技大学工学院、電機資訊学院（台湾） ・AGH科学技術大学物質科学部（ポーランド） ・培材大学校一般大学院（韓国） ・バンドン工科大学大学院（インドネシア） ・ボルドー大学科学技術学部（フランス） ・ブレーズパスカル大学（フランス） ・ロレーヌ大学（フランス） ・マヒドン大学医学部（タイ） ・コンケン大学医学部（タイ）
	成　　果	博士前期課程・博士後期課程合わせて16コースのダブルディグリープログラムにより、多彩な教育プログラムの提供が可能となり、学生のモビリティを向上させる環境が充実している。
	その他特記事項	ダブルディグリープログラム締結校（熊本大学HPより） https://www.kumamoto-u.ac.jp/kokusaikouryuu/kokusaikouryuudata/doubledegree

国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ.教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

大　学　名	小樽商科大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		観光産業の中核を担う経営人材育成講座
取組概要	概要・目的	地域経済や雇用創出において大きな役割を担う宿泊業の強化・発展を中心に推し進め，旅行業や飲食業，運輸業等の機関とも連携して観光産業を活性化する経営人材の育成を目的とする。宿泊業と連携し，プログラム構成を行っており，経営の基礎知識と経営課題解決に向けたノウハウの学習，ビジネスプランの作成の流れで実施。オフサイト（研修）とオンサイト（実践）の繰り返しによるアクション・ラーニングをベースとした教育プログラムとなっている。
	始　　期	平成30年10月1日
	終　　期	平成31年3月14日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・国土交通省観光庁公募の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」採択校10校（H28採択：小樽商科大学，大分大学，和歌山大学　H29採択：青森大学，鹿児島大学，東洋大学，明海大学　H30採択：神戸山手大学，信州大学，横浜商科大学） ・後援機関（国土交通省北海道運輸局，北海道）
	成　　果	観光庁からの支援を受け，平成27年度「旅館・ホテルの経営人材育成講座」，平成28年度「観光産業を担う中核人材育成講座」を開講し，平成29年度から自走化し独自に開講。講座での学びを活かし「新規事業の立ち上げを行うことができた」等，修了者から高い評価を受けている。 また，本講座によるノウハウを全国に水平展開すべく，観光庁公募の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」の採択校により形成されるコンソーシアム事務局として，各採択校の教育プログラムの支援，中核人材育成のための全国の拠点構築に向けた各地域の産学連携コンソーシアムの形成を進めている。
	その他特記事項	■本学実施講座（小樽商科大学グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門HP） http://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/kankoukouza2018/ ■地域の観光産業を担う中核人材育成講座（観光庁HP） http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/jinzai/ikusei-kouza.html

大　学　名	東京藝術大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		東京藝術大学　履修証明プログラム　Diversity on the Arts Project
取組概要	概要・目的	「Diversity on the Arts Project」（愛称:DOORプロジェクト）は、「アート×福祉」をテーマに、「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトです。 現代の福祉をより広い視点で捉え直すため、福祉やアートはもちろんのこと、政治、社会学、建築 、ICT、文化政策など様々な領域の専門家がそれぞれの視点で、福祉の「今」をレクチャーする講義や、東京藝術大学の教員陣からコミュニケーションを主軸としたアートの実践を学ぶ実習など、「アート×福祉」が重なりあう領域をお互いの作用において拡張しながら、体系的かつユニークなカリキュラムを展開していきます。 文部科学省が推奨する履修証明制度を活用し、修了者に対して履修証明書（Certificate）を交付すると共に、社会人と東京藝術大学に在籍する学生がともに学ぶ場をつくります。 ・担当教員：日比野克彦（DOORディレクター、本学美術学部長）、伊藤達矢（本学特任准教授）
	始　　期	2017年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	SOMPOホールディングス 東京都美術館 公益財団法人日本サッカー協会（JFA）
	成　　果	・2017年度履修者：社会人48名、芸大履修生：59名 ・2018年度履修者：社会人54名、芸大履修生：58名 ・2017年度講師：34名 飯田大輔（福祉楽団理事長）、金野千恵（建築家、teco）、久保田翠（認定NPO法人クリエイティブサポートレッツ）、菅原直樹（俳優・介護福祉士）、藤井光（美術家・映像作家）他 ・１期生より修了後、社会人のリソースネットワークを持続すべく活動が立ち上がる。（例：「DOORラボ(任意団体)」の立ち上げ、福祉施設、イベントにてワークショップ等の活動を行う。「TURNフェス４」[東京都美術館他]2018年8月17日（金）～19日（日）への参加など。） ・DOOR拠点を受講生と卒業生のクロスポイント、社会・芸術・福祉の結節点としている。 ・修了生２名がSOMPOケアが運営する「そんぽの家s王子神谷」(サポート付き高齢者住宅)に約一年間住み、高齢者と交流しながら作品制作を行なう「アーティスト・イン・そんぽの家s」を実施、施設を利用する高齢者等の社会性、生活の質（QOL）の向上等に寄与している。（社会人１名、現役生１名） ・大学生が社会人と共にダイバーシティについて学ぶことで、作品制作、進路に対する視野の広がり、また福祉への創造性と多様性の理解に寄与させた。
	その他特記事項	http://door.geidai.ac.jp/ 【他大学等の参加の可・不可】 →他大学在学者も、社会人同様にプログラムの受講は可能

大　学　名	山梨大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム
取組概要	概要・目的	山梨県内においてワイン製造業務及びワイン用ブドウ栽培に従事している方を対象に、高度な大学院カリキュラムを導入し、山梨大学、山梨県、地域ワインメーカーが連携して、地域ワインのブランド化及びグローバルスタンダード化を推進できるワイン・フロンティアリーダーを養成する。
	始　　期	平成26年度（履修生の受入れは平成27年度から）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	山梨大学、山梨県、山梨県ワイン酒造組合
	成　　果	平成27年度10名、平成28年度4名、平成29年度9名の修了者を輩出し、そのうち21名が、本学が実施するワイン科学士認定試験に合格し、「山梨大学ワイン科学士」の称号を授与された。 平成27年12月に文部科学大臣の認定を受け、平成28年度から「職業実践力育成プログラム（ＢＰ）」として実施している。
	その他特記事項	http://www.wine.yamanashi.ac.jp/winefrontier/index.html 福島大学及びふくしまワイン広域連携協議会の申し入れにより、平成31年度から、本プログラムの特定の科目について、インターネット、電話回線等を利用する方法で配信することによって、福島県内において受講できるようにする予定である。

大　学　名	富山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		次世代スーパーエンジニア養成コース
取組概要	概要・目的	本コースでは、先端研究に携わる大学教員の基盤科学技術と、ベテラン技術者による企業間の壁を越えた実践技術の集大成を有機的に結びつけることで、「専門分野の深み」を学ぶことにとどまらず「産業界で必要とされる幅広い知識」、「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を併せ持つ、スーパーエンジニアの養成を産学官金共同で目指す。 具体的には、大学教員に加え、全国からトップクラスの企業人が講師として参画する。そして、本学大学院理工学教育部修士課程の実践教育特別講義科目として、専門技術論と産業技術論の２種類の科目群を開講し、指定された科目数の単位を修得することで、コース修了証が授与される。
	始　　期	平成23年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	アイシン軽金属㈱、北陸電力㈱、日医工㈱、ＹＫＫ　ＡＰ㈱、ＹＫＫ㈱、三協立山㈱、㈱不二越、コマツＮＴＣ㈱、田中精密工業㈱、㈱北陸銀行他３４社、富山県、富山県立大学、富山高等専門学校
	成　　果	本講座は現在の「次世代スーパーエンジニア養成コース」になって8年目になるが、延べ受講者数は2,200名、受講企業数175社にのぼる。県内企業での講座の知名度、評価は高く、企業の技術者育成プログラムに組み込まれている企業が多数ある。各企業のニーズや業態変化に対応すべく科目コーディネーターが中心になり毎年講義内容を見直しを図っている。受講者からは「今まで自分の知見の狭さを痛感した。」「企業内では絶対聞けない話を聞け仕事への取り組み姿勢が変わった。」「同業他社や異業種の友人や大学との人脈が出来大きな財産になった。」など賞賛の声が多数ある。また、単年度受講で物足りなく、約2割がリピート受講生（複数年受講）となっている。今後更に発展させ富山県の技術者育成に寄与したい。 以下、平成30年度の成果を記述。 平成30年度の延べ受講生数は、290名（前年+22名）科目群別では、専門技術論:122名（前年+12名）、産業技術論：167名（前年+10名）を予定している。 受講生のｱﾝｹｰﾄでは、満足度は、専門技術論で82％が満足（前年+3ﾎﾟｲﾝﾄ）という結果で高評価を得ている。今年ﾘﾆｭｰｱﾙした「電機ｼｽﾃﾑ工学特論」では、ﾄﾚﾝﾄﾞのAI/IoTがﾃｰﾏだったが「大学研究室がここまで産業界に近づいているのには驚いた」などﾘﾆｭｰｱﾙ効果が十分見られた。理解度は、専門技術論では半数以上が理解できたという結果で、前年比13ﾎﾟｲﾝﾄｱｯﾌﾟと飛躍した。これは大学教員の講義の分かりやすさや受講生の立場に立ったﾃｰﾏ選定が要因と評価している。又、産業技術論の講師は企業の技術者、経営者に講義をして頂いており受講生の育成とともに講師の意識レベルも向上していると評価を受けている。
	その他特記事項	養成コースのwebサイト http://www3.u-toyama.ac.jp/manabina/

大　学　名	名古屋工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		工場長養成塾
取組概要	概要・目的	製造現場での問題点に気づく「力（ちから）」を養い、自ら考え行動する工場長を育成することを目的とし、ゼミ、実践、実習、工場視察などのカリキュラムを通じて、どこの現場にも共通する問題に気づき、学び得た体験を自社の工場にあてはめ、問題の発見能力を高める「気づきのHow To」を学ぶ場を提供する。
	始　　期	平成18年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	主催：名古屋工業大学 共催：名古屋市立大学 特別協力：株式会社豊田自動織機、株式会社デンソー技研センター 協賛：大垣共立銀行、西尾信用金庫、岡崎信用金庫、愛知銀行 後援：経済産業省中部経済産業局、愛知県、名古屋市
	成　　果	平成17年度の経済産業省による産学連携製造中核人材育成事業「自動車部品産業に学ぶ中堅・中小企業の生産管理者の育成」として採択され、平成18年度は実証講座として開講し、平成19年度(第1回)から自立化して平成29年度までで参加企業132社、受講生319名となる。今年度12回目の開催となり、9月から3月までの半年間200時間のプログラムを28社が受講する。参加企業は中堅・中小企業であり、地域性から輸送機器の部品メーカーが多いが、業種は多様であり、リピーター企業が多いことも特徴である。受講費用が55万円にも関わらず、これだけの実績を得ているのは、教育内容が地域産業界のニーズと合致していることである。産業界からシニア人材講師支援、金融機関の支援、また、経営層育成講座を名古屋市立大学の協力を得て実施している。さらに、社会人と一般学生の共学の場として、本学のアジア人財プログラムの留学生とTAの日本人学生(博士前期課程1年)を毎年10名以上受け入れ、工学を学ぶ学生に活きた研究、活きた教育の場を提供している。
	その他特記事項	工場長養成塾ホームページ http://kojocho-juku.web.nitech.ac.jp/

大　学　名	京都大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		履修証明プログラム ①アジアビジネスリーダー育成プログラム（経営管理大学院） ②京都大学私学経営アカデミー（学際融合教育研究センター） ③上級経営会計専門家（EMBA）プログラム（経営管理大学院）
取組概要	概要・目的	本学では、社会人等の学生以外の者を対象として、体系的な知識、技術等の修得を目指す課程「履修証明プログラム」を実施している。
	始　　期	①：平成26年4月、②：平成29年4月、③平成29年7月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	①…International Islamic University Malaysia,Asian Institute of Management,Ateneo Graduate School of Business Center for Continuing Education,Bandung Institute of Technology,Indian Institute of Management,Chulalongkorn Business School,Thailand Development Research Institute,Fiscal Policy Office Ministry of Finance,みずほ銀行,School of Economics University of the Philippines,国際協力銀行、Business school of Renmin University of China,Renmin University of China,Universitas Indonesia,EAPARD INVESTMENT MANAGEMENT CO. LTD. ②…兵庫県私立中学校・高等学校連合会、啓明学院、玉田学園、灘中学校・高等学校、平安女学院大学、エスエイティ-ティ-株式会社、未来教育研究所、神戸常盤大学、　等 ③…メルコ学術振興財団、立命館大学、北海道大学大学、日本大学、筑波大学
	成　　果	経営管理大学院の「アジアビジネスリーダー育成プログラム」では、アジア地域でビジネスを展開あるいは展開を検討する企業の管理職候補者等が履修し、毎年度、募集定員20名がほぼ満員となっている。また、「上級経営会計専門家（ＥＭＢＡ）プログラム」（平成29年度開始）では、平成29年度の募集定員30名のところ34名が履修した。 このように、募集定員を超える履修者が集まるプログラムもあり、プログラムに対する期待も大きく、定着しつつある。
	その他特記事項	

大　学　名	島根大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ふるさと魅力化フロンティア養成コース ～地域・教育コーディネーター養成プログラム～【履修証明プログラム】
取組概要	概要・目的	平成28年4月から実施している「ふるさと魅力化フロンティア養成コース ～地域・教育コーディネーター養成プログラム～」【履修証明プログラム】は，高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ地域活性化に取り組む島根県内市町村（海士町，飯南町）のノウハウと，大学の教育・研究資源と組み合わせ，教育を通して地域を魅力化していく試みを「教育プロ グラム化」し，地域教育魅力化のリーダーを養成することを目的としている。
	始　　期	平成28年4月1日
	終　　期	平成32年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	海士町，飯南町
	成　　果	一期生（２０１６年４月～２０１７年３月）は１６名，二期生（２０１７年４月～２０１８年３月）１６名が履修時間１２０時間以上を履修し修了した。現在は三期生（２０１８年４月～２０１９年３月）１８名が受講している。一期生～三期生５０名の居住地都道府県数は２５であり，全国４７都道府県中約５０％強である。
	その他特記事項	https://cerd.shimane-u.ac.jp/fmf/

大　学　名	高知大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	④産業界と連携したリカレント教育の推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
取組概要	概要・目的	高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び高知県の食料産業の拡充に資する基礎人材を育成することを目的に、地域の産学官が連携し、主に高知県内の社会人向けに食品に関する専門教育プログラムを実施している。 平成31年度からはこれまで実施してきた研究開発の基礎となる人材育成に加え企業のR&Dを強化し、高知県食品産業を成長に導く産業人材を育成することを目的として、課題研究を中心としたより実践的なカリキュラムとなるSコース（2年）を開講予定である。
	始　　期	平成20年度
	終　　期	平成34年度まで継続
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	高知県、高知県下自治体、銀行及びJA、県内企業等
	成　　果	土佐FBCは平成20年度からスタートし、10年間で延べ490名（学外教室含む）の人材を輩出してきた。修了生はフードビジネスクリエーターとして食品メーカーや行政、団体などの各分野で活躍している。また、土佐FBCの受講成果を活かして多数の商品開発や品質改善が行われており、これらの土佐FBCを契機とした商品売上の総額は、平成20年度～平成28年度までの累計で14.2億円を超え、その経済波及効果を加えると22.9億円規模に達している。なお、本プログラムは、大学を中心とした幅広く実践的なネットワークの構築や地域の資源を最大限生かした経済効果が認められ、イノベーションネットアワード2014において、文部科学大臣賞を受賞している。
	その他特記事項	土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出事業 HP： http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/

国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ. 教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

大　学　名	宮城教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ふるさとインターンシップ
取組概要	概要・目的	出身地（東北地方）の小中学校（原則として母校）において、当該校教員の指導監督の下で学校の教育活動の実態を見学したり、児童生徒支援等の活動を行うことにより、 ①　教員の職務をより深く理解させるとともに児童生徒理解につなげる ②　出身地の教育振興に寄与しようとする意欲を育てる ③　将来出身地の教員として活躍できる人材の育成につなげる ことを目標としている。
	始　　期	長期休業期間中（9月または2月）
	終　　期	長期休業期間中（9月または2月）※スタートから5日後
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・宮城県内の各教育委員会および公立学校 ・青森県内の各教育委員会および公立学校
	成　　果	・参加した学生全員から、「教職に就きたいという気持ちをより強くした」「今後学ぶべきことが明確になった」「後輩にもぜひ参加してほしい」等の前向きな感想があった。 ・協力を得た全ての教育委員会及び学校から、「早期に教育現場を経験させることは非常に重要」「教職への適性を考える良い機会」「母校に来ることで児童生徒のキャリア教育としても有意義」等の前向きな意見があった。 ・平成29年度は17名、平成30年度は41名の1年次学生が参加しており、参加者数は着実に増加している。
	その他特記事項	・単なる学校インターンシップでなく、「母校」で実施するという点が、参加する学生にとって大きなモチベーションになっている。 ・東北地方で未実施の都道府県にも順次拡大する方向で調整している。 ・現在はカリキュラム外の活動だが、将来的にはカリキュラムに位置付け、1年次学生全員が参加することを目標としている。

ふるさとインターンシップ事業

事業実施の背景

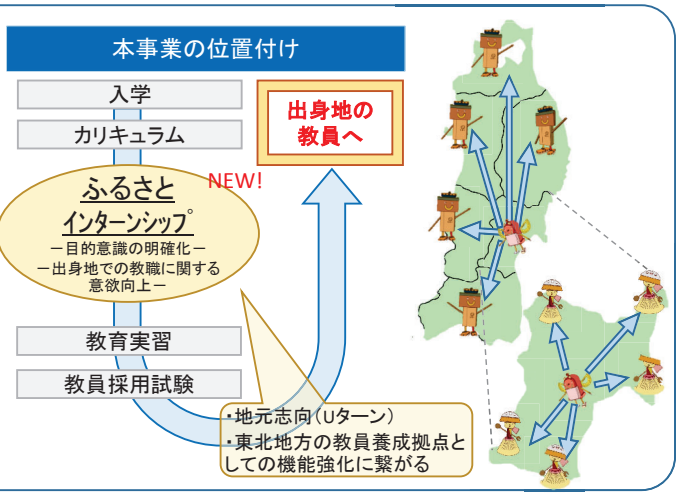
○国立教員養成大学･学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書（平成29年8月29日）
【カリキュラム、教員養成についての課題】
国立教員養成大学･学部を中心に～～中略～～学校における諸活動を体験させるための学校インターンシップや学校ボランティアなどの取組が定着しつつあるが、学校の教員が実際に直面する様々な教育課題やその解決過程にまで触れる機会は未だ十分ではない。
【早急に対応すべきこと】
～～前略～～実際の教育現場で直面する教育課題や～～中略～～ニーズを踏まえた教員養成カリキュラムとすること。その際、これらの活動を全学生に体験させるなど、実体験を通じて学校現場の楽しさや難しさを体感させられるよう、学校インターンシップ等を取り入れること。
○学生情報データ集2017（本学学長室作成）
【進路希望】
平成26年度入学者および平成27年度入学者の調査において、入学当初のアンケートと2年次キャリア形成研修時（2年次9月）では、教員志望率が平均10～15%低下している。→1年次中期～後期において、教職に関する興味･関心･意欲を向上させる仕組みが不可欠。

事業概要

【目的】
出身地（東北地方）の小中学校において、当該校教員の指導監督の下で学校の教育活動の実態を見学したり、児童生徒支援等の活動を行うことにより、
① 教員の職務をより深く理解させるとともに児童生徒理解につなげる
② 出身地の教育振興に寄与しようとする意欲を育てる
③ 将来出身地の教員として活躍できる人材の育成につなげる

【対象者】
･原則として1年次在学中であり、出身地の小･中学校で活動が可能な者
※東北地方以外の出身者は、宮城県内の小･中学校で活動が可能な者

【インターンシップ内容】
･活動内容は、学校の教育活動の見学、教員の教育活動補助、児童･生徒とのふれあい活動等
･実施期間は1週間（5日間）程度
･実施時期は9月（または2月）
･受入校は自宅（実家）近辺の学校（出身校）とし、調整の上決定



平成29年度の実績

以下の2県で実施。実施時期は平成30年2月。
･青森県（青森市、五所川原市、八戸市、十和田市、むつ市、南部町） 11名
･宮城県（多賀城市、塩釜市） 6名

平成30年度の予定

以下の2県で実施。実施時期は平成30年9月。
･青森県（青森市、弘前市、八戸市、十和田市、黒石市、南部町、東北町）：26名
･宮城県（多賀城市、塩釜市）：7名、（角田市、大河原町、柴田町、蔵王町）：8名

大　学　名	東京外国語大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		山形スタディツアー 留学生・日本人学生協働型：インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー
取組概要	概要・目的	本学は、山形県寒河江市、高畠町、白鷹町、飯豊町（うち飯豊町との連携授業は、冬学期(2月18日～25日)に実施予定）と相互協力協定を新たに締結し、株式会社JTBグローバルマーケティング＆トラベル（JTBGMT）及び独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の協力を得て、「山形スタディツアー：インバウンド推進・地域活性化のためのスタディツアー」を実施、教養科目として2単位を認定した（31名が履修）。 本取組では、本学の日本人学生と留学生がともに各自治体に滞在し（7泊8日）、地域の歴史や文化を踏まえた上で、地元の産業のサポートを行いつつ、現地で生活などを体験した。これらの体験を通して得た地域の魅力を、地元の方々と連携しつつ、海外在中の方に向けて多言語で発信するためのコンテンツを作成し、インターネットやSNSにより海外へ発信した。 なお、当該授業の一部の費用（滞在費等）については、クラウドファンディングにより、目標額100万円を超える寄附を得て、実施した。
	始　　期	平成30年7月12日（事前学習）※山形県滞在は7月17日～7月24日
	終　　期	平成30年10月3日（全体報告会）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・山形県寒河江市、高畠町、白鷹町、飯豊町 ・株式会社JTBグローバルマーケティング＆トラベル（JTBGMT） ・独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）
	成　　果	本授業は、留学生と日本人学生が相互に連携し、地元の方々との交流を通じて実施された。学生にとっては、地域活性化や地域の発展に資するインバウンド推進の方策を、実体験を通して探ることになり、また、コンテンツの発表を地元の方々に行うことにより、地元の方々にとっても、地域の魅力について、（再）発見・確認することになる貴重な機会となった。 大学としては、自治体や各種機関、企業との連携、クラウドファンディングの活用など、新しい授業形態を開発することとなり、加えて、本授業を通じて、地域貢献を果たした。
	その他特記事項	・山形県４市町と相互協力協定を締結 http://www.tufs.ac.jp/NEWS/trend/180605_1.html ・山形スタディツアーがNHK番組等で紹介されました http://www.tufs.ac.jp/NEWS/student/180723_1.html ・留学生・日本人学生協働型。山形インバウンド推進に貢献したい！ https://readyfor.jp/projects/yamagatastudytour

大　学　名	東京海洋大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		（授業科目）海外派遣キャリア演習Ⅰ、Ⅱ
取組概要	概要・目的	主に東・東南アジア諸国に約2週間～1か月程度滞在し、海外の大学や企業の現場で様々なプロジェクト体験を積むことを目的とした実習型授業であり、通称、海外探検隊と呼ぶ。 本科目では、グローバルな視点を持ち、世界でも通用する価値観やキャリア観を身につけることを目指し、海外の大学やグローバル企業向けのプロジェクトに取り組むことで、問題解決能力とコミュニケーション能力を育む。
	始　　期	年に2回（7～8月、2月～3月）
	終　　期	年に2回（8月、3月）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	中国：アモイフード、香港ヤクルト等 ベトナム：シープロデックスハノイ等 シンガポール：Apollo Aquaculture Group等 台湾：台湾大学 タイ：チュラロンコン大学、ブラパ大学
	成　　果	本プログラムは、海洋科学部の授業科目として平成25年度から年2回実施し、現在では海洋生命科学部・海洋工学部・海洋資源環境学部に拡大している。 平成30年8月までに11回を数え、延べ215人が参加し、海外企業等において研修を行った。
	その他特記事項	本取組は、本学の正規の授業科目として単位認定されること、また履修者は、渡航前に様々な事前研修を受ける必要があることから、本学以外の学生受入れは難しいと思われる。 WEBサイト：https://www.kaiyodaiglobal.com/abroad/

大　学　名	お茶の水女子大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		経済同友会と連携したインターンシップの実施
取組概要	概要・目的	経済同友会と連携し、1、2年生対象の夏休み1か月にわたるインターンシップを単位化し実施している。学生が早期から実社会での経験や、企業人との交流から学ぶことを通じて、その後の大学で培う専門知識や技能の活用や研究への意欲を高め、将来の職業選択に活かすことが目的である。本学は5、6回程度の事前授業を行い、企業派遣中は週報を学生よりもらい、指導を行う。終了後は企業からの評価票のフィードバックと振り返りの事後授業を経て、学長、企業、教員との成果発表交流会を開く。
	始　　期	平成28年度（インターンシップの実施時期は毎年度8～9月）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	経済同友会のもとで、参加企業に参加大学の学生が割り振られる。本学が本年派遣した企業は11社、各社1名（以下あいうえお順、出光興産（株）、オイシックス・ラ・大地（株）、（株）キッツ、コニカミノルタ（株）、ＪＦＥスチール（株）、住友生命相互会社、デユポン（株）、野村證券（株）、マニュライフ生命保険（株）、みずほ証券（株）、（株）三井住友銀行）。複数大学・高等専門学校が参加。
	成　　果	学生にとって、アルバイトという形でなく、企業にインターンシップ生として参加し、社会人の指導担当者から指導を受けることは大変貴重な機会である。企業においては、学生の資質を見極めた上で・潜在的能力を引き出し、課題設定力・解決力、忍耐力、多様な価値観・異文化の中でのコミュニケーション能力の向上を念頭に指導を行っており、学生からの評価は大変高い。企業側の発表会にも招待されることがあるが、充実した内容であり、現場経験や社会人との交流による学生の成長を感じる。仕事が楽しいものと知った、大学の実験に前向きに取り組む意欲をもった、女性の就業継続の課題をより実践的に知ることができたなどの感想を聞いている。
	その他特記事項	経済同友会で参加企業、参加大学を選定

大　学　名	埼玉大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		埼玉県課題解決型インターンシップ事業
取組概要	概要・目的	埼玉県からの委託事業として、埼玉大学が幹事校となり、県内にキャンパスのある大学に在学する大学生等が県内企業において３～６か月の課題解決型長期インターンシップを行うことにより、学生の課題解決力および就業意識を高め、県内企業への理解を深めるとともに、県内企業が抱える業務運営上の課題の解決に資することを目的としている。
	始　　期	平成28年
	終　　期	平成31年（埼玉県委託事業予定期間）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	埼玉県、埼玉県経営者協会および会員企業、県内企業 大学：平成28年度　埼玉大学 （埼玉大学単独による試行として事業開始） 平成29年度　埼玉大学、共栄大学、日本工業大学、 武蔵丘短期大学、早稲田大学（所沢） 平成30年度　埼玉大学、共栄大学、城西大学、駿河台大学、 西武文理大学、人間総合科学大学、武蔵丘短期大学
	成　　果	産官学連携による教育体制を構築し、知識、リテラシー、コンピテンシー等能力向上に資する教育上の効果が高い機会を学生に提供することを通じて、産業界からの期待に応える人材を輩出する。 [年度別実績および見込み] 年度　参加大学　受入先数　実習参加学生数（内埼玉大学） 平成28年度　1校（埼玉大学）　6社　8名（ 8名） 平成29年度　5校　15社　23名（15名） 平成30年度(見込み)　7校　15社　28名（15名）
	その他特記事項	参考URL：http://www.saitama-u.ac.jp/news_archives/2018-0307-1151-9.html

埼玉県課題解決型インターンシップ事業イメージ図

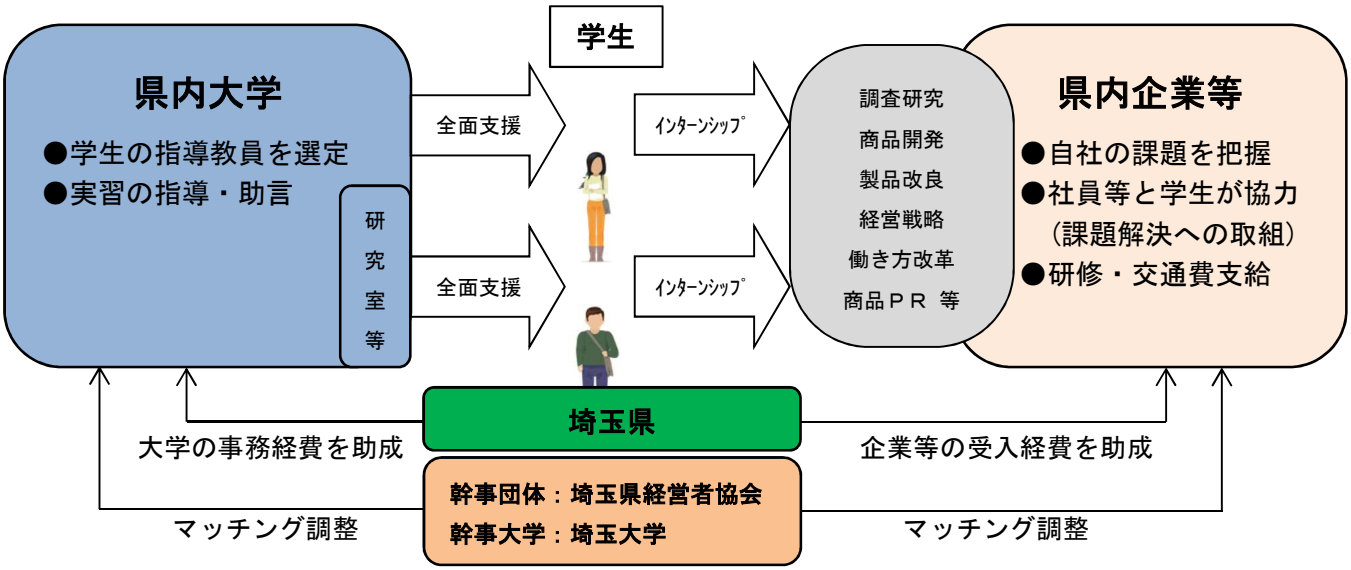
学生・企業・大学全てにメリット

学生 実践的な課題解決力を習得　企業等 自社の課題を解決　大学 地域貢献、地元企業等とのパイプを形成

・長期インターンシップ（3～6 か月間に 12～24 回程度の実習を実施（一部有償））　実施人数 30 名程度

※夏季・冬季休業期間中以外は授業に支障が出ないよう、受入先との調整を行う。

・課題解決に取り組む学生を大学がバックアップ

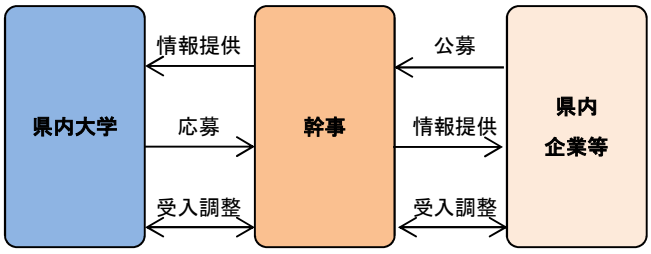


募　集　類　型

①企業課題提示型

●企業等が解決したい課題を示し、学生を公募

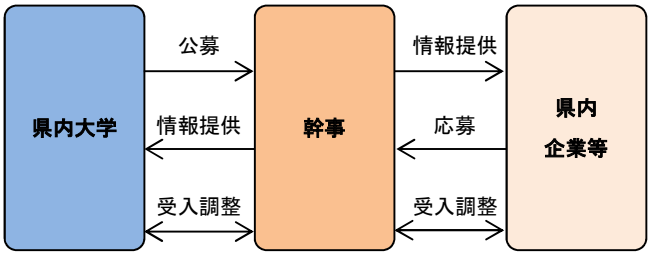
●大学は希望学生の指導教員を選定し応募



②大学・学生提案型

●大学（学生）が企業等と取り組みたいテーマを示し、受入先を公募（または指名）

●企業等は自社の現状・成果目標等を示し応募



★埼玉県課題解決型インターンシップのコンセプト

産学協働

学生の自己成長　＆　企業の発展

課題解決　＋　**長期実習**

大　学　名	長岡技術科学大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		実務訓練（長期インターンシップ）
取組概要	概要・目的	本学創設の趣旨である「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成」を実現すべく、特に実験・実習を重視した「実務訓練」を長期間（約５か月間）、国内外の企業や研究機関等において実習させるものである。 本学の実務訓練は、開学当初の昭和54年から開始され、本学の大学院へ進学する学生全員に対して、学部４年次に必修科目（8単位）として履修させている。また、平成2年から海外派遣も開始し、平成29年度は実務訓練生の約16%にあたる66名を海外企業等に派遣している。
	始　　期	昭和54年（海外への派遣開始：平成2年）
	終　　期	なし
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国内派遣機関２３６機関、海外派遣機関３７機関　　合計２７３機関
	成　　果	本学の実務訓練は長期間のインターンシップであるため、学生はいわゆるお客様ではなく、派遣先で業務を任されるケースがほとんどである。そのため、実務訓練が終了した学生は、企業での現場経験を活かし、社会のニーズを意識した、より実践的な研究を大学院で行うことができるセンスを身につけている。なお、本学の学生は実践的な技術者としての教育を受けていることから、受入れ企業にとってもプラスな面も多い。また、海外での実務訓練は、国際感覚を身につけたグローバルに活躍できる技術者の育成のための有効なプログラムとなっている。
	その他特記事項	《実務訓練に関するＵＲＬ》： http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/jitsumu.html

大　学　名	信州大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		1-1）信州産学官連携インターンシップ 1-2）大学生海外インターンシップ支援事業 1-3）共同研究型地域課題解決インターンシップ ※参考 1-4）しごとーく（キャリア形成スタートアップ）
取組概要	概要・目的	1-1）信州産学官連携インターンシップ　1-2）大学生海外インターンシップ支援事業 　県内の企業及び大学・短期大学、長野県、自治体等が参画する「長野県産学官協働人財育成円卓会議」（座長：信州大学 濱田学長）を平成25年度に設置し、同会議での議論に基づいて、企業と学生をつなげる二つのインターンシップのマッチングの仕組みを産学官連携で構築し、平成28年度から実施した。 「信州産学官連携インターンシップ」…県内産業振興の鍵となる中小企業やものづくり分野の県内企業約100社を受け入れ先としたインターンシップを実施。 「大学生海外インターンシップ支援事業」…県内大学・短期大学におけるグローバル人材の育成を促進するため、県内企業の海外事業所でのインターンシップを実施。企業から寄附金を募り、渡航費等を支援。 1-3）共同研究型地域課題解決インターンシップの実施と開発 　これまで、地域自治体との共同研究等を通じて、地域の課題解決を実践するインターンシップを実施。授業で外部講師を活用したリアルなインタビューリサーチ実習等を行い、フィールドに出て自ら情報収集。情報収集結果を分析して、課題解決事業等を当該自治体の市長や住民、事業者等に提案。優秀な提案については自治体の事業として共同で実施する。これらを他自治体や産業界に拡大するための準備を進め、学生自らが企業と一緒に課題解決内容を検討し、ワークショップを設計して実施する仕組みを開発中。 1-4）しごとーく 　キャリア形成（インターシップ･就活を含む広義の活動）を１年次から意識付けするためのイベント事業。月1回、各キャンパスあるいはキャンパスのある地域のコワーキングスペース等を活用して開催。前述した信州産学官インターンシップ等に参画する企業等からOBや若手社員、経営者等と、働くことや将来について考えたい学生が参加し、関心のあるテーマを掲げてワールドカフェ形式のワークショップを実施。
	始　　期	平成28年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	県内大学・短期大学 長野県 長野県経営者協会、長野県中小企業家同友会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、及び加盟企業
	成　　果	1-1）信州産学官連携インターンシップ 　本事業によって、県内中小/ものづくり企業の認知を高め、地域の独自性を活用したビジネスや中小企業の成長性等を理解する機会を提供することが可能になった。また、事業規模やブランドに基づいて首都圏の企業を選択する以外に、やりがいや独自性･成長性によるキャリア･ビジョンの形成に繋がっている。本インターンシップに参画した学生の中から、インターンシップ先の企業に就職した事例が生まれている。 1-2）大学生海外インターンシップ支援事業 　本事業によって、県内企業のグローバル性･成長性･就業環境の多様性などこれまでとは異なる一面をPRすることが実現。また、学生にとっては自身のキャリア形成において、多文化･多様な働き方などを理解するユニバーサル･マインドを向上させる機会となっている。 1-3）共同研究型地域課題解決型インターンシップ 　通常の就業体験ではなく、その企業や地域の抱える課題解決に関わることが可能になる。そのため表面的な関わりではなく、より深いレベルで企業や地域、関わる人々を理解することが可能になる。本インターンシップに参画した学生の中には、首都圏出身で区役所の内定をもらっていながら、県内の自治体で働くことにやりがいを感じ就職をする人材が生まれている。 1-4）しごとーく 　低年次からキャリア形成に対する意識醸成を促すことができる。本事業への参加がきっかけでキャリア形成に対する意識が芽生え、普段の学習における深化やインターンシップ、地域活動への積極的な参加を促すことができる。
	その他特記事項	大学生海外インターンシップ支援事業では、渡航・滞在費用等の一部を支援。

大　学　名	富山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		富山県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ実施
取組概要	概要・目的	・地元企業等の県内のインターンシップの受入れを促進するために，平成１２年から富山県経営者協会を事務局とし，県内高等教育機関及び県内企業・自治体で組織する「富山県インターンシップ推進協議会」を設置し，約３００社の受け入れ企業によりキャリア教育としてのインターンシップを実施している。 ・富山大学では医学・薬学部を除く全ての学部で実習期間５日以上のインターンシップを専門教育課程の正課授業として位置づけ３００人以上の学生が参加している。 ・実習だけではなく事前・中間・事後指導に至るまで専門的に関わる教職員を定め，全学的に取組んでいる。
	始　　期	平成１２年～
	終　　期	継続
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	富山県立大学・富山国際大学・高岡法科大学・富山短期大学・富山高等専門学校・富山県・県内企業等
	成　　果	職業観の醸成を図ることを目的にキャリア教育の一環として実施しており，インターンシップ参加者の卒業後離職率が参加しなかった学生と比較して低いことが卒業者への追跡調査で明らかになっていることから早期離職に歯止めをかける効果を認めている。
	その他特記事項	中等教育との連携発展型のインターンシップ事業として，平成２０年度に「『１４歳の挑戦』と連携する長期循環型インターンシップモデル」が学生支援GPに採択されている。

大　学　名	富山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業
取組概要	概要・目的	本取組は、アセアン地域等からの外国人留学生の受入れ拡大と定着促進を図るため、本学、富山県及び県内企業と合同で、留学生の就学から就業までを一体的に支援する留学生受入事業である。 本事業では、県と企業が選定したアセアン地域等からの留学生を対象に、本学への留学費用を支援（県と企業が１/２ずつ負担）するとともに、当該学生の在学中に支援企業へのインターンシップ受入れを行い、学生と企業との関係を構築した上で、卒業後に当該企業への就職を促すこととしている。
	始　　期	2015年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	富山県立大学、富山県、県内企業
	成　　果	2015年度の本事業により本学に受け入れた第１期生４名（タイ１、ベトナム１、インドネシア２）は、2018年３月に本学大学院（医学薬学教育部(２名)及び理工学教育部(２名)）を修了し、各人の支援企業（医薬品２、化学１、印刷１）へ就職した。 第２期生４名（フィリピン２、インド１、タイ１）は、2017年10月から研究生として本学で受入れを開始し、2018年４月から大学院医学薬学教育部(２名)及び理工学教育部(２名)に入学した。 第３期生は、富山県国際課において2017年度に学生募集から書類選考までを実施した。（面接、入国は2018年度に実施予定）
	その他特記事項	参照URL 「第4期アセアン留学生等受入事業」参加企業の募集について http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1018/kj00019222.html 「第4期アセアン留学生等受入事業」募集要項 http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00019222/01163302.pdf#search=%27%E5%AF%8C%E5%B1%B1%E7%9C%8C+%E3%82%A2%E3%82%BB%E3%82%A2%E3%83%B3+%E5%8F%97%E5%85%A5+%E7%95%99%E5%AD%A6%E7%94%9F%27

大　学　名	京都工芸繊維大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		地域創生Tech　Programにおけるインターンシップ
取組概要	概要・目的	京都府北部地域で活動する企業に学生の目を向けさせ、地域の未来を担う若者の定着に向けた動機づけを行い、地域の活性化や地域人材の確保につなげることを目的として、平成28年4月から開設している「地域創生Tech Program（グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための学部課程の共通プログラム）」ではインターンシップを実施している。
	始　　期	平成30年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	京都府北部地域自治体(福知山市・綾部市・舞鶴市・宮津市・京丹後市・与謝野町・伊根町)、事業協働機関(京都府、公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、舞鶴商工会議所、福知山商工会議所、綾部商工会議所、宮津商工会議所)、綾部工業団地、長田野工業団地及び京都府北部に立地する企業
	成　　果	インターンシップ先企業等の開拓や連絡・調整を行うため、コーディネータ2名を配置するとともに、学生向けガイドブックや企業向けパンフレットの作成、管理システムの整備等により円滑に運営するための体制を構築している。また、京都府北部5市2町において受入先企業56社（平成30年9月末現在）を確保し、安定した事業展開の基盤を整え、平成30年9月からインターンシップを実施している。
	その他特記事項	京都工芸繊維大学COC・COC+事業公式サイト http://www.coc.jp 別紙資料参照

文部科学省 地(知)の拠点

京都工芸繊維大学　地域創生 Tech Programカリキュラム　工芸科学部　課程共通プログラム

① 求める人物像（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目標
理工系の知識および技術をベースに、地域産業の活性化や地域課題の解決に向けて、グローバルな視野で協働できる技術者人材の育成を目指します。

工芸科学部
課程共通

選抜の方針・ポリシー
ものづくりを通して地域創生に貢献する意欲を持ち、科学技術、人間・社会・文化に対する広範な関心と、客観的な判断力、論理的説明力を有する人材を求めます。

求める能力・適性
生命と自然、人と文化への敬愛心、創造的・論理的な思考力、科学技術を学ぶための基礎学力、チャレンジ精神と行動力

U TURN
地域 Tech Leader の創出

地域創生 Tech Program へ進学
地域 Tech Leader として就職

② Basic Learning　1年次～3年次前学期

主に京都市の松ヶ崎キャンパスで学修します。

学年	1		2		3
学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期

地域創生Tech Program以外の学生と同等の言語教育科目、人間教育科目、専門教育科目

- 言語教育科目（英語総上げプログラム、独語、仏語、中国語）
- 人間教養科目（三大学教養教育共同科目を含む）
  京の伝統文化と先端（地域志向科目）【カテゴリー必修】など
- 生命物質科学域（応用生物学、生体分子応用化学、高分子機能工学、物質工学の各課程の専門科目）
- 設計工学域（電子システム工学、情報工学、機械工学、デザイン経営工学の各課程の専門科目）
- 造形科学域（デザイン・建築学課程の専門科目）

主として地域創生Tech Programに向けた科目

- リーダーシップ基礎Ⅰ-地域連携プロジェクト（1年次前学期）
- リーダーシップ基礎Ⅱ（1年次後学期）
- 知的財産経営論（1年次前学期）
- リーダーシップ実践Ⅰ・Ⅱ（1年次前学期）

地域創生Tech Programだからこそ修得できる科目

- 地域課題導入セミナー（PBL）（1年次前学期）必修
- アントレプレナーシップ概論（2年次前学期）
- 知的財産概論Ⅰ・Ⅱ（2年次前学期・後学期）
- 特許法・実用新案法Ⅰ・Ⅱ（2年次前学期・後学期）
- 民法概論Ⅰ・Ⅱ（2年次前学期・後学期）

京都府北部を舞台とした課題解決型プログラム

京都工芸繊維大学は、平成28年4月から、グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための学部課程の共通プログラムとして「地域創生Tech Program」を開設しています。
現在、日本が地域や社会で直面している様々な課題は、限られた専門分野だけで解決できるものではなく、理工学を含めた総合的な視点で、多分野の人材が相互に協働して解決に向けて取り組んでいく必要があります。
本プログラムは、各自の専門力を生かした課題解決型プロジェクトを実践することで卒業に到るプログラムです。具体的にいうと、各自が工芸科学部に設置された教育プログラムによって教養や専門基礎を身に付けたうえで、京都府北部や北近畿をフィールドとして、地域課題をテーマとした学習やインターンシップによる多様な実践的体験を積み重ねることによって、地域を創生する人材を育成するプログラムです。

③ Advanced Learning　3年次後学期～4年次

学部の3年次後学期より、本学が福知山市に設置したキャンパスに学修の拠点を移し、地域課題解決型学習方法（Project Based Learning）を用いた「地域創生課題セミナー」や地元企業における「ものづくりインターンシップ」など実践的・能動的な授業科目を履修した後、「卒業プロジェクト」を完成させる構成となっています。

3
後学期
地域創生Tech Programだからこそ修得できる科目
● 地域創生課題セミナーⅠ（3年次後学期 第3クォーター）必修
● ものづくりインターンシップⅠ（3年次後学期 第4クォーター）必修
● 繊維科学概論（3年次後学期 第3クォーター）
● 複合材料科学（3年次後学期 第3クォーター）
● 先端複合材料学（3年次後学期 第4クォーター）
● 複合材料基礎実験（3年次後学期 第4クォーター）

4	
前学期	後学期
地域創生Tech Programだからこそ修得できる科目	
● 地域創生課題セミナーⅡ …（4年次前学期第1クォーター）	
● ものづくりインターンシップⅡ …（4年次前学期第2クォーター）	
● 複合材料ものづくり実験 …（4年次前学期第1クォーター）	

● 卒業プロジェクト（4年次通年）必修

GOAL!　地域貢献意欲を有した国際的に活躍できる理工科系高度専門技術者（地域 Tech Leader）

地域産業活性化や地域課題の解決に向けて、各自の専門能力を発揮し得る人材

本学卒業生として有すべき能力（**工繊コンピテンシー**）である専門性、リーダーシップ、外国語運用能力、文化的アイデンティティおよび各課程のディプロマ・ポリシーに則った知識と能力、実践力、グローバルな視野とリーダーシップを備えた学生

先ず、京都で学ぶ意義

大学の街、学生の街、文化芸術都市、ものづくり都市といった京都の都市としての特性、それらを育んできた京都の歴史と伝統、千年を超え脈々と受け継がれている街づくり、それを支える京都の地域力、こういう要素と密接不可分に連携しているのが、京都工芸繊維大学の百年の歴史だと思います。
京都の千年を超える歴史、それは、芸術文化の歴史でもあり、ものづくりの歴史でもあり、創造的な人間を育ててきた歴史でもありますが、その歴史から学んでいただきたい。京都はいろんな地域力、人間力が彷彿としている街ですから、京都の街全体をキャンパスとしていただきたい。京都の街全体から学んだことと、大学で学ぶことがうまく混ざることで、皆さんが携わる学問も、芸術も、ものづくりもどんどん進化すると思います。

門川大作 京都市長（KIT NEWS Vol.33 古山 前学長との対談より抜粋）

大　学　名	大阪教育大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		学校インターンシップ科目 教育コラボレーション演習
取組概要	概要・目的	【学校インターンシップ科目】 小・中・高等学校において年間60時間の学校現場を体験することにより，大学で学ぶ理論と学校現場での実践を結びつけ，学校現場での対応力と実践的指導力を高め，教員に必要な資質を養う。 【教育コラボレーション演習】 教育協働に関連する施設・機関や企業，NPO団体等のフィールドにおいて年間30時間の演習（インターンシップ）を行うことにより，主体的・対話的で深い学びを行い，教育協働人材としての自己のキャリア形成を育成する。
	始　　期	【学校インターンシップ科目】2018年2月 【教育コラボレーション演習】2019年2月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	【学校インターンシップ科目】 大阪府教育委員会及び大阪府立高等学校，大阪府内の各市町村教育委員会及び各市町村立小・中学校，大阪府内の私立小・中・高等学校，奈良県立高等学校，奈良県奈良市・香芝市・橿原市・大和高田市・大和郡山市立の小・中学校，兵庫県神戸市・川西市・宝塚市・西宮市立の小・中学校 【教育コラボレーション演習】 大阪府下各市，島根県隠岐郡海士町，大阪YMCA，理化学研究所，Panasonic等，多数
	成　　果	【学校インターンシップ科目】 開講初年度の2018年度は，約340名（履修対象学生の約65%）が活動に参加し，学校現場を体験した。 【教育コラボレーション演習】 他者と協働して活動することを目的としており，インターンシップ先との協働のみならず，本学他専攻の学生との協働，留学生と日本人学生との協働について学ぶ。 2019年2月から開始（上記関係機関との試行を2018年10月から開始）するため，成果の詳細は書けず。
	その他特記事項	【学校インターンシップ科目】 教員養成課程（夜間コース除く，入学定員510名）専攻により必修・選択必修・選択科目が異なる（2～4回生，2単位），2017年度新設，2018年度開講 【教育コラボレーション演習】 教育協働学科（入学定員350名）必修科目（3・4回生，2単位），2017年度新設，2019年度開講

大　学　名	島根大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		中国・四国地域人材育成連携事業「広域インターンシップ」
取組概要	概要・目的	平成27年度に文部科学省の補助事業として実施した「中国・四国圏域での産官学協働によるインターンシップ等の推進」において，地元企業の理解促進及び参加者の負担軽減を目的として中国・四国地域の大学が連携し圏域を超えたインターンシップの相互乗り入れを実施してきた。これを平成28年4月以降は「中国・四国地域人材育成連携事業」として，引き続き連携して実施するものである。
	始　　期	平成28年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	島根大学（幹事校）、島根県立大学、岡山県立大学、岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、福山大学、山口東京理科大学、徳島大学、香川大学、四国大学、中国経済産業局、四国経済産業局、中国経済連合会、四国経済連合会
	成　　果	中国・四国地域における広域連携によるインターンシップ等の相互に乗り入れを継続して実施し，各県域を越えたインターンシップ等の推進を図り，参加者の増加を目指している。 平成29年度は，中国・四国地域において，305件のインターンシップ参加があった。
	その他特記事項	http://shiengp2.jn.shimane-u.ac.jp/jinzai/kouki2.html

大　学　名	岡山大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		実践型社会連携教育科目「国際インターンシップ」
取組概要	概要・目的	本プログラムは，活動の場を岡山県内の林業や林産業の企業とし，２～４週間企業で社員に準じて働きながら，観察力と課題意識を高め，現場で適切な判断を下す能力を磨いていくプログラムである。 また本プログラムへはカナダ屈指の名門大学であるブリティッシュコロンビア大学（ＵＢＣ）の留学生も参加するため，彼らと英語でコミュニケーションを取りながら共同生活を送ることとなる。 これにより，企業と深く関わる就業実習と国際体験を同時に経験することができる。
	始　　期	平成２７年６月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	院庄林業株式会社，國六株式会社，倉敷木材株式会社，服部興業株式会社，銘建工業株式会社，株式会社フォレストこいで，ウッディーワールドのざき，新庄村，西粟倉村，株式会社百森
	成　　果	本プログラムでは地球環境保全に不可欠な森林の機能と特性を理解し，森林資源の持続的利用について考えることをテーマとしており，林業，林産業関連の企業での就業はそのための最適なフィールドである。多くの企業に継続して本プログラムへ参加いただいているため，就業実習の中に教育的な配慮がなされており，高い教育的効果が期待できる。 またＵＢＣの学生との交流を通して，林業を取り巻く世界情勢や事業環境を学び，環境保全や森林資源の持続的利用への関心が高まり，自らの大学での学びがどのように社会形成に貢献するかを考えるきっかけになることが今後も期待される。
	その他特記事項	国際インターンシップ　ホームページ https://agora.okayama-u.ac.jp/education/coop/

大　学　名	徳島大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		寺子屋式インターンシップ （授業科目名：「実践力養成型インターンシップⅠ」、「実践力養成型インターンシップⅡ」）
取組概要	概要・目的	平成27年度採択 文部科学省COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」において、徳島大学では、徳島県内に就職して地域の産業振興と地域課題の解決に積極的に参画する「元気印イノベーション人材」を育成するための教育プログラムと指導方法の開発を進めている。寺子屋式インターンシップは、学生に職業人意識とコミュニケーション力、課題に挑戦する元気・覇気を身につけさせるため、当該教育プログラムの一環として実施（開講）している。
	始　　期	試行（平成28年度）、開講（平成29年度～）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	徳島県、大塚テクノ株式会社、株式会社テレコメディア、有限会社樫山農園、株式会社QLIP、廣間組有限会社、株式会社ネオビエントほか（インターンシップ受入機関数: 平成28年度 7機関、平成29年度 15機関、平成30年度 16機関）
	成　　果	履修生、受入機関及び大学関係者に対し、プロジェクト組成、インターンシップフェア、事前研修・事前講習、インターンシップ実施中、中間報告会、最終報告会及び学生・企業の振り返り会の各段階においてアンケート調査を行った結果、ほぼ100%（99%以上）が「満足」と回答、同インターンシップの有効性が認められた。また、履修生を対象に行ったPROG基礎力測定テストの結果において、インターン実施の前後比較で、リテラシー（問題解決力）、コンピテンシー（対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力）共に大きな伸長が見られたことから、同インターンシップの学習効果も確認できた。
	その他特記事項	【参照URL】http://www.tokushima-u.ac.jp/coc-plus/internship.html 地域の産官学連携を恒常的に推進する組織（コンソーシアム）を立ち上げ、事業補助期間終了後（平成32年度以降）もインターンシップ事業を継続する考えである。地元企業、学生の双方にとって有益なインターンシップの提供、寺子屋式インターンシップ手法の普及を目標としており、将来的には徳島県内高等教育機関の学生も対象となる予定。

大　学　名	九州大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		九州インターンシップ推進協議会のインターンシップ
取組概要	概要・目的	【概要】 産学官連携で経済団体主導のインターンシップの推進を行う地域コンソーシアム。 平成9年より約2年間のインターンシップの試行・研究を経て、平成12年8 月に福岡県インターンシップ推進協議会を設立。その後、平成23年5月に九州インターンシップ推進協議会と名称を変更。平成28年8月法人格を取得し一般社団法人九州インターンシップ推進協議会を設立。 ・対象は学部１～４年生 ・期間は約2週間（10日間）が標準的 ・受入先は主に県内の官公庁、地元大手企業、中小企業、ＮＰＯ法人等 ・実施期間は夏（8～9月）と春（2～3月） 【目的】 地域を巻き込んで次代を担う若手人材を育てる組織体として、また九州におけるインターンシップ推進の要となるべく「質」「量」共に充実させ、より多くの学生が所属にとらわれずインターンシップに参加して成長できる機会を提供する。また、受入れ企業・団体においては新たな分野への挑戦や人材育成の機会を提供し、企業の CSR としてだけでなく、地域における人材育成の循環を目指している。
	始　　期	平成12年
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	【大学】九州大学、九州工業大学、福岡教育大学、北九州市立大学、西南学院大学、福岡大学等（30大学） 【自治体】福岡県、福岡市、北九州市、久留米市　等 【企業等】九州電力、九州旅客鉄道、福岡トヨタ自動車、西日本シティ銀行、コカ・コーラウエスト等（約300社）
	成　　果	(平成27年度)参加学生数：1124名(うち九大63名)　受入企業数：297社 (平成28年度)参加学生数：　899名(うち九大58名)　受入企業数：289社 (平成29年度)参加学生数：　854名(うち九大54名)　受入企業数：335社
	その他特記事項	http://www.q-internship.com/

大　学　名	佐賀大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		マイクロソフトイノベーションセンターinSAGAを核とした五者連携
取組概要	概要・目的	佐賀大学、佐賀県、佐賀市、日本マイクロソフト株式会社、株式会社パソナテックは、マイクロソフトイノベーションセンターを核とし、マイクロソフトのテクノロジーを活用して佐賀県内のICT人材の育成及び地域経済の活性化を目的として、それぞれの自主性を尊重しつつ、相互の連携と協力による取組を推進する。
	始　　期	平成28年5月30日
	終　　期	平成31年6月30日（ただし、当事者協議の上、1年間ずつ更新可能）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	佐賀大学、佐賀県、佐賀市、日本マイクロソフト株式会社、株式会社パソナテック
	成　　果	各社、各自治体が提供する一般、学生、技術者向けICT活用講座の実施、佐賀大学と地元IT企業等によるインターンシップ科目の開講によりテクノロジーを活用できる人材の育成を行っている。また同時にイノベーションや起業・スタートアップの観点からも創業支援や地域課題ワークショップを関連企業・団体と連携する。
	その他特記事項	https://mic-saga.com/

大　学　名	熊本大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		熊本市教員インターンシップ
取組概要	概要・目的	教育学部及び教育学研究科の学生が、熊本市立の小、中、高校及び幼稚園に教員インターンシップ研修生として派遣される。毎年10月から翌年の3月までの間で、原則として2ヶ月以上、週１～２回勤務する。
	始　　期	平成16年10月20日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	熊本市教育委員会
	成　　果	例年40名程度の学生が教員インターンシップ研修生として派遣されている。学校で担任教員等の補助的業務を行うことにより、学級経営、生徒指導等、幅広く教師としての在り方について、実践を通して学ぶことができている。学校内の様々な業務に慣れることにより、教員に求められる業務をより円滑に進めることができる力を身につけることができている。 学校現場で生じている今日的課題や子どもとのふれあいにより、子どもに対する一層の理解につながっている。
	その他特記事項	

大　学　名	宮崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～地域人材コース 「みやざきグローカル人材育成事業」
取組概要	概要・目的	海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローカル人材」の育成を目的とする。
	始　　期	平成２８年４月
	終　　期	平成３２年度（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	みやざきグローカル人材育成協議会 （会長） 宮崎大学長 （事務局） 特定非営利法人グローカルアカデミー （組織） 宮崎県、寄付を行う企業及び団体、宮崎県内に拠点を置く経済団体、宮崎県内の高等教育機関
	成　　果	１．平成28年度～平成30年度の採択者実績 H28　　大学生等７名 H29　　大学生等５名 H30(※)大学生等７名 高校生　３名 （※）H30～高校生枠新設 ２．１期生（H28）７名の内、３名は県内企業への就職内定、４名は大学院進学等 ３．ﾄﾋﾞﾀﾃ!留学JAPAN　第３回留学成果報告会（平成29年度）で、地域人材コース１期生の学生（宮崎大学）が優秀賞獲得 また、地域人材コース１期生の学生（名桜大学）がトビタテの活動が評価され台湾の大学院に進学（台湾政府が全学奨学金支給）予定
	その他特記事項	http://www.miyazaki-u.ac.jp/tobitate/

大　学　名	琉球大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		うりずん＋（プラス）インターンシップ
取組概要	概要・目的	沖縄県内の各大学及び短期大学の学生、専門学校の生徒を対象として、キャリア教育としてのインターンシッププログラムの提供を行い、中小企業の魅力発信、若者の就業意欲の向上等に取り組む。
	始　　期	平成26 年8 月1 日～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	【幹事校】 琉球大学 【連携大学】 沖縄県内各大学 【学校関係団体】 沖縄県専修学校各種学校協会 【地域経済団体】 沖縄県中小企業家同友会、在沖米国商工会議所 【行政機関】内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課、沖縄労働局職業安定部職業安定課、沖縄県商工労働部雇用政策課 【連携・支援団体】 沖縄県大学就職指導研究協議会 【参加企業】沖縄県内中小企業
	成　　果	○2018夏期インターンシップフェア（全学年の学生・生徒を対象）を開催し、企業ブースでの交流等を実施した。 【参加者数】309名 内訳：企業45社（80名）、大学関係者（10名）、大学生（219名） ○2018夏期インターンシップを実施した。 【参加学生】延べ131名 【受入企業】39社
	その他特記事項	沖縄県内の大学、短期大学及び専門学校のみ参加可 http://urizun.lab.u-ryukyu.ac.jp/

国立大学における連携・協働による取組事例集

Ⅰ.教 育

①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

②共同教育課程、連合大学院

③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

2018
国立大学協会

大　学　名	室蘭工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北見工業大学との単位互換授業
取組概要	概要・目的	平成13年3月に大学院工学研究科における単位互換協定を結び，平成13年度から単位互換授業を実施してきた。
	始　　期	平成13年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北見工業大学
	成　　果	平成28年度　派遣5名　受入7名 平成29年度　派遣4名　受入7名 平成30年度　派遣5名　受入6名
	その他特記事項	

大　学　名	室蘭工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他，教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		小樽商科大学との共同授業「地域再生システム論」の実施
取組概要	概要・目的	平成19年3月の「室蘭工業大学と小樽商科大学との間における単位互換に関する協定」締結，同9月「室蘭工業大学と小樽商科大学による連携協力に関する協定書」締結を契機として，地域づくりやまちづくりを実践している講師を招き，地域活性化のヒントを得るとともに，実現可能な地域再生の方策を考えることを目的として，平成19年度以降共同で講義を実施してきた。当初は小樽市，室蘭市で実施していたが，現在は千歳市，苫小牧市等の大学所在地以外の自治体を舞台に実施している。
	始　　期	平成19年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	小樽商科大学 苫小牧高専（平成29年度から本学特別聴講生として受講） 千歳市（28年度，30年度） 苫小牧市（29年度）
	成　　果	平成28年度131名（本学74名，小樽商科大学57名） 平成29年度87名（本学57，小樽商科大学28，苫小牧高専2） 平成30年度126名（本学83，小樽商科大学41，苫小牧高専2）
	その他特記事項	

大　学　名	室蘭工業大学

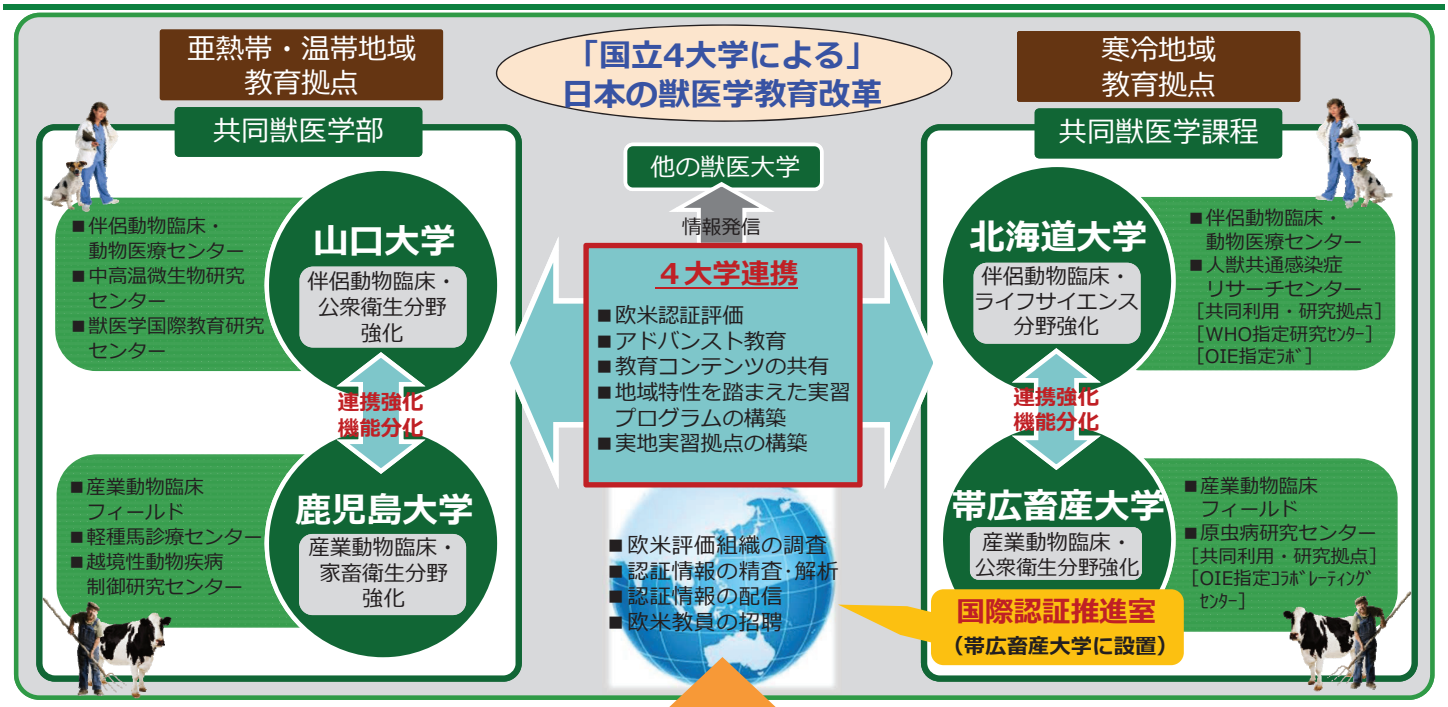
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）
取組概要	概要・目的	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT，代表校筑波大学）について，ビジネスシステムデザイン分野の共同申請校の一つとなっている。 enPiT教育プログラムは，他大学の学生との合同の夏合宿（集中講義）を通して，ビジネスニーズを反映したアプリケーション開発やシステムデザインに必要な技術を修得することを目的としている。
	始　　期	平成29年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	千歳科学技術大学 稚内北星学園大学
	成　　果	平成29年度24名（本学17名，千歳科学技術大学7名） 平成30年度22名（本学13名，千歳科学技術大学8名，稚内北星学園大学1名）
	その他特記事項	

大　学　名	帯広畜産大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国立獣医系４大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築
取組概要	概要・目的	国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の向上という観点から、２つの共同獣医学課程の一層の高度化に取組み、北日本と南日本の地域特性を活かした教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた戦略的連携を推進するとともに、これを礎に、獣医学教育改革を先導する。
	始　　期	平成24年４月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立大学法人北海道大学 国立大学法人山口大学 国立大学法人鹿児島大学
	成　　果	本事業は、獣医学教育改善のために共同教育課程を実施する国立大学４校が、欧州認証（EAEVE認証）を指標として獣医学教育改善の目標である国際水準化を達成し、国際通用力のある獣医師の養成及び我が国の獣医学教育の向上を図る戦略的連携事業である。 教育の国際通用力の向上、グローバル人材育成推進等の各大学の将来構想に則った種々の改革や各大学の強み・特色を生かした教育コンテンツの作成、実務教育の拠点形成、欧州協力大学による事前診断等の結果を踏まえた教育体制の改善を実施した。 その成果として、平成29年度の公式事前診断において、EAEVEの調査チームから全体的に高評価を得て、早期の公式診断の受審を勧められたため、当初の予定から１年前倒しして、平成31年度内のEAEVE認証取得を目指している。 また、本事業の推進過程で得られた認証取得情報の公開、要望に応じた認証取得のための手法等の教授、教育コンテンツや実習拠点における教育機会を提供するなど、獣医学教育改革を他の獣医系大学へ波及させるための事業も推進している。
	その他特記事項	平成29年度をもって文部科学省の「国立大学強化推進補助金」による本事業の支援は終了したが、欧州獣医学教育認証の取得・維持等を推進するため、事業推進方策の協議、活動状況報告を行う場として「４大学連携獣医学教育改革協議会」は継続して活動している。

「国立獣医系４大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」事業概要

（帯広畜産大学・北海道大学・山口大学・鹿児島大学）



欧米認証を確実に取得するためのアプローチ

防疫需要	獣医療の高度化	国際獣疫事務局（OIE）	国際水準化	輸入検疫
■人獣共通感染症(鳥インフルエンザ等)や動物疾病(口蹄疫等)の拡大 ■新興／再興感染症の出現(エボラ出血熱等)	■小動物医療の先端化・細分化 ■大動物の予防医療の高度化	■動物由来の感染症制御 ■家畜防疫や衛生検査の獣医公衆衛生強化 ■動物の適正管理と福祉 ■上記の教育カリキュラムを提示	■獣医学教育の国際水準化は欧米豪が先導（中国・韓国も進行中） **日本は取り残されつつある**	■食品の輸出入の拡大など防疫重要（BSE・残留農薬・食中毒・遺伝子組換食品等）の増大

大　学　名	宮城教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		東北教職高度化プラットフォーム
取組概要	概要・目的	東北地域の教員養成を担う国立6大学の連携組織として東北の広域に共通した現代的教育課題を解決するためのネットワークを構築し、教育委員会等の要望も踏まえながら様々な連携事業を行っている。加えて、教育課題を解決するための研究体制（教員キャリア研究機構）を整備し、東北の教育課題の解決と教職高度化に取り組んでいる。
	始　　期	平成27年3月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	弘前大学、岩手大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学
	成　　果	・教職大学院の連携事業として、「（独）教職員支援機構の研修の合同受講」、「附属学校を活用した『授業研究交流会』の実施」など、教職大学院生のネットワーク形成や東北の教育の高度化に寄与。 ・「いじめ防止研修会」を各県持ち回り開催にし、地元の大学ならびに教育委員会と協力しながら東北全体の教育課題であるいじめ問題への対応に資する研修を実施・共有。 ・「教育委員会との意見交換会」を行い、各県の教育委員会と大学が一堂に会して東北全体の教育課題の共有や意見交換を実施。
	その他特記事項	平成28年6月にブロック単位では初めて、東北教職高度化プラットフォームと「（独）教職員支援機構」が連携協定を締結し、平成29年10月には宮城教育大学に「教職員支援機構　宮城教育大学センター」が設置された。同センターは今後東北教職高度化プラットフォームとして活用することとしており、同機構と連携した東北発の教員研修の開発や、東北地区の教員研修の拠点となるよう検討している。 http://www.miyakyo-u.ac.jp/news/general/post-665.html

大　学　名	山形大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国立大学法人山形大学と公立大学法人会津大学との教育研究連携協力に関する基本協定
取組概要	概要・目的	有機材料分野などで実績を持つ山形大学とICT（情報通信技術）を専門とする会津大学が、各大学の強みを活かした大学院教育での連携や研究協力の推進を目的に、教育研究協力に関する連携協定を締結した。また、大学院教育での両大学の連携を強化すると同時に、「IoT」、人工知能（AI）などの新たな技術を産業や生活に取り入れる研究面でも協力体制を構築した。
	始　　期	2018年3月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	会津大学
	成　　果	双方の大学で各1回の計2回、ジョイントシンポジウムを実施し、ポスターセッションなどを通じて両大学の教員・学生が交流を深めた。引き続き、学生・教職員の相互交流を予定しており、さらに、今後は単位互換等を含め、幅広い事項で連携・協力を推進する予定である。
	その他特記事項	参考URL（山形大学ホームページ） https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/information/info/20180320_01/

大　学　名	東京医科歯科大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施
取組概要	概要・目的	「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に向けて」（平成26年12月22日中央教育審議会答申）で求められている、多面的・総合的に評価する大学入学者選抜を実施するため、理系の東京医科歯科大学と文系の東京外国語大学が追跡調査して得た入学者に関する成績などの情報を集積し、分析することで、両大学のアドミッション・ポリシーや社会から求められる能力・資質を測ることが可能な文理融合問題を共同で開発する。
	始　　期	平成２８年度
	終　　期	平成３３年度
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京外国語大学 ベネッセコーポレーション
	成　　果	本取組により共同で開発した文理融合問題を受験して入学した学生は、これまでの入学者と異なった能力や資質を有した学生が入学してくることが期待される。その結果、現在のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを見直していくことは必然と考えている。もとより、入学者選抜は大学への入口として、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーのもとに策定されたアドミッション・ポリシーに基づいて行うものである。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた入学者選抜の見直し、また、その見直して実施した入学者選抜の検証の中で、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを行うなど、教学マネジメントの改革サイクルを回していく。併せて、面接員の相互派遣、インターネット出願の共同開発を行い、入試業務の一層の効率化を図る。
	その他特記事項	

大　学　名	東京医科歯科大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		四大学連合・複合領域コース
取組概要	概要・目的	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目的として「四大学連合」を結成した。これにより、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、「複合領域コース」（特別履修プログラム）を設定し、それぞれの大学の特色ある授業科目を提供することにより、これまで高等教育機関が育てることのできなかった新しい人材を育成することを目指す。
	始　　期	2002年2月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学
	成　　果	2002年より開始し、144名の本学学生が他大学の科目を受講し、556名の他大学学生が本学の科目を受講している。 また、29名が複合領域コースを修了している。 ※受講者数および修了者数：2005年～2017年度集計実績
	その他特記事項	【四大学連合･複合領域コース】 http://www.tmd.ac.jp/outline/yondaigaku/index.html

大　学　名	東京外国語大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施
取組概要	概要・目的	二大学連携事業として、単科系大学だけでは得られないエビデンスを活用して、グローバル人材を育成するために共通して求められる総合的な能力を評価できる新たな評価手法を共同で開発することを目的とする。具体的には、１）評価手法の開発、２）面接員の相互派遣、３）インターネット出願の共同開発、を行う。
	始　　期	平成２８年度
	終　　期	平成３３年度
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京外国語大学、東京医科歯科大学
	成　　果	１）入試問題の試作を検討・開発中。 ２）平成２９年度入学者選抜より面接員を相互派遣。 ３）平成２９年度入学者選抜（前・後期日程試験）でWeb出願を導入。
	その他特記事項	

大　学　名	東京学芸大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		教員養成高度化連携協定
取組概要	概要・目的	優れた教育実践力を備えた教員養成を目的に，首都圏の私立・国立大学10校が協議会を組織し，東京学芸大学教職大学院への進学を視野に入れた準備プログラム（スタートパスプログラム）の展開や，教職大学院の運営に参画する。大学の枠組みを超え，教員養成の高度化を目指す。
	始　　期	2018/3/27
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	学習院大学，国立音楽大学，慶應義塾大学，上智大学，中央大学，東京外国語大学，東京学芸大学，東京理科大学，文教大学，明星大学，立教大学
	成　　果	・初年度は３３名の参加大学学部４年生が「スタートパスプログラム」を受講している。 ・「スタートパスプログラム」を連携して展開するほか、法人の枠を超えて特色ある教育プログラム（例：国際バカロレア教員養成プログラム）を活用するなど、国立・私立の枠組みを超えた教育プログラムの共有を進めている。 ・他大学の４年生が本学の教職大学院の講義を受けたり、学校現場へ出向き課題解決策をまとめたりするなど、学部段階から教職大学院の教育を先取りすることで、教職への動機付けを図っている。また、入学前の学生同士の関係作りも促進している。
	その他特記事項	新規参加の可否については，本学の総合的判断による。

大　学　名	東京工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		四大学連合（複合領域コース）
取組概要	概要・目的	四大学連合は，連合を構成する各大学が，それぞれ独立を保ちつつ，研究教育の内容に応じて連携を図ることで，これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と，学際領域，複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的として2001年に結成。複合領域コースは，四大学間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的として，単位互換を実施している。また，協定大学への編入学及び複数学士号取得の道を開いている。
	始　　期	2001年
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京医科歯科大学，東京外国語大学，一橋大学，東京工業大学
	成　　果	コース設置以降，多くの学生がコースに応募，選考を経て所属し，関係大学の所定のコース科目を履修している。平成30年度は新たに200名を超える学生（東京工業大学においては学年の約２割の学生）が新たにコースに所属しており，所属者が増加傾向にある。
	その他特記事項	本学HP http://www.gakumu.titech.ac.jp/kyoumu/yondai/

大　学　名	茨城大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		『COC+の地域志向教育／茨城学の共有』
取組概要	概要・目的	地域志向科目の柱で全学必修科目である「茨城学」をVCS(遠隔講義システム)によりCOC+参加大学に配信し、大学間連携地域志向教育プログラム「地域協創人材教育プログラム」を構成する科目として共有している。「茨城学」は大学教員、自治体職員、地元企業等が講師となり、茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などを学ぶ。アクティブ・ラーニングを通じ地域の課題や未来を考える同科目により、学生が地域と向き合う意識の萌芽を促すことを目的とする。
	始　　期	平成２９年度～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、常磐大学
	成　　果	平成29年度は、全学必修科目である茨城大学で1624人、参加大学では計150名が受講。「茨城」を学ぶことを通じて地域を考える力を身につけ、問題解決の視点を養うことで、地域に役立つ人材が育つことが期待される。さらに今後は、「茨城学」全16回の授業のうち1回を参加大学が担当する予定であり、それぞれの大学が特色あるテーマ（子育て支援、地域医療、防災・安心安全なまちづくりなど）を持ち寄ることで、一層の内容の充実及び参加大学の役割強化による学生の関心の高まりが見込まれる。
	その他特記事項	・他大学等の参加については、COC+補助金期間（来年度）まではCOC+参加大学のみの共有であるが、それ以降は、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムで継続する予定。 ・資料別添１のとおり

地域協創人材教育プログラムの構築
～VCS（遠隔授業システム）での茨城学の共有による地域協創人材プログラムの推進～

振り返りシート記入の様子

他会場との質疑、意見交換の様子

☆全会場でコンテンツが共有可能

☆全会場で双方向コミュニケーションが可能

☆授業期間のズレ等はDVD録画で補完

グループディスカッションの様子

教員の他会場とのコミュニケーション

遠隔システムによる資料と壇上映像による本会場の聴講

TOKIWA 常磐大学

茨城キリスト教大学

他会場への意見発表の様子

VCS

茨城大学 Ibaraki University 日立キャンパス

茨城大学 Ibaraki University 阿見キャンパス

県立医療大学

茨城大学 Ibaraki University
水戸キャンパス（本会場）

登壇者と資料によるプレゼンの様子

グループディスカッションの様子

他会場との質疑、意見交換の様子

大　学　名	筑波大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		筑波大学と国際基督教大学とのCampus-with-Campus連携
取組概要	概要・目的	我が国の大学においては、今後急速に少子化対策とともに、優秀な学生の確保が必要であり、このことに対応するためには、大学の資源・強みを活かし、国公私立の枠を超えたトランスボーダーな連携強化を図る必要がある。 筑波大学と国際基督教大学（以下「ICU」という。）における大学間連携は、Campus-with-Campus（以下「CwC」という。）と位置づけ、キャンパス機能を相互に共有し、両者の教育研究資源を積極的に活用した教育を展開することで、学生・教職員のモビリティを高め、教育研究力を互恵的に向上させる取組を展開し、両大学におけるトランスボーダー化を推進することを目的とし、 両大学はそれぞれの資源・強みを活かし、協働して人材育成を図っていくために、大学間連携協定を締結した。
	始　　期	2016/3/30
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国際基督教大学
	成　　果	■具体的な実施済の取り組み ○筑波大学グローバル教育院地球規模課題学位プログラム（BPGI)における教育課程の一部（教養教育）をICUにおいて実施 →4月～6月（ICUの１学期）に、筑波大学のBPGI学生がICUに国内留学し、筑波大学の教養教育科目に相当する科目を履修 ○ICU学生が筑波大学において卒業研究を実施及び科目履修 →4月～11月に、ICUの学生が筑波大学に国内留学し、筑波大学の教員に卒業研究指導の指導を受ける。 ○筑波大学の教員をICUに派遣 →CwCに基づく学生交流のコーディネーター及びICU教員と同様に授業を担当 ・ICUにおいて筑波大学大学院説明会を実施　　など
	その他特記事項	○両大学の学生は筑波大学とICUという、規模や立地が異なる多様な学習環境を享受できる。 ○ICUにおいて学習したBPGI学生は、英語の能力も上がったとの報告があった。 ○筑波大学において卒業研究を実施しているICU学生で、筑波大学大学院に進学を希望する者（出願済）が出てきている。このことは、協定を締結した時の狙いでもあった。

大　学　名	筑波技術大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		特別支援学校への教育支援
取組概要	概要・目的	本学がこれまでに培ってきた聴覚障害者への専門的教育環境・教育資産を活かし，特別支援学校との協働型教育プログラムを実践している。これまでに実施してきた特別支援学校との連携教育をより充実させるとともに，研究コンテストなどを加え，教育拠点としての機能を強化している。これによって，大学進学を含めた修学のモチベーションを高く保ち，幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門人の育成ならびに障害者教育に資する新しい教育方法の開発を図る。
	始　　期	平成26年4月1日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	筑波技術大学，全国の特別支援学校 （H29実績：坂戸ろう学校，鳥取ろう学校，大分ろう学校，筑波大学附属聴覚特別支援学校，大宮ろう学園，水戸聾学校，東京都立中央ろう学校，富山県立高岡聴覚総合支援学校，岐阜ろう学校，　長崎県立ろう学校佐世保分校，熊本県立ろう学校，鹿児島県立ろう学校中等部，新潟聾学校，都城さくら聴覚支援学校，福岡県立福岡聴覚高等学校，宮城県立聴覚支援学校，奈良県立ろう学校，和歌山県立和歌山ろう学校，北海道高等聾学校，広島県立広島南特別支援学校，葛飾ろう学校，立川ろう学校，旭川ろう学校，霞ヶ浦聾学校，長崎県立ろう学校等）
	成　　果	・出前授業 全国の特別支援学校での出前授業ならびに多地点共有通信システムを用いた体験授業等の実施により，大学での修学あるいは情報保障の大切さを伝えている。 ・特別支援学校との連携事業 25校の特別支援学校と連携事業を実施した。その内容は，学生による文泉塾講師（ものづくり教室），合同修了研究発表会，修士学生をローモデルとした体験授業，ＡＳＬ（アメリカ手話）体験，遠隔システムによる学習相談，キャリア教育支援などである。
	その他特記事項	今年度から，新しい試みとして，研究コンテストを実施した。葛飾ろう学校，北海道高等聾学校の生徒を対象として，デザイン系授業（ﾃﾞｼﾞﾀﾙ1眼カメラを使用しての撮影技術と写真加工技術の学習）の実施し，作品を持ち寄り筑波技術大学にてお互いの成果に対する研究発表を行った。今後，このような取り組みを全国に広げていく予定である。 参考資料：筑波技術大学高大連携プロジェクトポスター

＜参考資料１＞

国立大学法人 筑波技術大学 産業技術学部

高大連携プロジェクト

本プロジェクトは、筑波技術大学がこれまでに培ってきた聴覚障害者への専門的教育環境・教育資産を活かし、大学と特別支援学校との組織間連携における協調型教育プログラムを実践するための教育拠点の形成を目指しています。
筑波技術大学では、全国的な聴覚障害者コミュニティを一つの地域として捉え、その活性化のために教育資源を蓄積し還元していく取り組みをしています。

全国の聴覚特別支援学校をつなぐ多地点共有通信システムの構築

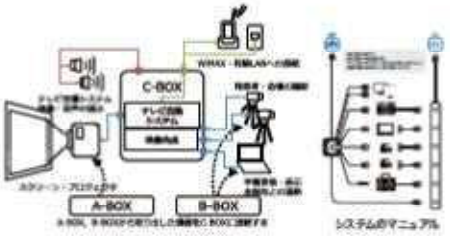
本システムは、多地点通信機能　および遠隔情報保障スタジオとの接続機能を持つ本拠地システム（本学側）と、それに接続するための複数の拠点システム（特別支援学校側）から構成されています。

概要

筑波技術大学では高大連携活動の一環として全国の聴覚特別支援学校を遠隔通信で結び、本学を交えてディスカッションするためのシステムを構築しました。これにより、手話・字幕といった情報保障や画像等の様々な情報を同時に、しかも多地点で効率よく共有できます。

システムと機器構成

本システムはテレビ会議システムを中心としており、様々なネットワーク環境に対応しています。ファイアウォールやフィルタリングによる通信の制限や、接続回線の種別による通信速度の限界といった問題に対し、本システムではWiMAXルータを使用することで、特別支援学校のネットワークに持ち込みの機器を接続しない方法をとりました。



実践事例

だいせん聴覚高等支援学校とASL遠隔授業を実施

本学とだいせん聴覚高等支援学校とを簡易なテレビ会議システムで接続し、オンラインでのASL学習を実施しました。指文字によるアルファベットに始まり、数字、動物、スポーツ、天気や季節などの単語に加えASLによる疑問文などの文章表現について授業を行いました。日本在住のアメリカ人ろう者でもある講師は、説明の時に日本手話を交え、丁寧に生徒と対話をしながら授業を進めていました。

北海道高等聾学校との3Dモデリング遠隔授業を実施

北海道高等聾学校専攻科・情報デザイン科の学生を対象に多地点共有通信システムを利用し、3Dモデリングの遠隔授業を実施しました。お互いが手話でやりとりができる映像とともに、PCを操作する手元やPCの操作画面、文字情報を送受信しました。学生の興味に合わせて電車の立体模型を3Dプリンタで造形することを目標として、ソフトウェアの使用方法などを学習してもらいました。

沖縄ろう学校との遠隔交流、英語交流を実施

沖縄県立ろう学校の高等部の生徒と本学学生との遠隔交流を開催しました。進学を考えている生徒に、大学では好きなことを楽しく勉強できることや、色々な人との交流ができることなど、本学の魅力を紹介しました。初めてのネットコミュニケーションとなった学生もいて、手話でのやりとりを楽しんでもらえました。遠く離れた場所でも手話や筆談を使ってやりとりできるという体験を実施しました。

東京都立葛飾ろう学校、北海道高等聾学校との合同発表会を実施

東京都立葛飾ろう学校と北海道高等聾学校本学を対象として、「写真撮影技術と加工技術」というテーマのもと、撮影機材および画像編集ソフトウェアを使用し、自分の写真と好きなものを合成する体験しました。カメラや写真の仕組みの講義や撮影技術や合成技術、特殊効果の学習を通して、作品制作に取り組んでもらいました。また3月に両校が本学に集まり合同発表会および交流会を行いました。

筑波大学附属聾学校にて出前授業を実施

高大連携プログラムの一環として筑波大学附属聾学校で、高等部生徒を対象とする出前授業を実施しました。本授業は、高等部１年次の「物理関係科目の一部」として「科学と社会との関わり」を意識した「社会活動を支える建築構造工学」を取り上げました。１日目では講義と骨組の安定性を調べる簡易な実験を、２日目ではCAEソフトによるコンピュータシミュレーションを行いました。

東京都立葛飾ろう学校課外活動「文泉こどもクラブ」での本学学生による絵画・造形教室の実施

東京都立葛飾ろう学校のPTA等による放課後学習活動、「文泉子どもクラブ」にて、5月から3月までの間（計7回）、小1～中3までの生徒を対象として本学の学生（教職志望学生が主導）が指導（教育ボランティア）を行いました。毎回身近な物を使って作れるものづくりのテーマを決め（家庭でも安く繰り返し作れるものを指導）、説明や作り方の工夫などを通じて交流を行いました。

高大連携プロジェクト
国立大学法人 筑波技術大学

聴覚障害者のための社会連携・協調型教育拠点の構築事業
【お問い合わせ先】高大連携プロジェクト事務局　mail: ntut-clds@nc.a.tsukuba-tech.ac.jp

大　学　名	筑波技術大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 障害者高等教育研究支援センター「障害者高等教育拠点」事業
取組概要	概要・目的	全国の高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の教育アクセシビリティを向上させ、教育の質保証の観点からイコールアクセスが保障されるように、聴覚・視覚障害学生の教育支援主要機関として、障害特性に応じた教育方法・支援技術の人的・物的資源を提供し、全国的な共同利用を推進することを目的とする。
	始　　期	平成22（2010）年4月
	終　　期	平成32（2020）年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	全国の国公私立大学
	成　　果	平成22～29年度 【他大学の教職員を対象とした障害学生支援に関するFD/SD研修会の開催】 開催回数：20回　延べ参加人数：1262名 【聴覚・視覚障害学生指導・支援に関する相談対応】 相談対応件数：227件 【各種講習会への講師派遣】 ●視覚障害学生支援：6件 ●聴覚障害学生支援：54件 ●体育・スポーツ関連：47件 【リソースライブラリの構築】 ●事業HPへ聴覚障害学生の体育・スポーツの指導および視覚障害学生支援に関する動画コンテンツを掲載 ●事業HPへ「障害学生に対する体育実技についてのアンケート調査」を掲載 ●「ろう者学教育コンテンツ開発プロジェクト」HPにおいて、作成した教育コンテンツを掲載 【「障害者高等教育拠点」メールマガジン配信（平成28年5月～）】 登録者：379名（2018年10月現在）
	その他特記事項	障害者高等教育研究支援センター 「障害者高等教育拠点事業」WEBサイトURL https://krk-ntut.org/ 参考資料：筑波技術大学「障害者高等教育拠点事業」概略図

＜参考資料２＞

［事業概要］

教育アクセシビリティの向上を目指すリソース・シェアリング

～合理的配慮がなされた環境における高等教育修学の保証～

リソースライブラリの構築

■聴覚障害系･･･外国語科目の指導法、ろう者学、
情報保障に関するリソース、情報保障エキスパート育成、
■視覚障害系･･･障害補償･支援技術
■両障害共通･･･キャリア教育、スポーツ指導法、
他大学への講師派遣

●講師派遣･講習会開催
●支援･指導に関する相談対応
●支援機器選定に関する助言･貸出

障害者高等教育研究支援センター

教育関係共同利用拠点事業
リソ　スライブラリ

本学がこれまで蓄積してきた教育・支援ノウハウをデータベース化するとともに、新たな支援や指導方法に関するコンテンツを制作し、アクセシブルなリソースライブラリを構築する

FD/SD研修会の開催

●支援水準のボトムアップ
●支援･指導ノウハウの移転
●教育･支援の質向上

筑波技術大学 ― 大学等（高等教育機関）
連 携
社会資源（NPO法人） ― 特別支援学校･高等学校

地域連携サポートシステムの構築

教育アクセシビリティの向上を目指すリソース・シェアリング

～合理的配慮がなされた環境における高等教育修学の保証～

背景

■高等教育機関に進学する聴覚・視覚障害学生は増加傾向にある（※）。
一方、これまで障害学生を受け入れた経験のない大学では支援に関する知識やノウハウが不足している
※2015年3月現在、全国の高等教育機関に聴覚障害学生1,613人、視覚障害学生710人が在籍（日本学生支援機構の調査より）

■平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行に伴い、高等教育機関においては国公立大学では法的義務、私立大学においては努力義務として合理的配慮の提供が求められる。

課題

障害学生を受け入れる
高等教育機関の合理的配慮に即した
教育・支援体制構築

■全国の拠点の役割を担う本学と全国の高等教育機関が、聴覚・視覚障害学生のための様々な教育資源（リソース）と情報のノウハウを共有することにより、聴覚・視覚障害学生が『合理的配慮』を受けながら学修することが可能となる

目的・ねらい

障害者高等教育拠点
●他大学の教職員を対象としたFD/SDの充実
●リソースライブラリ
■情報保障支援
■キャリア発達支援
■教育・指導方法
■教材・コンテンツ

本事業の活用により

■高等教育機関における聴覚・視覚障害学生への合理的配慮に即した支援体制および修学環境の整備が促進

■全国の高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の教育アクセシビリティが向上

期待できる効果

教育資源の普及と発展 → 教育・支援の質の保証

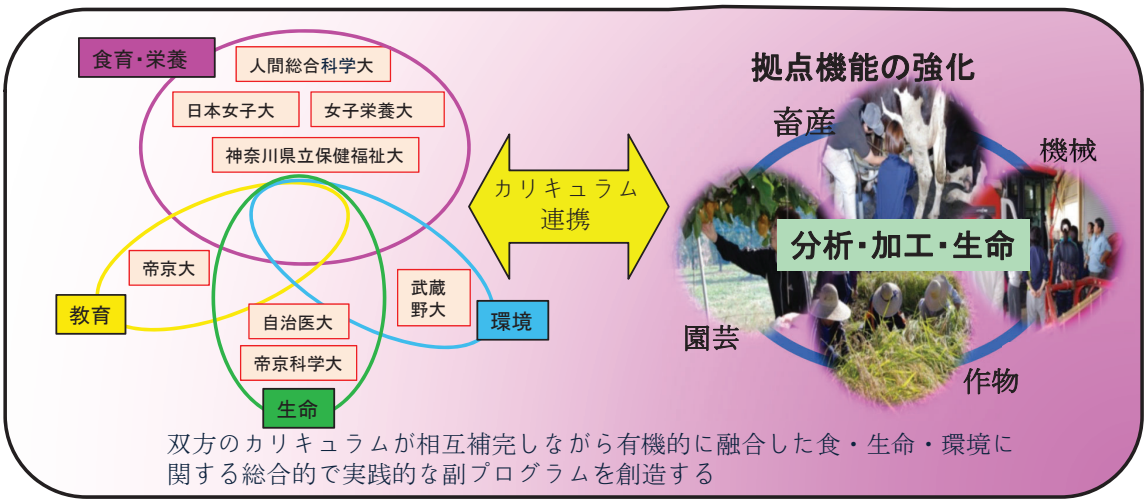
支援体制の構築 → 合理的配慮の水準の向上

高等教育機関のユニバーサルデザイン化
障害者の社会的自立の促進

大　学　名	宇都宮大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点形成事業－食と環境を学ぶ首都圏大学間連携カリキュラムの構築－
取組概要	概要・目的	宇都宮大学農学部附属農場において、平成22年度から実施してきた教育共同利用拠点事業を、農学を接点とする異分野が融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点事業として発展させ、将来的に、宇都宮大学と連携大学の専門分野が相互補完的に融合したカリキュラムの構築を目指す。
	始　　期	平成22年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	宇都宮大学、女子栄養大学、人間総合科学大学、日本女子大学、 武蔵野大学､神奈川県立保健福祉大学、帝京大学、自治医科大学、 帝京科学大学、東京聖栄大学、宇都宮文星短期大学
	成　　果	専門分野を超えた農学フィールド実習の効果に関する検証はこれまでに例が無い。非農学系の学生に対する農学フィールドにおける体験的学習の新たな幅広い効果を検証することは、早くから教育拠点農場として活動している申請大学の責務と考えている。検証結果を自らにフィードバックして実習内容を改善すると同時に、全国大学農場協議会等の場を借りて、同様の活動を進めている全国の多くの農場と情報を共有し、各地の学生がより良いフィールド実習に参加できるように努めたい。 参加大学数と学生数が事業成果の指標になることは当然と考えている。一方で、既に夏休み期間中は自大学の実習と拠点実習とでほとんどの日程が埋まっており、数の拡充には限界もある。従って、第2期の拠点事業（平成27～31年度）においては、数の拡充だけではなく、質の深化にこだわって、大学間カリキュラム連携の強化に取り組んで行きたいと考えている。現在、10大学12カリキュラムの実習を共同利用拠点として開講している。また、拠点参加大学が連携した科目を宇都宮大学大学院農学研究科に2科目開講している。
	その他特記事項	http://www.utsunomiya-u.ac.jp/

従来の拠点：食と生命と環境の複合型フィールド教育拠点



食や環境や教育のフィールド（実社会）で分野を超えて実践的に活躍できる高度専門職業人の育成

宇都宮大学 UTSUNOMIYA UNIVERSITY

大　学　名	千葉大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）プログラムの実施
取組概要	概要・目的	「大学教育の質的転換」を推進するため、教育・学修を支援する新たな専門職の能力ルーブリックを開発し、全国の大学職員を対象とした実践的SD教育プログラムを実施して職員の高度化を図るとともに、教育・学修支援活動の情報拠点としてネットワークを形成する。
	始　　期	平成27年7月～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	同志社大学、青山学院大学、桜美林大学、(独)大学改革支援・学位授与機構、東京国立博物館、(公)大学基準協会（運営委員会の外部委員）
	成　　果	平成27年度に教育関係共同利用拠点としての認定を受け、アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）プログラムの運営を開始し、教育・学修支援専門職の必要性と重要性を広く伝えるための研修会（セミナー）として、ALPSシンポジウム（年1回）、ALPSセミナー（年5回程度）を開催してきた。また、平成29年度からは教育関係共同利用拠点としての再認定（平成29～33年度）を受け、「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）履修証明プログラム」の本格的な運営を開始した。 平成29年度は、ALPS履修証明プログラム第1期生の募集（定員30名）を行い、日本各地の大学教職員からの応募があり、28名（25大学）の履修生を受け入れるとともに、本学の教育・学修支援をワンストップで担う学務系専門職員であるSULA（Super University Learning Administrator）の育成を受け入れ、SULA12名を加えた総数40名で本プログラムを開始したほか、一部のテーマについては、公開講座としても実施し7名の参加があった。また、ALPSセミナーとシンポジウムを計6回開催し、延べ380名（123機関）の参加があった。 平成30年度は、ALPS履修証明プログラム第2期生の募集を行い、学外からの参加者とSULAを合わせて26名（15大学）でプログラムを開始している。また、前年同様にセミナー・シンポジウムを開催予定である。
	その他特記事項	https://alc.chiba-u.jp/ALPS/index.html

▲ご挨拶

現在、私達は、グローバル化や情報化の進展、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴う予測困難な時代を生きています。社会が大学に求める役割は多様化・高度化し、大学教育が果たすべき役割は質的に転換したと言われています。

平成27年7月に、千葉大学アカデミック・リンク・センターは、これまでの活動を発展させて、教育・学修支援の専門性を備えた人材養成に取り組むこととし、文部科学大臣により教育関係共同利用拠点として認定(※)を受け、新たに"アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム−Academic Link Professional Staff Development Program for Educational and Learning Support:ALPSプログラム"を開始しました。

ALPSプログラムは、これからの大学に必要とされる新たな専門的職員として、「高度な実践力」と「体系化された関連知見」と「新しい教育の開発・企画力」を有する教育・学修支援専門職の確立と養成を行うことを目的とした研修プログラムであり、これまで、研修会として年5回のALPSセミナーと年1回のALPSシンポジウムを実施するとともに、「教育・学修支援専門職」の職能を体系化・可視化するための「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック」の開発に取り組み、「ALPS履修証明プログラム」として実践的かつ体系的なSDプログラムの構築を進めてきました。「学生の学びをどのように支援するか」は、大学教育の重要な課題であるにもかかわらず、各専門分野や各大学で事情が異なるという理由から制度化・体系化が難しく、長い間、職員の経験的に培われた知識やスキルに委ねられてきました。ALPSプログラムが、教育・学修支援の専門性の向上を目指す全国の大学に活用され、ひいては我が国の大学教育の質的転換と高度化の促進に資するものとなるよう、最善を尽くしたいと思います。

千葉大学アカデミック・リンク・センター長
竹内 比呂也

※「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)」:平成27年7月30日～平成29年3月31日(平成27年7月30日付認定)
「教育・学修支援専門職を養成する実践的SDプログラムの開発・運営拠点」:平成29年4月1日～平成34年3月31日(平成28年7月29日付認定)

▲アカデミック・リンクとは

"アカデミック・リンク"とは、千葉大学において「生涯学び続ける基礎的な能力」「知識活用能力」を持つ『考える学生』を育成するために、附属図書館、総合メディア基盤センター(現・統合情報センター)、普遍教育センター(現・全学教育センター)が協力して平成23年4月に立ち上げた、教育・学習のための新しいコンセプトです。アカデミック・リンク・センターは、このコンセプトを実現するための組織で、人的支援、学習環境整備、コンテンツの充実という3要素の有機的な結合を中核に、学生に対する分野別学習相談・学習支援、授業等の録画・配信支援、デジタル教材の作成支援といった教育・学習支援に取り組んでいます。また学生の学習行動に関する調査・分析、公開セミナーによる先駆的事例の紹介、図書館職員研修なども独自に実施することを通して「『学習とコンテンツの近接』による能動的学習」の実現をめざし、教育支援・学習支援の高度化を計っています。

アカデミック・リンク・センター
教育・学修支援専門職養成部門運営委員会(敬称略)

山田　礼子(同志社大学)	杉谷祐美子(青山学院大学)
篠田　道夫(桜美林大学)	土屋　俊(大学改革支援・学位授与機構)
銭谷　眞美(東京国立博物館)	工藤　潤(大学基準協会)
竹内比呂也(千葉大学)	檜垣　泰彦(千葉大学)
山本　和貴(千葉大学)	白川　優治(千葉大学)
竹田　透(千葉大学)	岡田　聡志(千葉大学)

(平成30年4月)

Academic Link
千葉大学アカデミック・リンク・センター

〒263-8522　千葉市稲毛区弥生町1-33
TEL　043-290-2891　Email　alps-info@chiba-u.jp
URL　https://alc.chiba-u.jp/ALPS/

CHIBA UNIVERSITY

アカデミック・リンク
教育・学修支援専門職養成プログラム

ACADEMIC LINK PROFESSIONAL STAFF DEVELOPMENT PROGRAM
for EDUCATIONAL and LEARNING SUPPORT

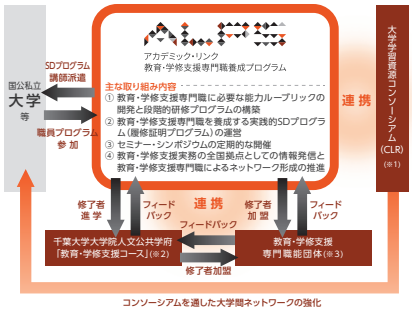
Academic Link
千葉大学アカデミック・リンク・センター

教育関係共同利用拠点
「教育・学修支援専門職を養成する実践的SDプログラムの開発・運営拠点」

▲ALPSプログラムの全体構成

千葉大学アカデミック・リンク・センターでは、ALPSプログラムとして、我が国の大学教育における教育・学修支援の高度化に貢献し、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立、及び、大学の教育・学修支援の専門性の体系化・可視化に向けて、下記のことに取り組んでいます。

- 「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック(試案)」の開発
- 能力ルーブリックに基づいた体系的な実践的SDプログラムとして「ALPS履修証明プログラム」の運営
- 教育・学修支援の高度化を図るための先駆的取組から学ぶ研修会(ALPSセミナー・ALPSシンポジウム)の実施



(※1)大学教育の質的向上を図るために、電子的学習資源の製作、共有化を促進し、また学習・教育において著作物を最適に利用できる環境を整備するための取り組みを行っている大学間コンソーシアムです。

(※2)千葉大学大学院人文社会科学研究科は、平成29年4月に、人文公共学府に改組しましたが、改組にともない、人文公共学府修士課程/人文科学専攻のなかに、大学における教育・学修支援者の養成に特化した「教育・学修支援コース」を設置しました。

(※3)今後、ALPSプログラムの修了者を中心に、大学における教育・学修支援を職務とする方による「教育・学修支援専門職能団体」の組織化を進めます。同団体では、専門職としてのネットワークと相互研修に取り組みます。

▲ALPSセミナー・ALPSシンポジウム

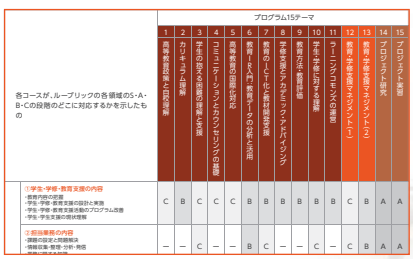
ALPSプログラムでは、大学教育の動向や学修支援の先進的実践事例について広く学ぶ機会を提供するために、無料・公開の企画として、年5回のALPSセミナーと年1回のALPSシンポジウムを実施しています。

▲ALPS履修証明プログラム

ALPSプログラムの中心的な取り組みは、教育・学修支援の専門性を高めるための体系的な研修プログラムとして平成29年度から実施している「ALPS履修証明プログラム」です。この履修証明プログラムは、アカデミック・リンク・センターが大学職員への調査・研究に基づいて開発した「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目(試案)」と「教育・学修支援の専門性に必要な能力ルーブリック(試案)」に対応した、15のコース(全体で120時間以上、標準修了年限2年間)を履修した方に、学校教育法105条に基づく履修証明書を発行するものです。

教育・学修支援の専門性のための能力項目・ルーブリック・カリキュラムマップ

教育・学修支援の専門的能力を高めていくためには、その業務に携わるために共通に求められる知識・能力を有するとともに、様々な先進的取組や直面する現実の課題から学ぶことを通じて、知識・能力を応用・展開することができる実践的能力が必要となります。「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目(試案)」は、教育・学修支援の担当者に共通に求められる知識・能力を示したものであり、その具体的内容を、「S:知識やスキルを発展させ、指導することができる」「A:知識やスキルを実践の場の問題解決に応用できる」「B:身に付けた知識を説明できる」「C:知識として身に付けている」に段階化したものが「教育・学修支援の専門性に必要な能力ルーブリック(試案)」です。これらの能力項目や能力の段階とALPS履修証明プログラムが提供する内容(15のコース)の関係を示したものが「カリキュラムマップ」です。



▲ALPS履修証明プログラムカリキュラムマップの一部
※ルーブリック及びカリキュラムマップの詳細は、ALPSプログラムのウェブサイト(https://alc.chiba-u.jp/ALPS/)をご覧ください。

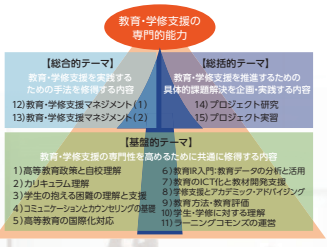
▲15のコースの特徴

ALPS履修証明プログラムでは、15のコースを【基盤的テーマ】【総合的テーマ】【総括的テーマ】の3つに区分しています。

【基盤的テーマ】教育・学修支援の専門性を高めるために共通に修得する内容として、11のコースで構成しています。
【総合的テーマ】履修生同士のグループワークを通じた探求学習により、教育・学修支援を実践するための手法を修得していきます。
【総括的テーマ】教育・学修支援を推進するために、個々の履修生が自らの職務・問題意識の中から具体的なテーマを設定し、実践的にその高度化を図ることで、具体的な課題解決を企画・実践するものです。

高等教育での教育・学修支援の基盤となる共通した知識・能力の修得、グループワークを通じた課題探求、個々人の設定した実践的課題に対する具体的課題解決に、履修生同士の意見交換や情報交流を通じて取り組んでいきます。ALPS履修証明プログラムは、日本全国の様々な大学・高等教育機関に所属する履修生同士が、相互交流を行いながら、実践的に学びあうプログラムです。

このプログラムを通じて、教育・学修支援について高い専門性を有する大学教職員のネットワークを形成し、各大学と我が国の大学教育全体の発展にも貢献していきます。



※ALPS履修証明プログラムの履修生募集は、毎年5月頃に行います。詳しくは、ALPSプログラムのウェブサイトに掲載する募集要項にてご確認ください。

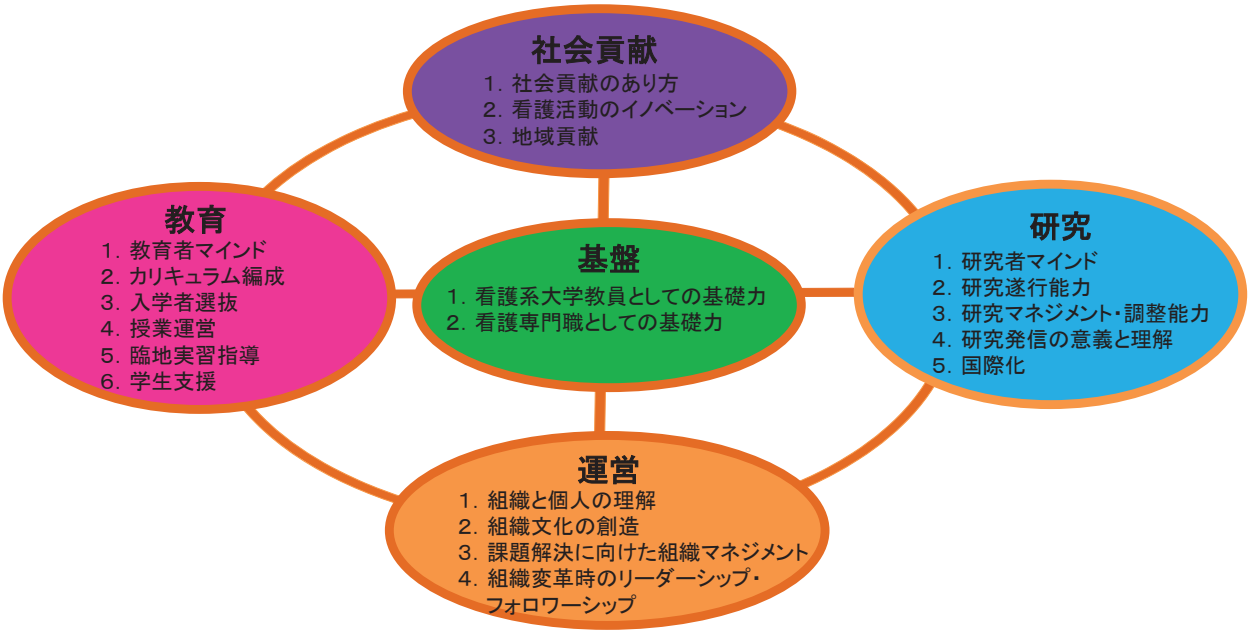
<さらに大学院で学ぼう>
ALPS履修証明プログラムで学んだことを基礎にさらに学びを深めたいという方のために、千葉大学大学院人文公共学府人文科学専攻に「教育・学修支援コース」が設置されています。修了者には「修士(学術)」の学位が授与されます。一般入試のほか、社会人特別選抜も準備しています。詳細については、人文公共学府ウェブサイト(http://www.gshpa.chiba-u.jp)をご覧ください。

大　学　名	千葉大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		看護学教育におけるFDマザーマップの開発と大学間共同利用の推進
取組概要	概要・目的	本学看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年4月に文部科学省の教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」としている。看護学教育の特徴として、新設大学の増加及び世代交代を背景とした教員の高い流動性、教育・実践的背景の多様性の拡大、少子高齢多死社会を担う看護職輩出のための基礎教育内容の対応等があげられる。これらの固有の状況を踏まえた体系的・効果的・効率的なFDの実施に向けて、支援ツールとしての「FDマザーマップ」及び「FDマザーマップ支援データベース」を開発し、FDの企画・実施・評価に関する大学間の交流の促進、および看護系大学の人的・物的資源を相互に活用し合う体制を構築する。
	始　　期	平成23年4月～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	全国国公私立看護系大学（277大学）、文部科学省
	成　　果	看護系大学教員として備えるべき能力を網羅的に可視化した「FDマザーマップ」及び各大学の取り組みをデータベース化した「FDマザーマップ支援データベース」を開発し、各大学で行われてきたFDの企画・実施・評価等を大学間で共有し、大学間の交流の促進と、看護系大学の人的・物的資源を相互に活用し合う体制を構築している。併せて、本センターでは、FDに活用できる資料、動画や事例集等のFDコンテンツを提供している。 これまでに56大学がFDマザーマップ及びFDマザーマップ支援データベースを活用しており、平成29年度までに計15校に対し、FDマザーマップを用いた講演、FDニーズの自立的分析の支援、FD支援データベースの紹介、研修コンサルテーション等による支援を行っている。こうしたFD支援に対する看護系大学のニーズをもとに、平成29年度から、新たな事業として、FD企画者研修（定員5大学各大学2名参加計10名）を開始した。平成29年度応募者は23大学（国公私）45名、平成30年度は17大学（国公私）34名、と高いニーズに応えた事業としている。 さらに、当センターは、以下のような各種研修事業を継続的に質改善、あるいは看護系大学のニーズに即して、新規に開発しながら、実施している。また、これらの研修事業を通して、全国の看護系大学の現状の共有および問題認識の促し、管理的立場にある教員の組織改革能力開発、臨地実習施設の環境調整者、臨地実習指導者の力量開発を実施しており、各研修事業は、看護系大学への個別支援も含むため、本調査研究の成果を各大学の特性に応じて活用できるように、継続的・着実に普及している。 ・看護系大学において管理的立場にある教員を対象とした看護学教育ワークショップ（平成11年～） ・看護系大学の臨地実習施設で看護学生を指導する臨地実習指導者向けの看護学教育指導者研修（平成12年～） ・国公私立大学病院副看護部長研修（平成18年～） ・国公私立大学病院等の師長相当職を対象とした看護管理者研修（昭和57年～）
	その他特記事項	1)FD企画者研修の採択外大学に対しては、FD個別支援等を行い、各大学の状況に即したFD支援を実施している。2)本取り組みをもとに、平成28年度から「看護学教育の継続的質改善モデルの開発と普及」に取り組んでおり、平成29年度FD企画者研修を活用した教育の質改善に関し、平成30年度看護学教育ワークショップにて、参加者の立場から事例紹介等、活用実績をもとにFD支援ツールの活用を推進している。

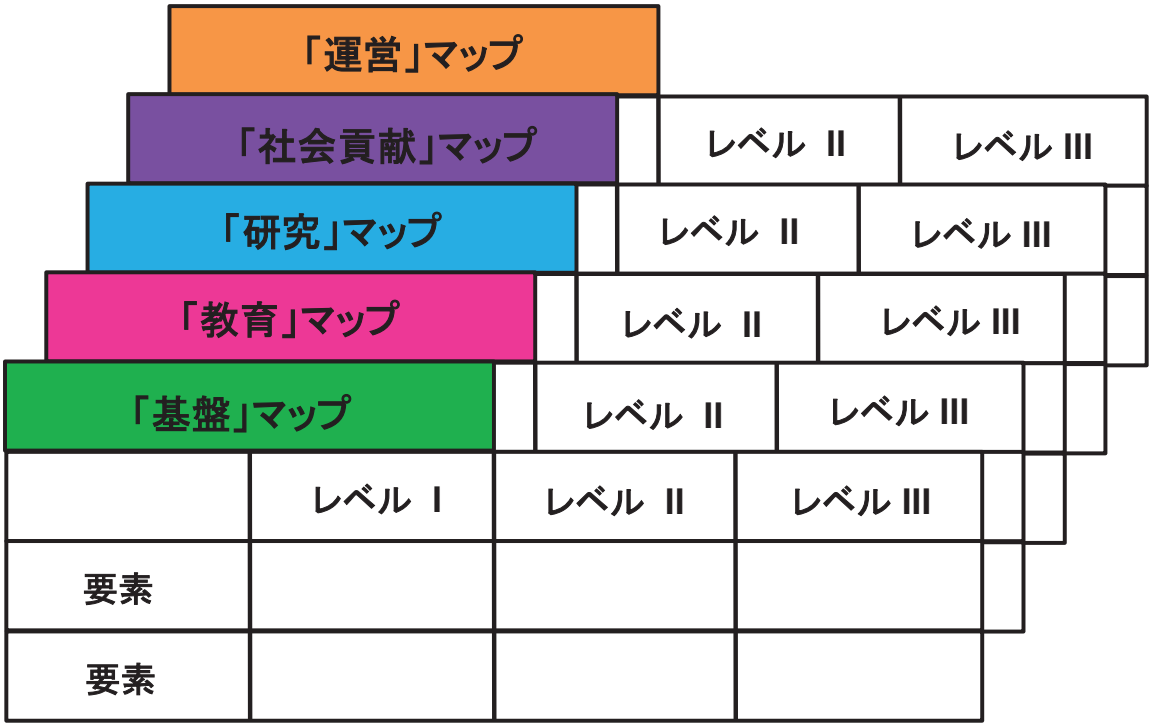
看護学教育におけるFDマザーマップ全体構成

看護学教育におけるFDマザーマップとは、看護系大学教員として備えるべき能力を行動レベルで示した、体系的な見取り図です。「マザー」とは、これを参考に各看護系大学が実情に即して独自のマップを生み出すことを促進する意味を持っています。このマップを活用することにより、各看護系大学は、各大学独自のFDマップの開発したり、自大学のFDプログラムを点検することができます。またFDプログラムを計画的に企画する際に活用できます。さらに、教員個人が看護系大学教員としての能力を客観的に評価する際にも有用なツールとなります。



5つのマップの基本構成

看護学教育におけるFDマザーマップは「基盤」「教育」「研究」「社会貢献」「運営」の5つのマップで構成されています。各マップの縦軸は、看護系大学教員として備えるべき能力の「要素」から構成されます。これらの能力は看護系大学教員としての成長に合わせて発展するものであることから、横軸には、教員の能力レベル区分を示してあります。教員の能力レベル区分は、我が国の看護系大学の現状を踏まえ、教授、准教授、講師、助教といった職位別ではなく、大学教員としての経験の多寡に応じて、「レベルⅠ：知る」「レベルⅡ：自立してできる」「レベルⅢ：支援・指導、拡大できる」の3段階に分けて表示しています。



大　学　名	新潟大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学教育再生加速プログラム（AP)テーマIV「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」採択校が連携した情報発信体制の構築
取組概要	概要・目的	新潟大学では，平成27年度に文部科学省大学教育再生加速プログラム事業（AP）テーマⅣ「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」に採択されている。 この取組では，新潟大学における多様性に富んだ学外学修プログラムの構想と枠組みを活用して，テーマⅣ「長期学外学修プログラムギャップイヤー）」に選定された大学間での情報共有を図り，効果的に全国の大学等に成果を発信・普及する役割を担うことを目的とする。 具体的には採択校と連携のもと，「WEB上のポータルサイトの構築」「事業成果発信媒体の作成」「合同シンポジウムの開催」等の事業を推進し，事業全体の発信・成果普及を行うものである。
	始　　期	平成28年7月27日
	終　　期	平成32年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	新潟大学（幹事校），小樽商科大学，神戸大学，福岡女子大学，工学院大学，津田塾大学，文化学園大学，武蔵野大学，東京工科大学，浜松学院大学，長崎短期大学，宇部工業高等専門学校
	成　　果	平成28年度は，テーマⅣ採択校間で連絡体制を構築し，情報発信のあり方を議論するとともに，合同キックオフシンポジウムを開催して長期学外学修に関する意見交換を実施した。また，WEBサイトを作成し，各校の事業へのリンクを構築した。 平成29年度は，テーマⅣ以外のテーマの幹事校と意見交換する幹事校会議に参加するとともに，事業の中間的な成果・課題を共有し，社会に発信するためのシンポジウムを開催した。また，実務的な情報交換を行う場として採択校合同会議を開催し，長期学外学修及び初年次教育改革に関する各校の情報共有を図った。
	その他特記事項	事業全体のURL http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/ 事業の概要及び概念図URL http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/outline.html

大　学　名	長岡技術科学大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		三機関が連携・協働した教育改革 ～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～
取組概要	概要・目的	本学及び豊橋技術科学大学は、主に高等専門学校卒業生を受入れ、大学院に重点をおいた工学系の大学である。 本事業はグローバル指向とイノベーション指向の人材育成を２つの柱として、三機関（長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かしたキャンパスネットワークを構築し、さらに海外教育拠点の設置、共同教育コースの開設により、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。
	始　　期	平成24年度
	終　　期	（平成29年度）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構（全国51国立高等専門学校）
	成　　果	海外に設置した教育拠点（マレーシア、タイ、メキシコ）を通じ、学生の海外インターンシップ派遣や、教職員をグローバルＦＤ・ＳＤ事業により長期派遣し英語講義実践研修等を行い、教授手法の改善、能力の向上に取り組み、グローバル技術者育成に必要となる研修事業を充実し、両技科大学、高専機構本部、各高専を光速通信回線でつなぐGI-netを通して共有している。また、アクティブラーニングによる人材育成手法とPBL教育手法を活かした地域課題解決型教育研究の全国的なネットワークを６領域について形成した。これらより、Society5.0の実現に向けた、全国のものづくり地域の産業界と連携する地域課題解決型研究開発・人材育成の拠点を創出し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進した。今後も、これらの取組を継続し、三機関の連携事業を進める。
	その他特記事項	事業ウェブサイト http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sankikan/

大　学　名	長岡技術科学大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		海外大学とのツイニング・プログラム及びダブルディグリー・プログラム
取組概要	概要・目的	ツイニング・プログラムは、外国人留学生を「日本語のできる指導的技術者として養成すること」を目標とし、学部教育の前半の期間（通常2.5年）に現地（海外のパートナー大学）で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の2年に日本（本学）で専門教育を実施し、全課程を修了した学生に両大学の学位を授与するプログラムである。 ダブルディグリー・プログラムは、海外の大学と教育課程及び単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムである。
	始　　期	平成15年度（ハノイ工科大学とのツイニング・プログラム）
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	別紙「関係機関一覧」参照
	成　　果	ツイニング・プログラムは、平成30年4月現在、5か国8大学と実施している。平成17年度にハノイ工科大学とのツイニング・プログラム学生の1期生を受入れ後、平成30年4月までに、321名のツイニング・プログラム学生が入学した。また、平成30年3月までに、248名が卒業した。卒業生の約7割が修士課程に進学しており、修士課程の修了者の約8割が日本の企業又は母国の日系企業に就職している。 ダブルディグリー・プログラムは、平成30年4月現在、5か国5大学との大学院レベルのプログラムを実施しており、平成30年4月までに、13名の学生を受入れ、3名の学生を派遣している。
	その他特記事項	ツイニング・プログラム http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/twinning_program.html ダブルディグリー・プログラム http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/degreeprogram.html

別紙：関係機関一覧

長岡技術科学大学

海外大学とのツイニング・プログラム及びダブルディグリー・プログラム

【ツイニング・プログラム】

	現地大学・機関名（国名）	開始年度	本学の受入課程名	備考
1	ハノイ工科大学（ベトナム）	平成15年度	機械創造工学課程	国立大学8大学のコンソーシアム
2	マレーシアツイニング（マレーシア）	平成17年度	機械創造工学課程 電気電子情報工学課程	マレーシア日本高等教育プログラム
3	ホーチミン市工科大学（ベトナム）	平成18年度	電気電子情報工学課程	
4	ダナン工科大学（ベトナム）	平成18年度	環境社会基盤工学課程	国立大学3大学のコンソーシアム
5	ヌエボレオン大学（メキシコ）	平成19年度	環境社会基盤工学課程	
6	モンテレイ大学（メキシコ）	平成19年度	機械創造工学課程 情報・経営システム工学課程	
7	鄭州大学（中国）	平成19年度	物質材料工学課程	
8	モンゴル科学技術大学（モンゴル）	平成27年度	機械創造工学課程 環境社会基盤工学課程	国立大学10大学のコンソーシアム

【ダブルディグリー・プログラム】

	現地大学・機関名（国名）	開始年度	課程	本学の対象専攻
1	グアナファト大学（メキシコ）	平成22年度	修士課程	物質材料工学専攻
		平成24年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻
2	マレーシア科学大学（マレーシア）	平成24年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻
3	チュラロンコン大学理学部（タイ）	平成25年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻
4	ハノイ工科大学（ベトナム）	平成30年度	修士課程	原子力システム安全工学専攻
		平成26年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻 生物統合工学専攻
5	プラハ・カレル大学数学物理学部（チェコ）	平成26年度	博士後期課程	エネルギー・環境工学専攻

大　学　名	上越教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他，教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		新潟県立看護大学との連携協力事業
取組概要	概要・目的	上越教育大学と新潟県立看護大学は，それぞれの教育研究等の充実を図り，もって地域社会に貢献することを目的として，次の各号に掲げる事項について包括的な連携・協力を推進する。 (1) 学術情報の相互利用に関すること。 (2) 学生・教職員の交流に関すること。 (3) 単位互換に関すること。 (4) 研究の推進と交流に関すること。 (5) 施設・設備の相互利用に関すること。 (6) 地域貢献に関すること。 (7) その他連携・協力に関する必要な事項
	始　　期	平成22年7月2日
	終　　期	（注）双方から何らかの申出が無い限り，毎年1年間，有効期限を更新
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	新潟県立看護大学
	成　　果	(1) 連携公開講座の実施 地域貢献活動の一環として，一般市民向けに両大学が相互に会場を提供しながら，連携公開講座を開設している。近年は両大学の教員４名によるリレー講座を開設しており，昨年度は上越教育大学を会場に「長寿の秘訣！これならできる運動のススメ」と題して，以下の講座を実施した。同講座には184名の市民から参加があり，終了後のアンケート調査では，講座の内容について，91.4%から「非常に良かった」又は「良かった」との回答が得られた。 【平成29年度　連携公開講座（平成29年7月2日実施）におけるリレー講座題目】 ・「忙しい人のための最良の運動」　（講師：上越教育大学） ・「歩き方を変えると，１０歳若返る！！」　（講師：上越教育大学） ・「転ばぬ先の知恵とからだづくり」　（講師：新潟県立看護大学） ・「健康寿命を延ばそう，運動を続けよう」　（講師：新潟県立看護大学） (2) 長野県総合教育センターと共催する教員研修 本学の教職大学院と長野県総合教育センターが共催する学校力・学力の向上を目指す教員研修（６日間にわたって，「カリキュラム・マネジメントって何？」等13講義を開設）を，新潟県立看護大学の教員の協力を得て実施している。昨年度のアンケートでは，「あなたにとって主体的・対話的で深い学びになりましたか？」との設問に対して98.2%から「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」との回答が得られた。
	その他特記事項	

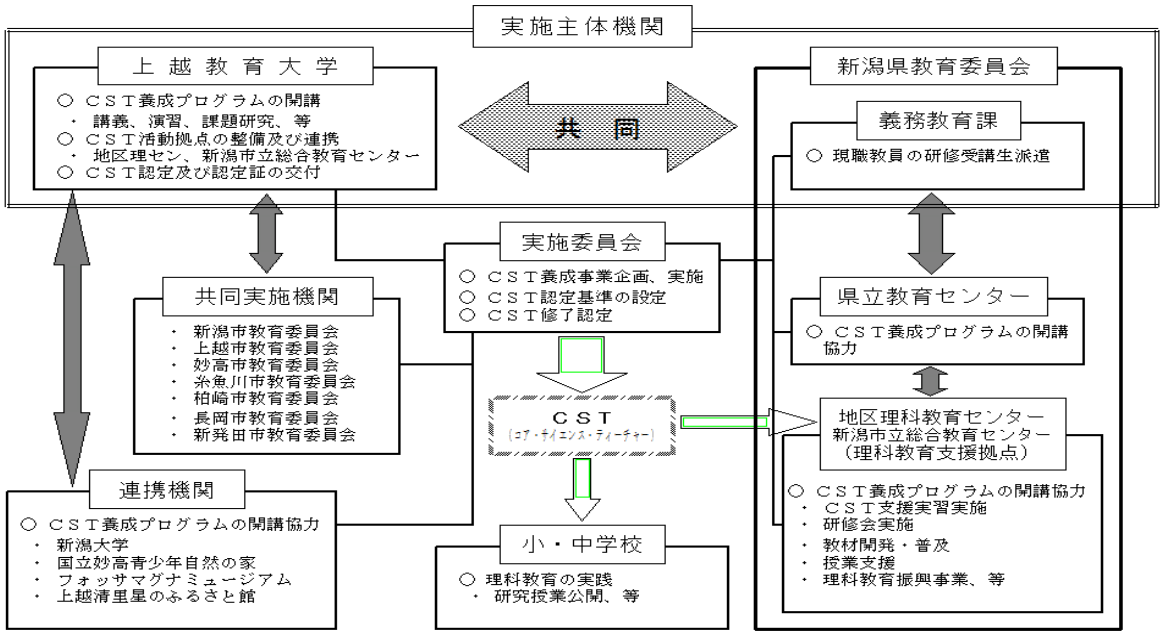
大　学　名	上越教育大学

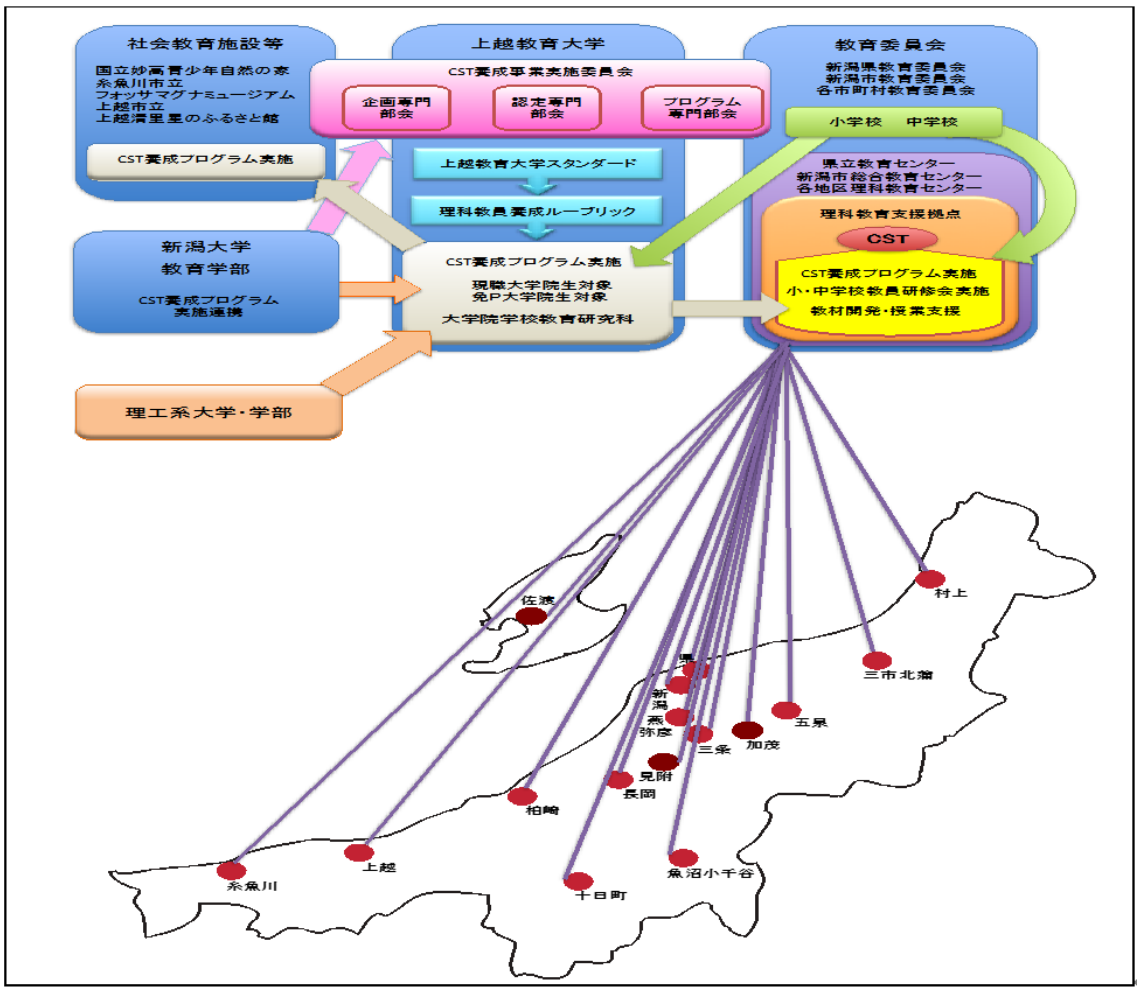
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他，教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		学校実習コンソーシアム上越
取組概要	概要・目的	学校実習コンソーシアム上越は，本学と上越地域４市の教育委員会及び校長会が相互に連携して設立した組織であり，次世代の教員をこの地で育てようという意識を共有し，上越教育大学が実施する大学院における学校実習を組織的に管理することで，真に実質化された実習として円滑な実施を図ることを目的としている。
	始　　期	平成30年7月2日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	上越教育大学，上越市，妙高市，糸魚川市及び柏崎市の各教育委員会及び各校長会
	成　　果	本コンソーシアムは，平成31年度の大学改革に伴い拡充する，大学院の学校実習を円滑に実施していくため，今年度設置し，来年度の本格実施に向け，試行を実施しているところである。 本コンソーシアム設立に向けた地域の教育委員会及び校長会への説明を通して，大学改革に伴って展開する学校実習について理解を得られたことや，本学が学校実習を実施する４市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の各教育委員会と実習を展開する協力関係を構築することができたことが，現時点での成果と考える。
	その他特記事項	コンソーシアムの設置により，大学と学校現場とのマッチング及び学校実習に関わる学校と大学間の対応・コーディネートを行うことで，学校実習の円滑な実施が見込まれる。

大　学　名	上越教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		コア・サイエンス・ティーチャー養成事業（CST養成事業）
取組概要	概要・目的	平成22年度にＪＳＴの事業として展開し，事業終了後，平成26年度から引き続き上越教育大学と新潟県教育委員会が連携し，実施している。 小・中学校の理科教育において中核的な役割を担う教員（コア・サイエンス・ティーチャー；CST）を養成することにより，小・中学校教員の理科教育における指導力向上を図ることを目的に実施している。 CST養成の場として大学施設だけでなく，新潟県が持つ全国的にもユニークな施設であり，理科教育支援拠点としての実績を持つ県内14地区の理科教育センター，新潟県立教育センター及び新潟市立総合教育センター等を整備・活用し，CST活動拠点として充実する。 上越教育大学における教員養成カリキュラムの編成と評価の基本となる上越教育大学スタンダードに準拠して構成される講習授業科目と，地区理科教育センターにおける実践的実習等を組み合わせたCST養成プログラム，及びCST認定規準を作成し，実施することにより，科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCSTの養成を図る。
	始　　期	平成22年度～25年度　JST（当時独立行政法人科学技術振興機構、現国立研究開発法人）のCST養成拠点事業 平成26年度～　上越教育大学　CST養成事業
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	（実施者） 上越教育大学 新潟県教育委員会 （共同実施者） 新潟市教育委員会 ，上越市教育委員会 ，妙高市教育委員会，糸魚川市教育委員会，柏崎市教育委員会，　長岡市教育委員会，新発田市教育委員会 （協力機関）新潟大学
	成　　果	平成29年度末までに，現職教員69名がCST養成プログラム修了によるCST認定を受け，地区理科教育センター等においてCST活動を実施している。新潟県内においてCST活動を展開していく中で，さらに今後，理論に留まらない実践的な教員支援力を身につけた，科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCSTとしての活動の広がりが期待される。また，本事業においては，　CSTが小中学校教員対象の理科研修会等を実施する活動拠点である地区理科教育センターに対して，CST支援実習，及び大学教員派遣等を通して人的支援を継続し，CSTの研修支援も行って，CST活動の充実を援助していく。
	その他特記事項	実施体制の概念図（別紙）

CST　実施体制の概念図





大　学　名	金沢大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他，教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		石川県内全ての高等教育機関が連携する「大学コンソーシアム石川」による高等教育の充実
取組概要	概要・目的	石川県内高等教育機関相互の連携及び高等教育機関と地域社会との連携を深め，これらの連携による教育交流，情報発信，地域連携等を通して高等教育の充実・発展を図るとともにその成果を地域社会に還元し，広く学術・文化・産業の発展に寄与する目的で設立された組織であり，学生の単位互換事業を社会人にも生涯学習として提供するシティカレッジ単位互換事業をはじめ，地域課題研究ゼミナール支援事業，グローカル人材育成・共創インターンシップ事業等を幅広く展開している。
	始　　期	2006年4月設立　2016年4月公益社団法人に移行
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	○高等教育機関21機関（石川県内の大学、短期大学及び高等専門学校に加え、放送大学石川学習センターも加盟） ○地方自治体20機関（石川県及び県内の全市町） ○関係団体11機関（石川県商工会議所連合会等） ○国際機関1機関（国連大学サスティナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット）
	成　　果	○シティカレッジ単位互換事業 　単位互換者数　224人（2017年度）／社会人学生　151人（同） ○地域課題研究ゼミナール支援事業 　県内11の自治体に係る14件のゼミナールを支援（2017年度） ○グローカル人材育成・共創インターンシップ事業 　官民協働海外留学支援事業　2018年度末までに通算37名派遣予定 　＊トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム「地域人材コース」として2016年度から開始 ○首都圏高校等訪問支援　訪問高校数　362校（2017年度）　　等
	その他特記事項	ウェブサイトURL https://www.ucon-i.jp/

大　学　名	福井大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案 ≪入試改革≫
取組概要	概要・目的	国立３大学（福井大学（基幹大学）、静岡大学、三重大学）が共同して、新たな高大連携のあり方と学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的な評価手法の研究開発を行うと共に、それを通して高大接続入試、特に各大学における個別選抜につなげる提案を行う。
	始　　期	２０１６年度
	終　　期	２０２１年度
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	福井大学・福井県教育委員会・福井県内高等学校 静岡大学・静岡県教育委員会・静岡県内高等学校 三重大学・三重県教育委員会・三重県内高等学校
	成　　果	学力の３要素の形成を目指す高校の授業改革への支援のための３大学で行っている高大連携の取組の一つである授業・探究プロジェクトの参加者はH28年度に比しH29年度は96%増加、併せて新たな評価手法（ルーブリック）における評価者間の評価結果のずれ防止のための取組を重ねることにより、ルーブリック評価の結果の完全一致率が平成28年度の30%から平成29年度には50%と向上した。 また、福井大学ではH29年度入試において国立大学で初めてルーブリック手法を導入した「高大接続型入試」を行い、入学者の追跡調査では、他の入試入学者の成績より優位であった。志願者はH29年度入試に比しH30年度入試は40%増と増えてきている。 更に、募集人員若干名としていた国際地域学部AO入試Ⅰ（高大接続型入試）でH31年度入試からは募集人員を５名とし、H32年度からは他学部での実施も決定している。
	その他特記事項	【ルーブリックによる評価手法の確立の必要性】 高大接続改革に当たり、H33年度入試より多面的・総合的に評価する入学者選抜が求められているなかで、福井大学、静岡大学、三重大学が連携して、多元的な評価を行うための新しい評価手法（ルーブリック）を研究・開発していくことを推し進め、信頼性・妥当性のあるルーブリックによる評価手法の確立を目指している。

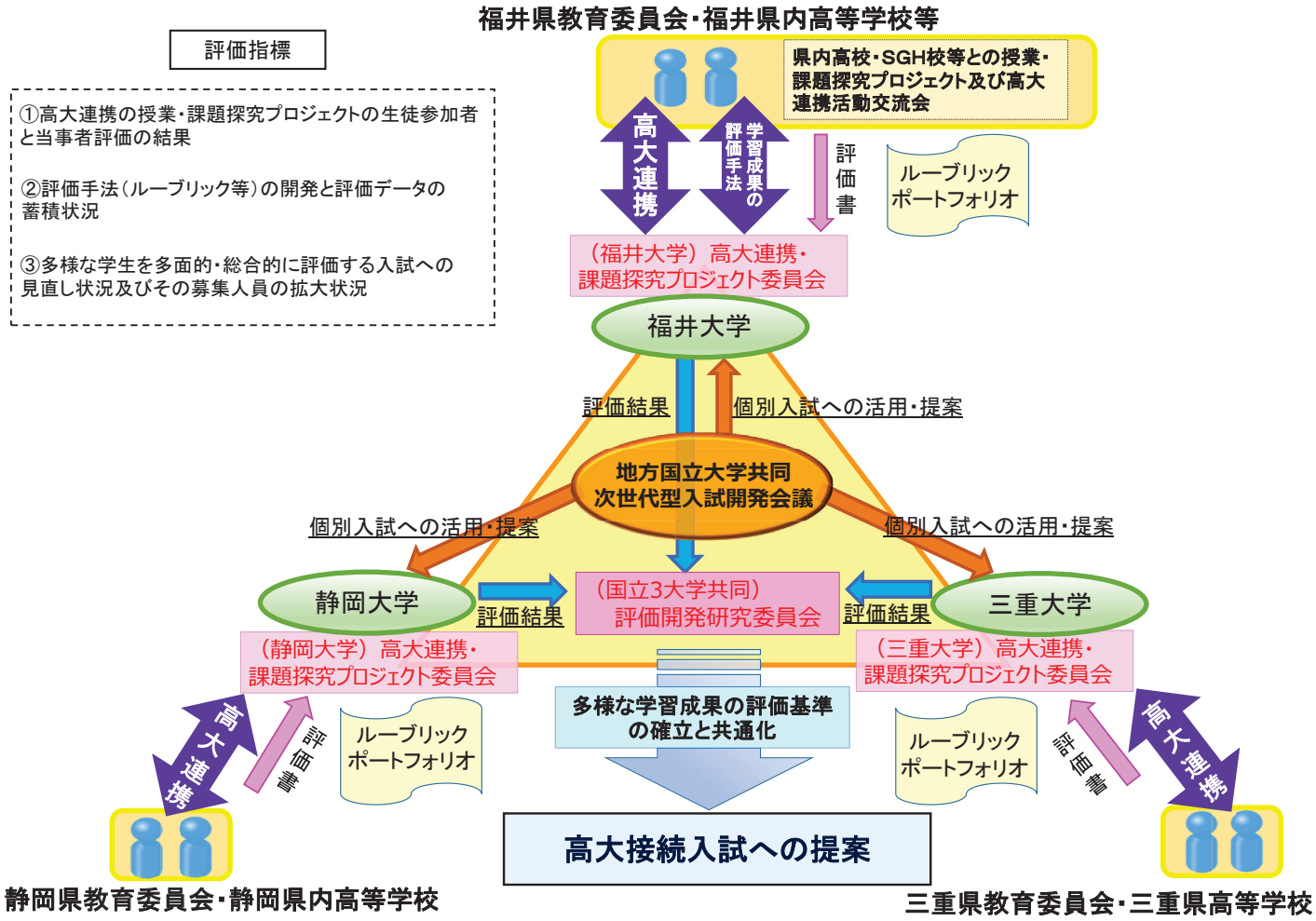
大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案

評価指標

①高大連携の授業･課題探究プロジェクトの生徒参加者と当事者評価の結果

②評価手法（ルーブリック等）の開発と評価データの蓄積状況

③多様な学生を多面的･総合的に評価する入試への見直し状況及びその募集人員の拡大状況



大　学　名	大阪大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		連携型博士人材総合育成システムの構築
取組概要	概要・目的	北海道大学、東北大学、名古屋大学の主幹大学と本学をはじめとする３大学がコンソーシアムを形成し、互いの研究人材育成資源を結集して、多様な分野を対象にした次世代研究人材育成システムを構築する。
	始　　期	平成26年４月
	終　　期	平成34年３月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、横浜国立大学、兵庫県立大学
	成　　果	12月に本学主催で開催予定の「博士人材CAREER FAIR」をコンソーシアム各校が後援。他大学からの参加者の受入れ、連携企業への参加要請等で協力体制を構築。 また、他大学のマッチングイベント等に本学の博士人材が参加した。
	その他特記事項	文部科学省　科学技術人材育成費補助事業

大　学　名	大阪教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		高度理系教員養成プログラム
取組概要	概要・目的	このプログラムは，次代を担う理数系人材の育成を目的として，「大阪教育大学」「大阪府教育委員会」「参加大学（京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学・大阪府立大学）」の三者が連携し，学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者（又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者）が，正規の学校（主に高等学校）教員として，理数教育に指導的役割を果たし得る人材となることを支援するための，原則２年間のプログラムである。
	始　　期	平成２２年４月より
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大阪府教育委員会・京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学・大阪府立大学・京都教育大学・奈良教育大学
	成　　果	高度理系教員養成プログラム開始以降の全修了者１６名のうち，１２名が高校教諭（理科）になった。
	その他特記事項	高度理系教員養成プログラム参加大学は博士後期課程を有している。 ウェブサイト https://osaka-kyoiku.ac.jp/faculty/kyomu/astep/index.html

大　学　名	兵庫教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		教育長等教育行政幹部職員セミナー
取組概要	概要・目的	近年，教育行政をとりまく課題は，「多様化」の一途をたどっており，子どもの貧困対策，外国人児童生徒の増加をはじめとして，新たな教育課題への組織的対応は喫緊の課題です。その一方で，学校の教職員は「多忙化」によって十分な対応が困難な実情にもあります。このような中にあって，教育長は地方教育行政の責任者として，高い資質・能力と強い使命感を持ち，常に研鑽に励むことが求められています。 このことから，本セミナーは「多様化する教育課題に，教育行政はどう立ち向かうか」の統一テーマの下，学校が新たな教育課題に対応するために不可欠となる，教育行政と首長部局の連携，教職員の業務改善，教職員と専門スタッフとの連携，学校・家庭・地域との連携等に関する講義や協議をとおした研鑽や情報交換の場を提供しています。
	始　　期	平成29年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・兵庫教育大学 ・独立行政法人教職員支援機構 ・日本教職大学院協会
	成　　果	第１回（平成29年度）は全国３会場（神戸，東京，札幌）で実施した結果，合計で108名の参加者があり，引き続き，平成30年度後期に，神戸，東京，福岡で開催を予定しています。 参加者は，本セミナーの研究協議をとおして，各教育委員会等における現状や課題，特色ある取組等の共有が図られ，また，地方教育行政を変革する論理的思考力や知識の習得が促されています。さらに，本学大学院教育政策リーダーコースにおいても，地方教育行政のトップリーダー等の力量をさらに深めるための教育プログラムの開発・実施に繋がっています。
	その他特記事項	

大　学　名	奈良教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		京阪奈三教育大学連携推進事業
取組概要	概要・目的	地理的に隣接し合う単科教員養成大学である京都教育大学及び大阪教育大学と連携し、各大学が培ってきた強みや特色を相互に活かし、教員養成機能を強化するため、教員養成の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修高度化の課題に協働して取り組む。
	始　　期	平成２２年６月１７日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学
	成　　果	平成２４年度から平成２９年度の６年間は、国立大学改革強化推進補助金を受け、双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、ＩＣＴ活用指導力を高めるためのテキスト及びそれを用いた研修プログラムの共同開発など、府県をまたいだ教員養成の高度化に取り組み、リジョーナル・レベルでの連携モデルを創生した。今後も、各大学に設置する教員養成高度化連携拠点を中心に、教員養成・研修高度化事業の推進に向け協議を行っていく予定である。
	その他特記事項	京阪奈三教育大学連携推進事業ＵＲＬ https://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/

大　学　名	奈良女子大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		大学院副専攻「文化工学プログラム」
取組概要	概要・目的	新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする大学院教育プログラムである。 2019年度から、本学、京都女子大学及び福岡女子大学の学生受け入れ、5年一貫の教育プログラムを実施し、修了を認定された者には、学位記に副専攻「文化工学プログラム」修了者であることが付記される。
	始　　期	2019年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	お茶の水女子大学、京都女子大学、福岡女子大学、大和ハウス工業株式会社、関西文化学術研究都市推進機構、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター
	成　　果	学際融合的な視点から、工学的手法を用いて社会問題の解決を目指す次世代トップリーダーの養成を目的とする。歴史学やソーシャルイノベーション、健老学、メディアアート・デザインといった学際融合を目指した新たな「教養」を実践するとともに、様々な分野で活躍する第一人者を、学内外、アカデミック／企業を問わない「文化工学研究会」に結集し、そこを研究の場、また学生の教育の場ともする。授業ではPBL的な拡張型ゼミとして実践的な教育活動を展開し、その成果は、講義と総合展示発表／討論会を兼ねる「知のフェスティバル」で一般にも公開される。
	その他特記事項	歴史的聖地や過疎地における歴史文化体験実習、スウェーデンや米国をはじめとする提携先における海外実習、提携企業・研究機関におけるインターンなど、豊富な教育体験も提供する。

大　学　名	広島大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		アクセシビリティリーダー育成プログラム
取組概要	概要・目的	社会や個人の多様性をよく理解し、アクセシビリティを推進することで多様な可能性を開拓できる人材「アクセシビリティリーダー（AL）」の育成を目的として、平成１８年度から広島大学と日本マイクロソフト社の協働活動として開始した人材育成・活用プログラム。AL育成プログラムは、「教育課程」「資格認定（１級・２級）」及び資格取得者を対象とした「インターンシップ」・「キャンプ（研修合宿）」で構成される。平成２１年度に産学官連携によるAL育成協議会を設立し、平成２２年度から全国展開し、平成３０年９月現在、全国１６大学３企業２行政機関が協議会に参画し、同プログラムを推進している。
	始　　期	2006年4月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	広島大学、茨城大学、長岡技術科学大学、富山大学、大阪大学、大阪教育大学、関西学院大学、徳島大学、鳥取大学、岡山大学、神戸大学、広島国際大学、広島文教女子大学、山口大学、九州大学、琉球大学、日本マイクロソフト社、富士通株式会社、株式会社イフ、日本学生支援機構、東広島市
	成　　果	平成１８年度に同プログラムを開始し、平成３０年度が１３期目にあたる。第１３期の資格認定試験は１２月に全国の会員大学等が設ける試験会場で実施される。 第１２期までに、１級資格取得368名、２級資格取得者813名（学生452名、社会人361名）を輩出している。資格取得者を対象としてALキャンプは例年春に東京で3泊4日の日程で開催しており、全国からAL資格を取得した学生が集い、研修を行っている。ALキャンプは平成16年度にパイロットプロジェクトとして開催したサマーキャンプから数えてこれまで14回開催しており、本年度は、初めて広島で第15回キャンプを夏に開催した。
	その他特記事項	２級資格取得のための教育課程は、オンライン講座×２講座で協議会のe-learning システムから配信している。 １級資格取得のための教育課程は、上記オンライン講座に加えて、３０時間以上の支援経験と１５時間以上のコーディネート演習を必要としており、各大学等で開講されている授業や研修等をこれに充てている。 https://al-pc.jp/web/

大　学　名	鳴門教育大学

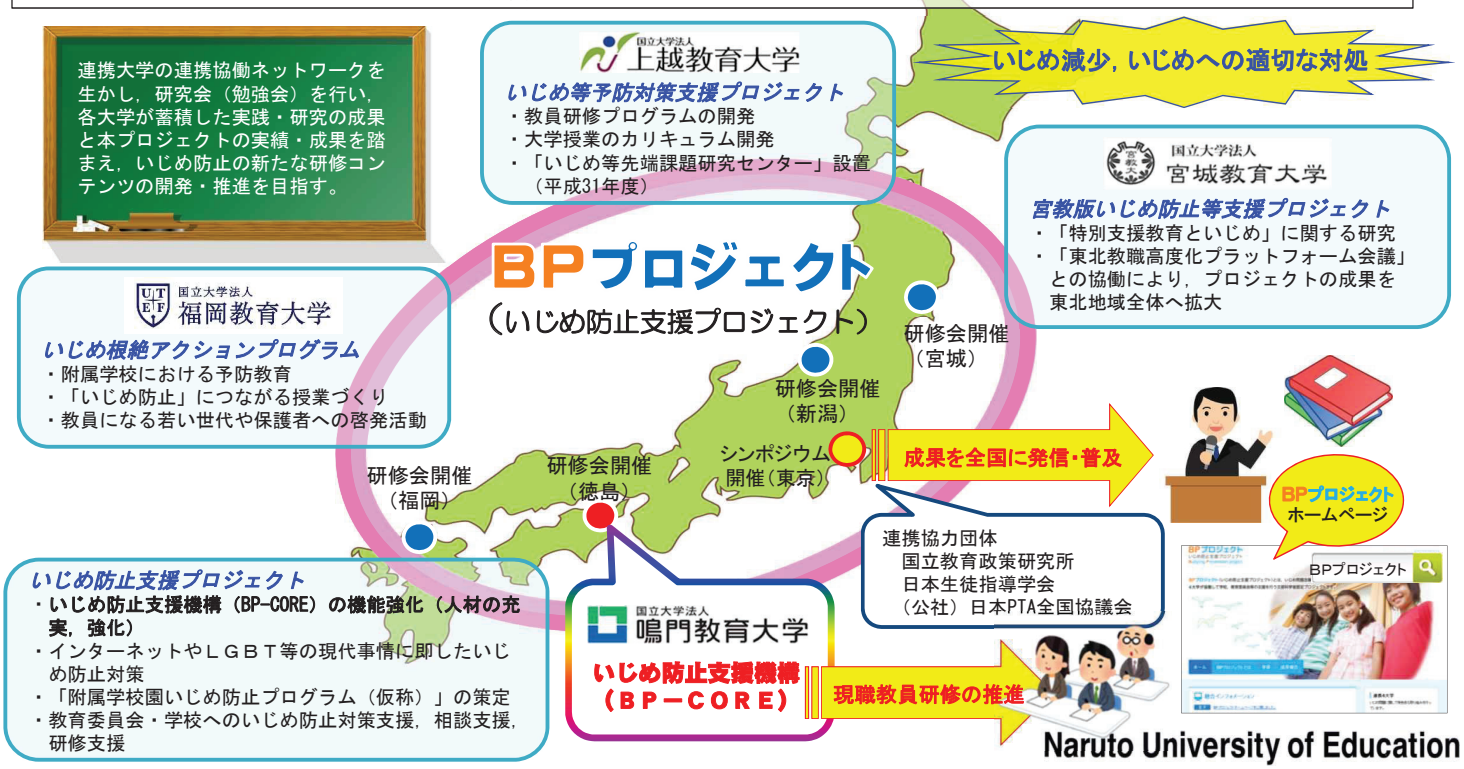
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ＢＰ（いじめ防止支援）プロジェクト ※ＢＰ（Bullying Prevention：いじめ防止）
取組概要	概要・目的	我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため，平成２７年度に４教育大学（宮城，上越，鳴門，福岡）の協働参加でスタートした本プロジェクトは，いじめ問題を巡る各地域・各大学の実践・研究の成果を共有するネットワークを充実させることで，いじめ防止対策を行う教育関係者を支援するとともに，いじめに適切に対処できる教育を育成し，いじめ問題に適切に対応できる教員を送り出すだけでなく，その専門的な知見を生かして，今後は大学がより組織的に，さらには学内外のネットワークを駆使して支援していくことを目指す。
	始　　期	平成２７年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	１．構成大学 宮城教育大学，上越教育大学，鳴門教育大学（世話機関），福岡教育大学 ２．協力団体 国立教育政策研究所，日本生徒指導学会，公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会，各地の教育委員会等
	成　　果	国立教育政策研究所，日本生徒指導学会，公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会，各地の教育委員会等の協力を得て，国内各地で教育委員会担当者及び学校教員等を対象に講演や研修会，シンポジウム及びいじめ問題に関する冊子の発行などを行い，いじめ問題の防止・支援に対するプロジェクトとして着実に歩んでいる。
	その他特記事項	BPプロジェクトURL：http://www.naruto-u.ac.jp/research/bpproject/

国立大学法人
鳴門教育大学

戦略②　いじめ防止に向けた地域に根ざした教員養成・研修の充実と支援の全国への拡大

取組２　いじめ防止支援機構（BP-CORE）の機能強化

「いじめ防止支援機構（BP-CORE）」の機能を強化し，構成する４教育大学（宮城，上越，鳴門，福岡）が連携協働して培ってきた成果を教員養成に生かす取組を進める。また，現代事情に即したいじめ防止対策の強化を図るとともに，新たなネットワークによる連携協力を充実し，全国的な取組を支援するほか，専門的な知識と情報を駆使して，教育委員会や学校が行っている教員研修や教育活動等に対する支援をさらに充実させる。
　なお，事業５年目を迎え，これまでの成果を教員養成・研修に還元する連携大学間による新たな取組を実施する。



大　学　名	鳴門教育大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		『四国教職アライアンス（仮称）』構築へ向けた大学連携
取組概要	概要・目的	四国地区の４教職大学院が相補に連携を進め，四国地区の教員養成・研修の高度化を図るため「四国教職アライアンス（仮称）」の構築し，各大学の特色を生かした相互の教育リソースの補完・活用を進めることを目的として，「四国地区教職大学院連携協力推進協議会」が平成29年2月14日に発足した。今後は定期的に協議会を開催し，全国でも先導的・広域的な教職大学院の連携モデルを構築していく。
	始　　期	平成２８年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	香川大学・愛媛大学・高知大学
	成　　果	協議会の下に「共同実施型授業検討部会」，「四国教職大学院生相互交流検討部会」，「事務担当者連絡検討部会」の部会を設け，事業プランを策定し，着実に推進することができた。具体的には、上記で構築した枠組みにおける協議に基づき、次の事業を実施した。 ①共同実施型授業の実施に向けての試行 平成29年8月29・30日に3教職大学院（鳴門・香川・愛媛）において，試行的に1科目の共同実施型授業を実施した。 ②四国教職大学院生相互交流の促進事業の実施 「院生・教員の実践研究への相互参加」「各教職大学院の現職大学院生リーダー交流会」を実施した。 ③単位互換に関する協定の締結 平成30年3月6日に四国地区教職大学院間における単位互換に関する協定を締結し，平成30年度から単位互換を実施する。
	その他特記事項	平成29年度は，「四国地区教職大学院連携協力推進協議会」の下に，「共同実施型授業検討部会」を設置し，共同実施型授業に向けた検討を行うとともに，遠隔システムを用いた共同実施型授業（試行）において，鳴門教育大学・愛媛大学・香川大学の教職大学院生58人が授業科目『学校におけるリーダーシップとマネジメント』を各自の大学で受講した。授業は，講義に関連した課題をディスカッションする形態で実施され,受講生からは「県域を越えて学校の取組課題をリアルタイムで共有し,議論できた」等の好評を得た。 なお，平成30年3月6日に四国地区教職大学院間における単位互換に関する協定を締結し，平成30年度から単位互換を実施する。

四国地区教職大学院の連携について（経過と構想）

各大学の特色を活かした教員養成相補連携システムの構築：四国モデル

平成30年1月16日現在

平成28年度

phase1：準備段階
（連携理念の共有と大学各レベルでの信頼関係の構築）

H28　10月
四国地区教職大学院の連携協力に係る協議会に係る準備会
（於：鳴門教育大学）
H29　2月
第1回四国地区教職大学院連携協力推進協議会発足
（於：香川大教育学部）
専門部会設置（・共同実施型授業検討専門部会、大学院生相互交流検討部会）

○四国地区教職大学院の相補的関係による連携協力に関する基本的な合意（鳴門教育大学、香川大学教育学部、愛媛大学教育学部、高知大学教育学部）

○協議会組織の設置ならびに事業推進のための専門部会設置（授業の共同化と院生交流の促進）

平成29年度

phase2：試行段階
（相補的連携の具体的活動の試行と評価，本格実施の準備）

H29　6月
第2回四国地区教職大学院連携協力推進協議会
（於：愛媛大教育学部）
H29　11月
第3回四国地区教職大学院連携協力推進協議会
（於：鳴門教育大学）
専門部会設置（・事務担当者連絡検討部会）
H30 2月
第4回四国地区教職大学院連携協力推進協議会
（於：香川大学教育学部）
・H29年度連携事業計画の遂行
・単位互換に向けた各大学での手続き

○授業共同化の試行実施
3大学教職大学院の院生参加
（主担当：鳴門教育大学、愛媛大学）
○院生相互交流事業の実施
（主担当：香川大学）
○四国地区教職大学院間に係る単位互換協定締結

平成30年度　平成31年度

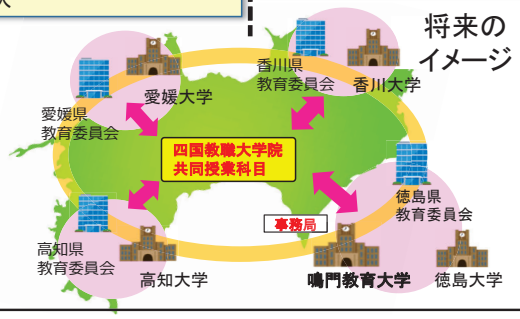
phase3：　連携活動の実施段階
（教育連携の漸次的進展）

・協議会の定期的開催
・単位互換科目の運用と改善
（H29年度までの試行を踏まえた新たな遠隔教育システムの設置・運用）
・共同授業のための検討と各大学での手続き（大学間協定の締結を含む）
・教育効果の検証とシステムの改善

○各教職大学院の 特色ある授業科目等に関する単位互換制度の導入

○四国教職大学院共同授業科目制度の構築

将来のイメージ



平成32年度以降

phase4：　発展段階
（各大学の特色を活かした教員養成相補連携システムの構築：四国モデル）

・協議会の定期的開催
・授業の一部共同実施
・学部養成教育の相補型連携の検討
・教育委員会の参画と研修の相互支援

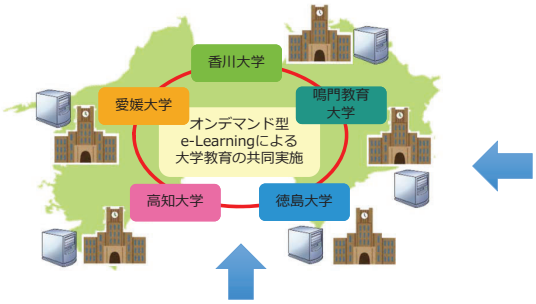
○学部を含めた教育の相補的関係構築への進展
○（一部）共同実施型教職大学院による，各大学の特色化と機能強化（特色づくりと豊かな教育内容を備えた，教職大学院づくり）
○四国四県の教育委員会の参画と教員研修の支援システムの構築
（4教職大学院による四国教員研修プログラム等の開発）
○教職大学院のカリキュラムの共同開発
○人材の効率的運用形態の検討と構築

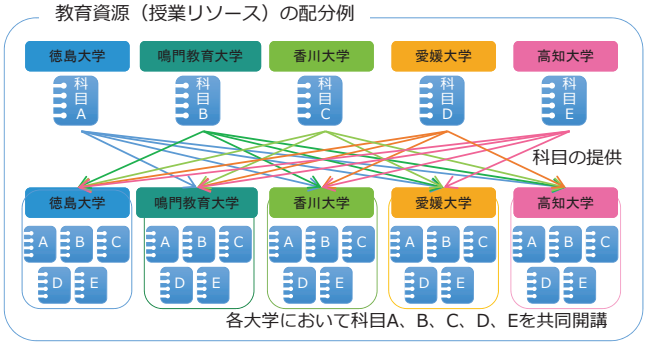
大　学　名	香川大学

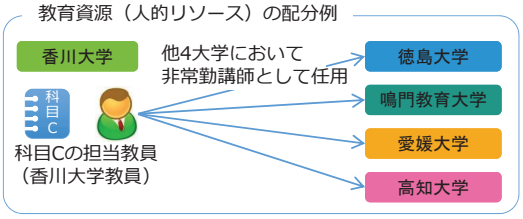
分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施事業
取組概要	概要・目的	四国の国立５大学が相互に連携し、主幹校である本学に大学連携e-Learning教育支援センター四国を、他の４大学にセンター分室を設置した。そのe-Learning基盤を活用して５大学の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図ることを目的としている。
	始　　期	平成25年4月1日
	終　　期	平成35年3月31日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	徳島大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学
	成　　果	大学間で異なる教育システム等に柔軟に対応できる「大学教育の共同実施モデル」及び非同期型e-Learning授業向けの教育の質保証の仕組みを構築した。そのことにより、他大学の授業が自大学と同じ手続きで履修可能になり、表１のとおり履修者数が増加した。 表１　フルe-Learning科目開講数及び受講者数（延べ人数） 平成27年度：開講科目数（科目）7／受講者数（人）777（うち、科目提供大学以外）(344) 平成28年度：開講科目数（科目）14／受講者数（人）1,205（うち、科目提供大学以外）(565) 平成29年度：開講科目数（科目）38／受講者数（人）4,569（うち、科目提供大学以外）(2,236)
	その他特記事項	ウェブサイト「大学連携e-Learning教育支援センター四国」 http://chipla-e.itc.kagawa-u.ac.jp/index.html 本事業は、平成24年度「文部科学省国立大学改革強化補助金事業」の採択を受け、５年間実施し連携を図ってきた。平成29年度からは自立化し、「四国５大学連携による事業の共同実施に関する協定書」に基づき継続している。現時点での協定期間は平成35年３月31日まで。

四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施【事業概要】

e-Knowledgeを基盤とする大学の枠を越えた教育資源の配分







期待される効果

各大学における教育の質向上に貢献

教養科目の多様性の向上、多様で柔軟な見方や考え方のできる教員養成、バランスの取れた履修担保、基盤教育における学修内容・方法の選択肢拡大、及び幅広い教養を身につける学修力の向上など

5大学連携による取組内容

教育システムの異なる大学間での共同教育実施モデルの確立

【四国5大学型協同教育実施モデル】
- 履修登録や成績評定期間等の統一
- シラバス情報収集フォーマットの整備
- 非常勤講師任用手続きの簡素化

【e-Knowledge基盤の強化】
- e-Learning配信システムの整備
- 5大学間ユーザ認証の仕組みの整備
- コンテンツの制作及び蓄積
- 履修案内等の一元配信
- 遠隔会議システムの強化

【教育の質保証】
- 各種ガイドライン等の整備
  オンライン授業設計ガイドライン
  オンライン授業設計ガイドライン準拠確認シート
  オンライン授業運用ガイドライン
- 授業改善アンケートの策定

【コンテンツの共同開発】
- ガイドライン、規程等の整備
  コンテンツ開発ガイドライン
  コンテンツ視聴確認シート
- 著作権処理

【特色ある教育・研究分野のe-Learning授業の共同開講】
- 計50科目以上（平成25年度からの累計）のコンテンツ開発・共同開講
- 共同開講科目を用いた教育の質向上

大　学　名	香川大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「四国防災・危機管理プログラム」開設による専門家の養成
取組概要	概要・目的	本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、また大規模広域災害やグローバル化する危機に対して、迅速な状況把握、適切な判断・意思決定を行い、減災・復旧・復興・組織再生を実践できる専門家を養成する取組みである。香川県及び徳島県とも連携しており実践力を備えた専門家の養成を目指している。本プログラムは、本学と徳島大学の両大学大学院の特別プログラムとして遠隔講義システムを活用して実施している。工学、医学、教育学関係の内部・外部講師が連携することで、「行政・企業」「医療」「学校」の３コースの防災・危機管理の専門家養成が実現できた全国的に見てもユニークな取組みである。
	始　　期	平成25年４月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	徳島大学 愛媛大学（平成29年度より一部の講義を受講、連携開始） 香川県 徳島県
	成　　果	平成25年度から受講生を受入れ、平成30年３月までの５年間で、128名の修了生を輩出している。現在、58名の受講生が在籍しており、平成31年３月には33名が修了予定である。本プログラムでは、２年間で12単位以上取得し修了すると、香川大学長、徳島大学長の連名による修了証書並びに四国防災共同教育センター長名で「災害・危機対応マネージャー®」の認定証が授与される。現在、修了生128名それぞれが所属する組織や在所する地域で、災害・危機対応のリーダーとして活躍している。 また平成28年３月に四国防災共同教育センターの教員及び修了生が、NPO法人「災害・危機対応支援センター」を設立し、修了生のフォローアップを実施している。
	その他特記事項	ウェブサイト「四国防災共同教育センター」 http://www.kagawa-u.ac.jp/dpec/ 本事業は、平成24年度「文部科学省大学間連携共同教育推進事業」に採択され、平成28年度までの５年間実施し、平成29年度からは自立化している。

大規模広域災害に対応できる専門家の養成（四国防災・危機管理プログラム）

香川大学　四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構
連 絡 先　四国防災共同教育センター　bousai4@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

専門家の養成

このプログラムは、東日本大震災の教訓を踏まえ、また大規模広域災害やグローバル化する危機に対して、迅速な状況把握のもとに適切な判断･意思決定を行い、減災･復旧･復興･組織再生へ向けて適切に対応できる**専門家**を**養成**する取り組みです。

開講受講コース

このプログラムには3つのコースがあり、共通する基礎科目と各コースに応じた専門科目で授業が構成されます。

行政･企業防災危機管理マネージャー

地域社会を構成する自治体・企業・地域組織のリスクマネジメント、組織及び地域のBCP策定、住民の安全・安心を守れる防災・危機管理マネージャーの養成

医療防災･危機管理マネージャー

被災住民の視点に立って、災害時医療、医療機関のBCP策定、公衆衛生対策、メンタルヘルスサポート体制をコーディネートできる人材の養成

学校防災･危機管理マネージャー

地域コミュニティと連携して、学校・地域の防災教育、教育継続計画（ECP）策定、児童・生徒の安全・安心を守れる指導者の養成

授業の様子

遠隔講義システムを使用した授業

リスクコミュニケーション

防災･危機管理実習

PFA研修（1日）

事業継続計画の策定と実践

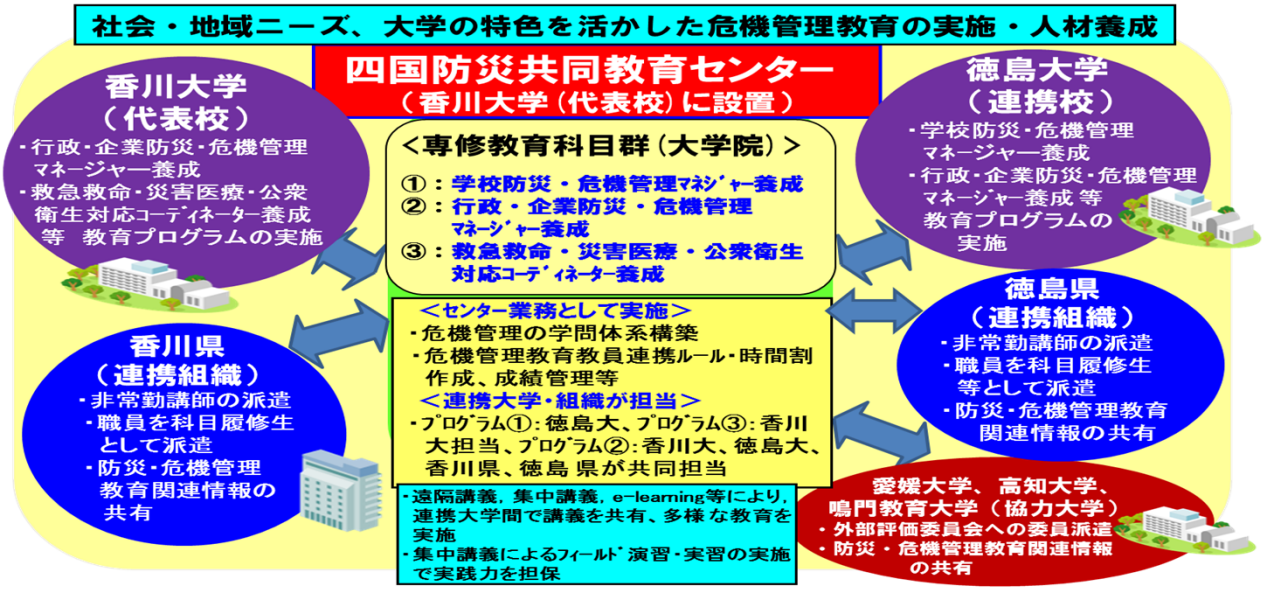
災害･危機対応マネージャー

災害･危機対応マネージャーとは、災害や危機管理に関する知識の教授、助言、情報提供等を行うことが認められたものに授与される民間資格で、本プログラムを修了することで付与されます。

平成26年度の第1期から平成29年度の第4期までに、128人のマネージャーを認定しています。平成30年4月現在、58人の方が受講中です。

災害･危機対応マネージャーは、リスクコミュニケーションや危機管理学といった危機管理に関する基礎科目だけでなく、各コースにおける専門的なリスクマネジメントとその実践を習得しています。

職場や地域における防災のリーダーになることを期待されるだけでなく、職場や地域の防災力向上に寄与すること、さらに、研究機関や自治体等との橋渡しも期待されます。



大　学　名	愛媛大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		四国地区大学教職員能力開発ネットワーク （ネットワーク略称：SPOD ＝ Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education）
取組概要	概要・目的	四国地区の大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校によって構成される教職員能力開発ネットワークの活動を通じて、地区内のFD/SD事業の推進と大学等の教育力の向上を図り、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出を目指している。
	始　　期	平成20年10月
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	加盟校：四国地区の34の国公私立大学・短期大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校 【愛媛県】愛媛大学（代表校・コア校）を含む14校 【徳島県】徳島大学（コア校）を含む8校 【香川県】香川大学（コア校）を含む6校 【高知県】高知大学（コア校）を含む6校
	成　　果	・集中日程によるFD・SD研修を行う「SPODフォーラム」の実施 SPOD加盟校外にも有料にて開放 平成30年度参加者：463人（加盟校：275人、加盟校外：188人） ・新任教員からトップリーダーまで、事務職員は職階別など、 多種多様な研修プログラムの実施 ・FDプログラムの標準化 ・教職員によるSDプログラムの開発・実施 ・小規模校が単独で開催することが難しい研修を実施 ・FD・SDに関する最新の話題、課題、考え方などの情報共有が可能
	その他特記事項	・SPODホームページURL https://www.spod.ehime-u.ac.jp/ ・SPODフォーラムURL https://www.spod.ehime-u.ac.jp/forum/ ・研修プログラムガイドURL https://www.spod.ehime-u.ac.jp/kenshuguide/ ・添付資料：SPODチラシ

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク

（ネットワーク略称 SPOD=Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education）

学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出

愛 媛…14校

■大 学 ⑦
- 愛媛大学（国）
- 愛媛県立医療技術大学（公）
- 聖カタリナ大学（私）
- 松山大学（私）
- 松山東雲女子大学（私）
- 岡山理科大学獣医学部（私）
- 人間環境大学松山看護学部（私）

■短期大学 ⑤
- 今治明徳短期大学（私）
- 環太平洋大学短期大学部（私）
- 聖カタリナ大学短期大学部（私）
- 松山東雲短期大学（私）
- 松山短期大学（私）

■高等専門学校 ②
- 新居浜工業高等専門学校（国）
- 弓削商船高等専門学校（国）

高 知…6校

■大 学 ③
- 高知大学（国）
- 高知県立大学（公）
- 高知工科大学（公）

■短期大学 ②
- 高知短期大学（公）
- 高知学園短期大学（私）

■高等専門学校 ①
- 高知工業高等専門学校（国）

香 川…6校

■大 学 ③
- 香川大学（国）
- 香川県立保健医療大学（公）
- 高松大学（私）
  ※徳島文理大学香川キャンパス

■短期大学 ②
- 香川短期大学（私）
- 高松短期大学（私）

■高等専門学校 ①
- 香川高等専門学校（国）

徳 島…8校

■大 学 ④
- 徳島大学（国）
- 鳴門教育大学（国）
- 四国大学（私）
- 徳島文理大学（私）

■短期大学 ③
- 四国大学短期大学部（私）
- 徳島工業短期大学（私）
- 徳島文理大学短期大学部（私）

■高等専門学校 ①
- 阿南工業高等専門学校（国）

ネットワーク加盟校の構成

四国地区の高等教育機関が加盟
ネットワーク参加校総数 34校
（大学17※、短期大学12、高等専門学校5）

※四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。
この場合、学部等単位での加盟となる。

SPODの概要

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」（SPOD）は、四国地区の34の国公私立大学・短期大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校によって構成される教職員能力開発の大学間ネットワークです。平成20年度に文部科学省戦略的大学連携支援事業の採択を機に設立されました。本事業は平成22年度で補助金交付が終了しましたが、平成23年度から各加盟校の分担金による自主運営体制のもと、取組が継続されています。

SPODは、ネットワークの活動を通じて、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルを輩出することを目指しています。4県に位置するネットワークコア校を中心に、加盟校が協力・連携して、教職員の能力開発（FD･SD）のプログラムやサービスを提供しています。

取組内容

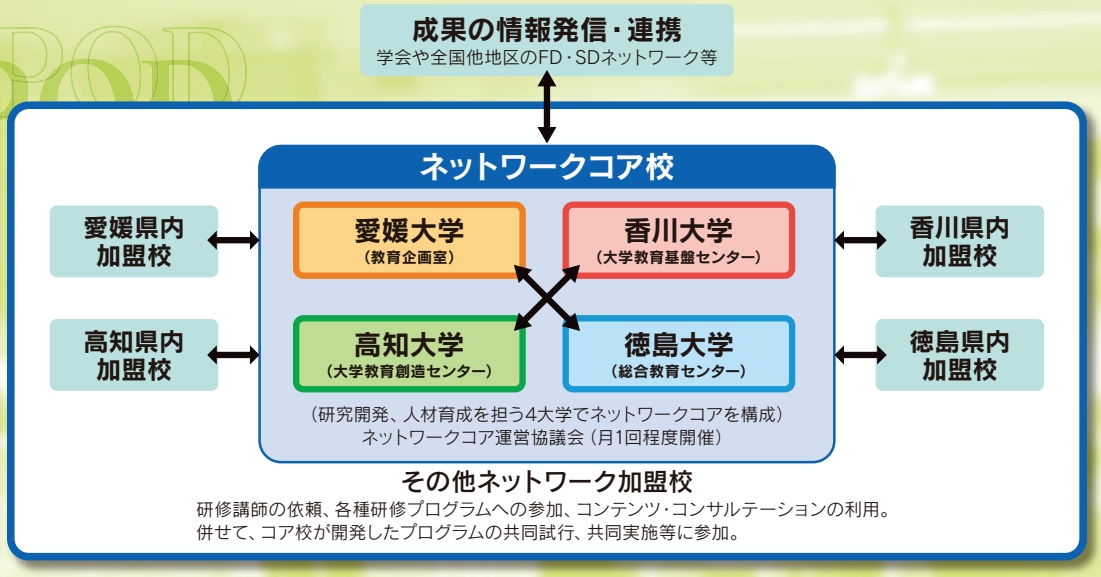
FD・SD共通
1 SPODフォーラムの開催
2 コンサルティング・講師派遣事業
3 FD・SDに関する調査研究
4 情報提供サービス

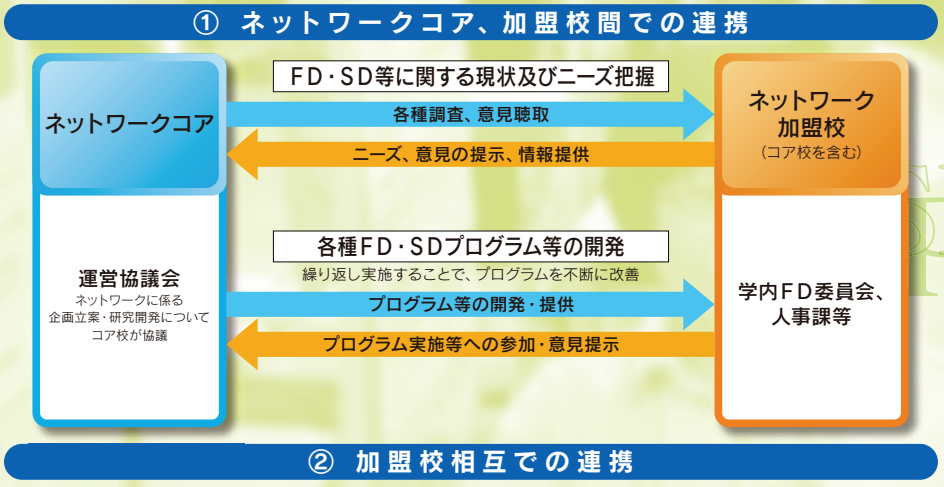
FD
1 FD担当者の養成
2 新任教員研修の実施、公開
3 ティーチング・ポートフォリオ研修の実施
4 各加盟校におけるプログラムの公開

SD
1 SDプログラムの体系的・段階的・継続的実施
2 次世代リーダー養成プログラムの実施
3 講師養成によるSDの継続的な実施
4 SPOD－SDCの輩出

URL https://www.spod.ehime-u.ac.jp/

ネットワーク運営体制





研修講師派遣、先進事例実地調査、遠隔会議システム等を活用した情報交換 等

実績・成果

■集中日程による FD・SD 研修を行う SPOD フォーラムの実施

フォーラム 2009（参加者延べ約 980 名）、2010（参加者延べ約 1,000 名）、2011（参加者延べ約 1,300 名）、2012（参加者延べ約 1,400 名）、2013（参加者延べ約 1,540 名）、2014（参加者延べ約 1,300 名）、2015（参加者延べ約 1,500 名）、2016（参加者延べ約 1,470 名）、2017（参加者延べ約 1,430 名）を開催。フォーラム 2017 では参加者の 97%から有意義又は満足との高い評価を得ている。

■多種多様な研修プログラムの実施

加盟校が参加可能な FD・SD プログラムを網羅的に掲載した統一ガイドブック「研修プログラムガイド」を作成・配付することにより、平成 29 年度は延べ 2,400 名以上の教職員が参加した。

■FD プログラムの標準化

ネットワークコア校において、ほぼ共通の目標、内容、日程での新任教員研修を実施している。どのコア校の研修に参加しても同様の効果を得ることができる。

■教職員による SD プログラムの開発・実施

教職員が、大学、短期大学、高等専門学校のニーズを取り入れた SD マップを教職協働で完成させ、マップに基づき開発した研修プログラムを実施している。SD 研修プログラムを担当できる職員（講師養成）を育成するための研修も実施し、SPOD で講師を務めている。

●小規模校が単独で開催することが難しい研修を実施
●FD・SDに関する最新の話題、課題、考え方などの情報の共有が可能

問い合わせ先／四国地区大学教職員能力開発ネットワーク事務局（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）
TEL:089-927-9154　E-mail:spod@stu.ehime-u.ac.jp

大　学　名	愛媛大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム（UNGL）（西日本学生リーダーズ・スクール）
取組概要	概要・目的	学生が立場・世代・文化等の異なるメンバーとの共同活動を通じて、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを養うプログラムを国内外で実施することにより、学び続けるリーダーの輩出を目的とする。
	始　　期	平成24年9月
	終　　期	平成31年度末（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	愛媛大学（代表校）、山口大学、佐賀大学、京都外国語大学、京都文教大学、広島経済大学、松山大学、九州国際大学、愛知みずほ大学、京都光華女子大学、熊本学園大学、山口学芸大学、追手門学院大学、摂南大学、梅光学院大学、京都外国語短期大学、愛知みずほ短期大学、京都光華女子大学短期大学部、松山短期大学、山口芸術短期大学
	成　　果	・Basicプログラム（学生リーダーズ・サマースクール、学生リーダーズ・ウィンタースクール、学生リーダーズ・スプリングスクール）、Intermediateプログラム（リーダーシップ・チャレンジinサイパン）、Advancedプログラム（リーダーシップ・チャレンジin台湾）等を実施している。 ・これまでに約4,000人の学生・教職員が参加している。
	その他特記事項	・UNGLホームページURL http://ungl.opar.ehime-u.ac.jp/ ・平成19年度学生支援GPに採択された「愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）を発展させ、平成24年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択された取組。支援終了後、平成29年度から自主継続している。 ・現時点では、連携校内での取組として実施しており、参加の可否は要協議（終期は現時点での予定）

大　学　名	高知大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		地域を担う科学系人材創出のための教員養成･研修システムの開発とその実証的研究
取組概要	概要・目的	本取組では、小・中学校の科学教育推進の中核を担う「理科を専門とする教員」および「算数・数学を専門とする教員」の養成システ ムを構築すること、およびそれらの教員が地域で協働的に活動するための支援システムを開発することにより、地域の次代を担う科学系人材創出研究を推進することを目的としている。
	始　　期	平成30年5月1日
	終　　期	平成33年3月1日
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	福井大学、横浜国立大学
	成　　果	本取組みとしてのスタートは今年度であるため、成果としては未だないが、福井県・神奈川県・高知県が独自に実施してきた「コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点構築プログラム」、および福井県で行ってきた「小中学校における算数・数学科と国語科対象のコアティーチャー事業」の実績と成果を再検証し、養成における教科間教員連携や養成後の活動支援も視野に入れつつ、全国で展開可能な理科および算数・数学分野の、地域の中核を担う教員養成・支援システムを提案し、その実証的研究を行うこととしている。
	その他特記事項	本件は、福井大学が基幹校となって横浜国立大学と本学が連携・協働しているため、本学だけの判断で他大学の参加・不参加を判断することはできないが、本研究の趣旨から考えて、他大学の参加は可能であると思われる。

大　学　名	福岡教育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ＢＰ（いじめ防止支援）プロジェクト ※ＢＰ（Bullying Prevention：いじめ防止）
取組概要	概要・目的	我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため，平成27年度に４教育大学（宮城教育大学，上越教育大学，鳴門教育大学，福岡教育大学）の協働参加でスタートした「いじめ防止支援プロジェクト（ＢＰプロジェクト）」について，本学では「いじめ根絶を目指すアクションプログラム」を策定し，いじめ予防に資する一連の取組を行っている。 このアクションプログラムでは，大学が有するリソース，宗像・福岡・小倉・久留米の各地区に置かれた附属学校を活用し，福岡県教育委員会及び福岡県市町村教育委員会連絡協議会と締結した連携を生かすとともに，他の３教育大学との連携を通して，いじめ根絶を目指すものである。
	始　　期	平成27年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	構成大学：宮城教育大学，上越教育大学，鳴門教育大学（世話機関），福岡教育大学 協力団体：国立教育政策研究所，日本生徒指導学会，公益社団法人日本ＰＴＡ全国協議会，各地の教育委員会等
	成　　果	・いじめ防止等の委員会への委員派遣や重大事案について調査する第三者調査委員会への委員推薦 ・いじめ予防に資する一連の授業案（いじめ防止を意図した各教科等指導案）を開発し，本学ホームページで公表 ・年１回いじめ防止研修会を開催し，本学の取組の現状等を報告，提案
	その他特記事項	BPプロジェクトURL：http://bp.fukuoka-edu.ac.jp/

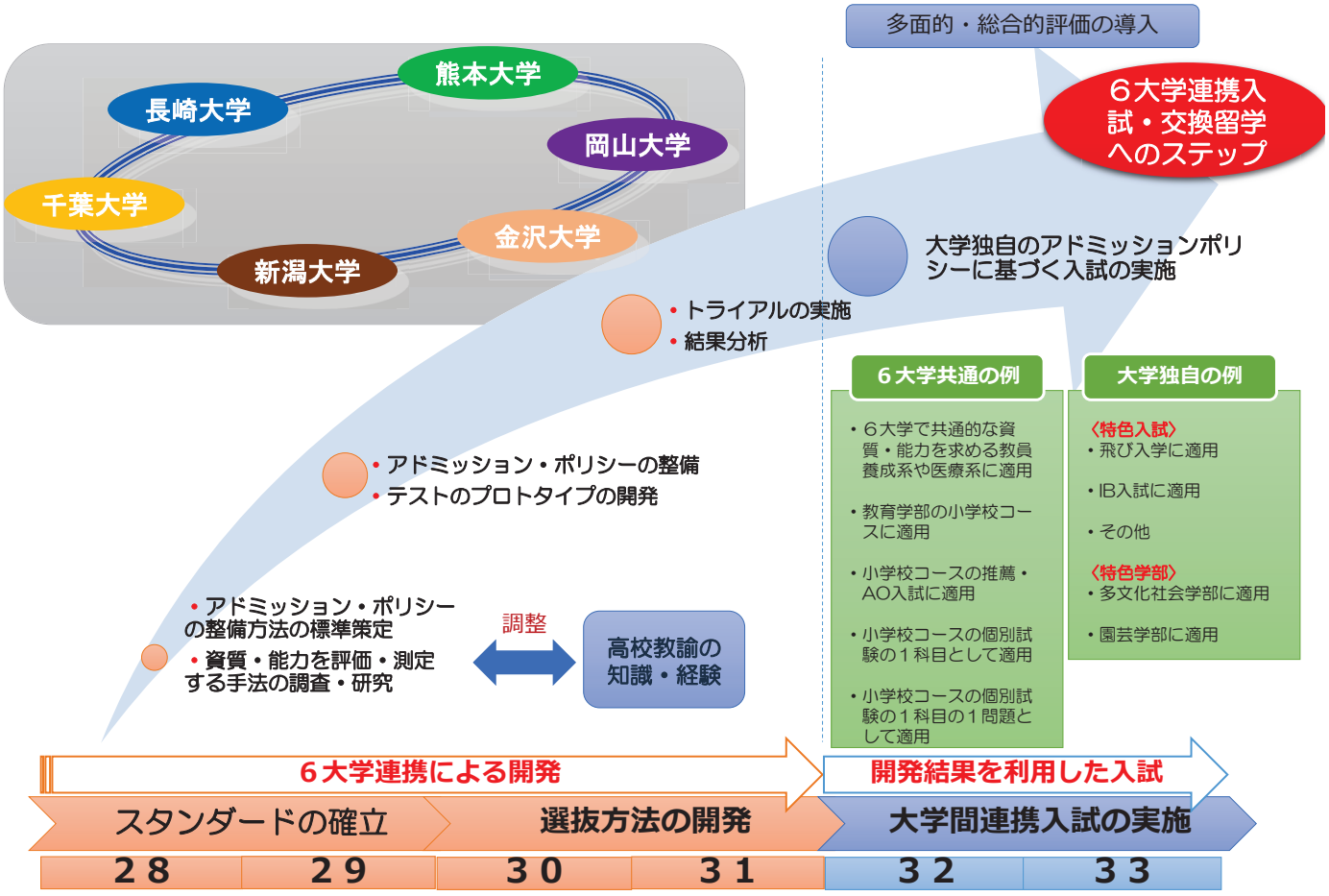
大　学　名	九州工業大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院 （平成２４年度文部科学省公募事業　大学間連携共同教育推進事業　採択プログラム）
取組概要	概要・目的	本学では平成２０年度から、「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を実施し、産学連携により修士課程学生に既存の自動車系技術の基礎知識を付与する人材育成に成功してきたが、自動車・ロボットの高度化知能化に対応するには質・量・範囲ともに拡充した体制を新たに再構築する必要があった。本取組では、自動車・ロボティクス分野において、先端研究開発を主導する高度専門人材を継続的に育成するために、高専から修士・博士課程教育までに範囲を広げ、実習主体の実践的教育プログラムを、ステークホルダーの北九州市及び自動車・ロボット関係企業との密接な連携のもとに、強力に推進する。取組範囲は機械・制御・電子・高度情報系システム開発を含み、総合技術として自動車自律走行制御および知能ロボット製作実習を実施する。平成29年度からはAIサブコースを設置して人工知能（AI）教育にも注力している。
	始　　期	平成２５年
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	北九州市立大学、早稲田大学、 公益財団法人北九州産業学術推進機構、 北九州市（ステークホルダー）、
	成　　果	連携大学院を開設して以降、履修生・修了生は２００名以上になり、インターンシップ学生も国内外を合わせて１７０名を超えて受入れてきた。履修生の就職実績では、自動車完成品メーカ、自動車部品・素材企業および自動車・ロボット関連企業に過半数の履修生が就職し、その他の履修生も製造業、情報系企業に就職し、履修生の就職率はほぼ100%である。当事業の一環として支援している、学生主体の競技会ロボカップでは、ジャパンオープンで中型機リーグが9年連続優勝を続けている他、平成23年から参加した@ホームリーグでは平成27年大会以降国内大会で上位入賞が続き，平成30年は優勝を果たした。世界大会にも平成29年から参加し，2年連続優勝の快挙を果たしている。開発の成果はロボット関係の総合実習において、競技会に関わった学生たちの指導力向上に役立っている他，自動運転の実習にも生かされている。
	その他特記事項	本取組開始後、特に平成27年度辺りから、世界的に人工知能に関する研究開発・実用化が急速に進展し、本取組のテーマである自動運転や知能サービスロボットが社会で広く認知されるようになってきた。本取組はまさに先見の明があったといえ、このような教育体制が整っている場所は国内でも他になく、自動車産業の中心地である中京地区の大学や、東京地区の高専・大学、さらには北海道から沖縄まで全国の高専からインターンシップ生が集まる盛況となった。今後とも特徴ある事業として継続発展していくために、北九州市FAISと密接に連携して、人工知能関係を取り込みつつ、時代を先導する教育体制としていく予定である。

大　学　名	長崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入
取組概要	概要・目的	国立六大学連携コンソーシアムにおいて，新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダードを確立し，スタンダードを適用した入学者選抜を実施する。 また，共通的な資質・能力を求める教員養成系で先導的にこのスタンダードに則って開発した選抜方法により６大学あるいは複数大学間で「大学間連携入試（仮称）」を実施する。
	始　　期	平成２８年４月
	終　　期	平成３４年３月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	千葉大学，新潟大学，金沢大学，岡山大学，熊本大学
	成　　果	新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダード，すなわち，測りたい資質・能力の内容，その測定形式，テストの実施方法・手続き，結果の評価方法の確立に向けて，６大学が共同で高校への調査や実証実験，研究・分析を行っている。
	その他特記事項	http://sixers.jp/

大学間連携を見据えた選抜方法の開発・先導的入試の導入



大　学　名	長崎大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		長崎発グローカル人材育成プログラム
取組概要	概要・目的	長崎発グローカル人材育成プログラムは、長崎県内の大学・短期大学等が連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ（共修）・共に協力し活動する（協働）・様々なイベント等を学生自らが企画運営しつながり合う活動（通称：ＧＥＴプログラム）を行っている。 地域を舞台として、様々な国や大学等の学生がつながり合い切磋琢磨しながら、そして楽しみながら、グローバル社会で、またそれぞれの地域で活躍できる人材としての基盤を培うことを目的とする。
	始　　期	平成２４年度
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	長崎大学、長崎国際大学、長崎県立大学佐世保校、長崎県立大学シーボルト校、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎純心大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、佐世保工業高等専門学校
	成　　果	本事業の特色である、学生によって組織された「学生企画運営協議会」が中心となり、様々なイベント・講座等を企画・運営している。 学生主体の活動を通して、「異文化理解能力」、「前に踏み出す力」、「協力する力」や「現場力」といった社会人基礎力を育成することができる。学生自らが一歩踏み出して取組んでいくことが、これから生きる社会で適用する資質や能力、幅広い視野を磨くことが可能となる。
	その他特記事項	・「他大学等の参加の可・不可」欄中の「その他」の内容・・・長崎県内の大学・短大及び高専による組織で事業を実施している。 ・本制度による一定の活動条件を満たした学生には、「プログラム修了認定証」を授与する。 ・ウェブサイト：https://glocal.nagasaki-chiikiedc.jp/

みんなのQ＆A！

長崎発グローカル人材育成プログラム　2018年度募集要項

長崎大学/フランス

Q．どんな学生が参加しとっと？
A．長崎県内の学生が学校の枠を越えて活動しています。国籍も様々で、たくさんの出会いがあり、他大学の学生とも仲良くなれます。留学生は中国・東南アジアをはじめ多くの国々から参加してます。

長崎ウエスレヤン大学/日本

Q．どこで活動してるの？
A．長崎県を2ブロックにわけ、南部と北部でそれぞれ活動しています。拠点校の長崎大学と長崎国際大学のほか、様々な大学で活動を行っています。

長崎国際大学/中国

Q．GETプログラムってなに？
A．学生で企画して活動するプログラムのことです。留学生や地域の方との交流、地域への貢献を目的に、学生たちの"やってみたい！"を形にするプログラムです。
＜活動の例＞
グローカルトーク、プレゼンテーション大会、World Cooking Day、日本文化体験、各種パーティーなど

長崎県立大学/韓国

Q．共修科目ってなんだろう？
A．共修科目は、「語学コミュニケーション」・「長崎の歴史と文化」・「キャリア」の3つの関連科目に分かれています。それぞれ所属する大学等が指定する科目を履修します。ＮＩＣＥキャンパス(単位互換制度)を活用して、他大学等で開講される科目も履修できます。詳しくは、各大学の担当窓口にてお尋ねください。

長崎純心大学/日本

長崎大学/日本

Q．プログラム参加のメリットは？
A．もちろん交流！日本人学生と留学生、他大学生、地域の人々や社会人との交流や活動を通して「前に踏み出す力」「協力する力」「現場力」等を向上させることです。
自ら一歩踏み出すことで、これから生きる社会で通用する資質や能力、幅広い視野を磨くことができます。本気で学び、本気で遊ぶ仲間と共に、素敵な大学生活を送ってみませんか？

長崎県立大学/日本

QRコードで

Q．費用はかかると？
A．かかりません！この活動は、長崎県からの補助金と各大学からの分担金をもとに実施しています。
そのため、活動には基本的にお金はかかりません。（会議などで交通費がかかる場合もあります。）

長崎発グローカル人材育成プログラム ホームページ
【 http://glocal.nagasaki-chiikiedc.jp/ 】

NICEキャンパス長崎 ホームページ
【 http://nicecampus.nagasaki-chiikiedc.jp/ 】

検索！
長崎国際大学/日本

【連絡・問合せ先】

長崎大学	地域教育総合支援センター	095-819-2888
長崎国際大学	国際交流･学生支援センター	0956-20-5817
長崎県立大学佐世保校	学生支援課教務グループ	0956-47-5706
長崎県立大学シーボルト校	学生支援課	095-813-5065
長崎総合科学大学	教務課	095-838-5125
活水女子大学	教務課	095-820-6016
長崎ウエスレヤン大学	教育企画課	0957-26-1234
長崎外国語大学	教育支援課	095-840-2002
長崎純心大学	教務課	095-846-0084
長崎女子短期大学	教務課	095-826-5344
長崎短期大学	教務課	0956-47-5566
佐世保工業高等専門学校	学生課	0956-34-8420

長崎を舞台に世界を考え活躍する

グローカル人材を目指そう！

Global な視点で ＋ local を見つめなおすの未来を考えるの課題を考えると向き合う ＝ 長崎から世界へ！ Glocal

県内の大学・短期大学等が連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ（共修）・共に協力し活動する（協働）・様々なイベント等を学生自らが企画運営しつながり合う活動（通称：GETプログラム）を行っています。

地域を舞台として、様々な国や大学等の学生がつながり会い切磋琢磨しながら、そして楽しみながら、グローバル社会で、またそれぞれの地域で活躍できる人材としての基礎を培うことを目的としています。

長崎大学 長崎国際大学 長崎県立大学 活水女子大学 長崎ウエスレヤン大学 長崎外国語大学
長崎純心大学 長崎総合科学大学 長崎女子短期大学 長崎短期大学 佐世保工業高等専門学校

大学コンソーシアム長崎

こんな仕組みの中で活動しています！

県内の大学等をつなぐ組織「大学コンソーシアム長崎」の中で、次のような活動を行っています。

共修(学習)活動（ＮＩＣＥキャンパス単位互換制度）

協働活動（ボランティア等）

ＧＰ参加者
県北地区　県南地区
それぞれの地区で、学習活動や交流活動、地域貢献活動などを行っています。

プログラム内の活動について企画・運営をやってるよ！詳しくはこちら！！よ

学生企画運営協議会(学生活動組織)

【ＮＩＣＥキャンパス長崎】 http://nicecampus.nagasaki-chiikiedc.jp/

【長崎発グローカル人材育成プログラム】 http://glocal.nagasaki-chiikiedc.jp/

長崎県
＜北部＞
長崎国際大学・長崎県立大学佐世保校・長崎短期大学・佐世保工業高等専門学校
＜南部＞
長崎大学・長崎県立大学シーボルト校・長崎外国語大学・活水女子大学・
長崎ウエスレヤン大学・長崎純心大学・長崎総合科学大学・長崎女子短期大学

※この活動は、長崎県からの補助金と各大学からの分担金をもとに実施しています。

グローカル人材育成 プログラム

GPって何しよっと？

ＧＥＴプレゼンテーション大会

テーマに基づいて各大学から集まった学生が自分の思いをプレゼンテーションする場です。
回を重ねるごとに盛り上がりを見せているGPの一大イベントになっています！

学外講座

各国の学生と一緒に県内各地を訪れ、文化、歴史、自然を実感しながら学ぶことのできる楽しい機会です。

グローカルトーク/カフェトーク

毎回テーマを設け、国際交流・異文化理解を促進するために定期的に開催しています。発見がたくさんあってとても楽しいです！

Welcome party

新学期の始まりは、新入生や留学生を歓迎する楽しいイベントを開催しています。

河川清掃ボランティア

様々なボランティアや地域のイベントに参加し、地域の方々との交流を深めることができました!!

いちょう並木フェスティバル

2017年度 活動の様子

4月
新入生歓迎会（南）（北）
5月
グラバー園・出島研修（南）
6月
World Cooking Day（南）
学生交流・研修合宿（北）
7月
プレゼンテーション大会（南）（北）
留学生Good Bye Party（南）
8月
会社見学(波佐見)（南）
9月
企画委員合宿（南）
10月
留学生Welcome Party（南）
11月
地域イベント参加(市民会館いちょう並木フェスティバル)（南）
学外講座（雲仙・長崎）（北）
12月
Year End Party（南）
ながさき国際平和映画フォーラムボランティア（南）
1月
日本文化に触れよう！～初詣・七草がゆ～（南）
平戸市上段の野草刈り補助ボランティア（北）
2月
企画委員合宿（南）（北）
3月
モニターツアー・多国籍料理交流イベント（北）
修了認定証授与！！（南）（北）

月に1回に実施　県北地区：グローカルトーク　/　県南地区：カフェトーク　（定期的に留学生と日本人学生とが集まり、楽しく気軽におしゃべりしています。）

プログラム修了認定証について

下記の①～③の条件をクリアした方は、修了認定証がもらえます。
様々な授業や活動に参加して、認定証をGETしよう！

① 所属大学が指定する共修科目(語学コミュニケーション・長崎の歴史と文化・キャリアについて)を修得していること
② 社会活動(ボランティアなど)を3日以上修了していること
③ GETプログラム(学生企画のさまざまな活動)に3回以上参加していること

※この修了証取得を目指す方以外ももちろんこのプログラムには参加できます。

学生企画運営協議会に入ると・・・

自分たちがやりたいことを企画し、みんなで協力しながら運営していきます。
他大学の学生や留学生と、友達を超えた「仲間」になれます。
地域のボランティアに参加したり、企業の方と直接話したり、様々な経験を通して成長できます！

各国の学生が共に寝食し、プレゼン発表、グローカルトーク、レクリエーション等を通して交流を満喫できます♪

学生交流・研修合宿
企画委員合宿

☆企画会議☆

様々な大学の学生・留学生が集まり、自由な雰囲気の中で企画会議をしています。いつもワイワイ楽しいですよ！

大　学　名	大分大学

分類		
分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「おおいた共創士」認証制度の創設
取組概要	概要・目的	（概要） 地域ステークホルダーと大分の高等教育機関群（下記の関係機関）が連携して、学生が地域と深く関わる「大分を創る科目」を設けた。この取組をさらに展開し、大分大学は大学教育改革とも同調させることで、より高いレベルの地域協働科目を正課として教養教育で新設した。教員に加え地域ステークホルダーも講義に参加し、学生の育成と評価に参与する仕組みが最大の特徴である。これら地域課題に取り組む地域協働科目で一定の能力を持つ学生を、地域ステークホルダーと教員が共通認識の上で認証する仕組みとして「おおいた共創士」認証制度を制定した。 大学等による「おおいた創生」推進協議会において、認証基準及び認証手続き等の制度を平成30年度末までに整備する。この基準で認証された者は、企業、自治体等が提供する就職優遇制度を利用することができる。 就職優遇制度は，就職優遇を提供する企業又は団体ごとに設け、毎年度見直すこととしている。 （目的） 「おおいた共創士」としての認定が、地域における学生のアイデンティティをより確固たるものにし、地域を創生する人材輩出につながることを目的としている。
	始　　期	平成30年度から
	終　　期	COC+事業として2020年度まで実施し、その後も継続予定
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学等による「おおいた創生」推進協議会にて協働機関 **（参加大学）**大分大学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学 **（事業の一部を協力する大学）**大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、別府大学短期大学部、別府溝部学園短期大学、立命館アジア太平洋大学、大分短期大学、東九州短期大学 **（国機関等）**大分労働局 （地方公共団体等）大分県、大分市、別府市、由布市、中津市、豊後高田市、宇佐市、日田市、 竹田市、津久見市、豊後大野市、佐伯市、杵築市、臼杵市、国東市、玖珠町、九重町、日出町、姫島村、大分県教育委員会 **（経済団体）**大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分中小企業団体中央会、大分県経営者協会、大分経済同友会、大分県中小企業家同友会 **（連携企業等）**大分県産業創造機構、大分合同新聞社、（株）大分銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、三和酒類（株）、（株）トキハ、日本政策金融公庫 大分支店、（株）豊和銀行、（株）オーイーシー、大分交通（株）、（株）オーシー、社会福祉法人新友会、（株）地域科学研究所、（株）豊後企画集団、柳井電機工業（株）、大分県信用組合、東京海上日動火災保険大分支店、トランス・コスモス株式会社
	成　　果	平成３０年度の認証制度の構築と並行して、協働機関の中で大分大学が先駆けて「おおいた共創士」認証につながる地域協働科目を、地域団体、自治体、地元企業（ステークホルダー）と連携して実施している。そこでは、教員とステークホルダーが意図的に一緒になって「おおいた共創士」候補者の選定を行うことを実施中である。平成３１年２月末を目途に推進協議会にて第1号の認証者を出す予定となっている。現在は、この取組を、他大学で展開するための環境整備を行っている。 成果は、①この認証制度自身をほぼ構築したことと、その実施のために、②これまでにもまして、産学官の絆が一層強くなったことである。
	その他特記事項	・「おおいた共創士」認証規程や申し合わせ事項等： 平成30年12月を目途に作成する予定である。 ・「おおいた共創士」の認証を行う科目： 大分大学では平成29年度から順次開講している。 他学（協働機関）は、次年度以降の実施に向けて準備を進めている。 ・「おおいた共創士」認証における学びの見える化： 学生自身が作成する「学びの足跡」と連動して認証制度の登録者データーベースを作成し、運用を開始。 ・平成３０年度は大分大学のみで開始するが、その後は、上記の協働機関の高等教育機関に拡大することを検討。

大　学　名	宮崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「宮崎-バングラデシュ・モデル」
取組概要	概要・目的	JICAがバングラデシュ海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローカル人材」の育成を目的とする。
	始　　期	平成３０年４月
	終　　期	平成３２年度（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	独立行政法人国際協力機構（JICA）：　技術協力プロジェクト"B-JET"（Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program）によるバングラデシュICT人材向けの日本就職をターゲットとしたトレーニングプログラムの実施。 宮崎大学：　B-JET修了生の短期留学受入れ。「日本語×ITインターンシップ・プログラム」の提供。就職支援。 ダッカ大学 現代言語研究所（宮崎大学海外協定校）：　「日本語×ITインターンシップ・プログラム」における留学生指導の協力。 宮崎市ICT企業連絡協議会（Miyazaki IT Plus）：　B-JET出身短期留学生のインターンシップ受入れ。留学修了後の採用。 宮崎市：　高度ICT技術者雇用促進事業（エンジニア採用支援制度）による地域企業の採用支援。
	成　　果	１．平成30年度受け入れ実績 H30年　4月：9名　10月：11名　（年2回、受入れを実施） ２．短期留学終了後、日本国内就職率（2018.9.30現在） １００％（9/9） ３．短期留学終了後、宮崎県内就職率（2018.9.30現在） 66.7％（6/9） ４．その他 高度外国人材の国内就業支援のパイロットモデルとして、多数取材。総務省よりヒアリング。 バングラデシュからの期待高く、キックオフ・シンポジウムでは在日バングラデシュ大使臨席。第１期留学生らはバングラデシュ大使館へ表敬訪問。
	その他特記事項	https://www.jica.go.jp/bangladesh/bangland/b-jet.html http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/location/selling_point/1516.html

大　学　名	宮崎大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		産業動物防疫リサーチセンターを拠点とする全国大学等家畜感染症研究・教育センターによる産業動物防疫コンソーシアムの構築
取組概要	概要・目的	産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）は国内外の大学や研究機関との連携を強化し、産業動物防疫に関する世界水準の国際研究・人材育成の拠点化を目指している。本事業では、CADICが全国4大学の家畜感染症研究センターを結ぶ防疫コンソーシアムの拠点となり、各センターの強みを共有することで、共同教育プログラムの開発・実施と有事に備えた国内の共同研究体制を整備する。
	始　　期	平成30年9月19日
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	１．宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター ２．鳥取大学農学部附属鳥類由来人獣共通感染症疫学研究センター ３．鹿児島大学共同獣医学部附属越境性動物疾病研究センター ４．東京農工大学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センター
	成　　果	防疫コンソーシアムの共同教育プロジェクトの開拓事業として、4大学から教員と学生が参加して、通常のカリキュラム内では実施が難しい各種参加型ワークショップやセミナーをサイエンスキャンプ方式で実施した。これらのアクティビティを通して、相互理解と科学への探求心の向上及び今後の学習・研究活動の新たな展開へのきっかけとなり、広域動物感染症ネットワークによる相互教育体制の基盤作りに繋がった。
	その他特記事項	

大　学　名	鹿児島大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		南九州プラットフォーム
取組概要	概要・目的	独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関する諸課題に的確に対応するため、鹿児島大学と熊本大学とが連携及び協力することを目的として「南九州プラットフォーム」を設置した。
	始　　期	平成29年10月26日（協定締結日）
	終　　期	平成30年3月31日（但し両機関からの申し出なき場合は1年毎に延長）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鹿児島大学、熊本大学
	成　　果	平成30年8月6日～8月8日 南九州プラットフォーム・独立行政法人教職員支援機構共催で「教職大学院・教職員支援機構合同セミナー『ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム』」を開催
	その他特記事項	

大　学　名	鹿屋体育大学

分類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		九州地区の国立大学との連携による大学院博士後期課程における人材養成
取組概要	概要・目的	平成２５年度から平成２８年度に開発した「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」を基に、九州の各国立大学及び各私立大学を中心に連携先を拡充し、大学院体育学研究科博士後期課程の連携教育プログラムを実施する。
	始　　期	平成２７年４月～
	終　　期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鹿児島大学 熊本大学 宮崎大学
	成　　果	体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムは、現在鹿児島大学、熊本大学及び宮崎大学と連携協定を締結し、連携校での学生の受け入れ、ＴＶ会議システムを利用した共同講義等を実施している。 平成３０年４月現在、連携教育プログラム履修学生は１年生１名、２年生３名（うち１名は熊本大学での履修生）、３年生４名（うち１名は熊本大学での履修生）の合計８名が在籍している。 なお、本プログラム履修者のうち1名について、平成２９年度末に、博士（体育学）の学位を授与した。
	その他特記事項	